令 和 7 年 度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福 島 県 南 相 馬 市

目　　次

第１　令和７年度決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第２　一　般　会　計
総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９６
衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６４
労働費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２０
農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２６
商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６４
土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３００
消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２６
教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３０

第３　特　別　会　計
国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３２
介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３４
育英資金貸付特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４２
工場用地等整備事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　４４４

第４　基金の運用状況
南相馬市土地開発基金運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・　４４８
南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況　・・・・　４５０
南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況　・・・・・・　４５１
その他の基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５２

第５　資　　料
表－１　会計別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５４
表－２　普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況　・・　４５５
表－３　地方債現在高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・　４５５
表－４　社会保障施策に要する経費　・・・・・・・・・・・・・　４５６

第１　令和７年度決算の概要

１　決算のポイント　Ｐ８
１.１　普通会計の決算概要　Ｐ９
１.２　決算額の推移　Ｐ10
１.３　決算収支　Ｐ11～12
１.４　歳入　Ｐ13～15
１.５　歳出（目的別）　Ｐ16～17
１.５　歳出（性質別）　Ｐ18～19
２　財政指標等による分析　Ｐ20
２.１　財政力（財政力指数）Ｐ21
２.２　財政構造の弾力性（経常収支比率）　Ｐ22～23
２.３　財政の健全性（財政健全化判断比率）Ｐ24
２.３.１　実質公債費比率　Ｐ25
２.３.２　将来負担比率　Ｐ26
２.４　基金の状況　Ｐ27
２.５　地方債の状況　Ｐ28
【参考】一般会計の決算概要　Ｐ29
３　むすび　Ｐ30～31

1　令和７年度決算のポイント

		«参照ページ»
普通会計の実質収支は、黒字を維持	• 普通会計17.6億円の黒字（▲4.8億円） • 実質収支比率は、9.1%（▲2.8ポイント）と改善傾向にあるが、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る	➡ P9～12
財政構造の弾力性を示す指標は上昇	• 経常収支比率　95.1%（+1.1ポイント） • 実質的な経常収支比率　92.1%（+1.3ポイント） • 経常充当一般財源(注)は増加　180.9億円（+8.5億円）	➡ P22～23
財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内	• 実質公債費比率　8.0%（▲0.4ポイント） • 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る	➡ P24～26
基金現在高は、通常事業分を確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進んでいる	• 基金現在高　215.3億円（▲25.7億円） うち東日本大震災関連基金　62.2億円（▲26.6億円） うち通常事業分　153.1億円（　+0.9億円）	➡ P27
臨財債を含む市債現在高は、臨財債（H17年度借入分）、地方道路等整備事業債などの償還完済により、減少	• 臨財債を含む市債現在高　242.1億円（▲4.7億円） • 臨財債を除く市債現在高　157.8億円（+6.2億円）	➡ P28

※カッコ内は前年度比
(注)ここでの経常充当一般財源とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持

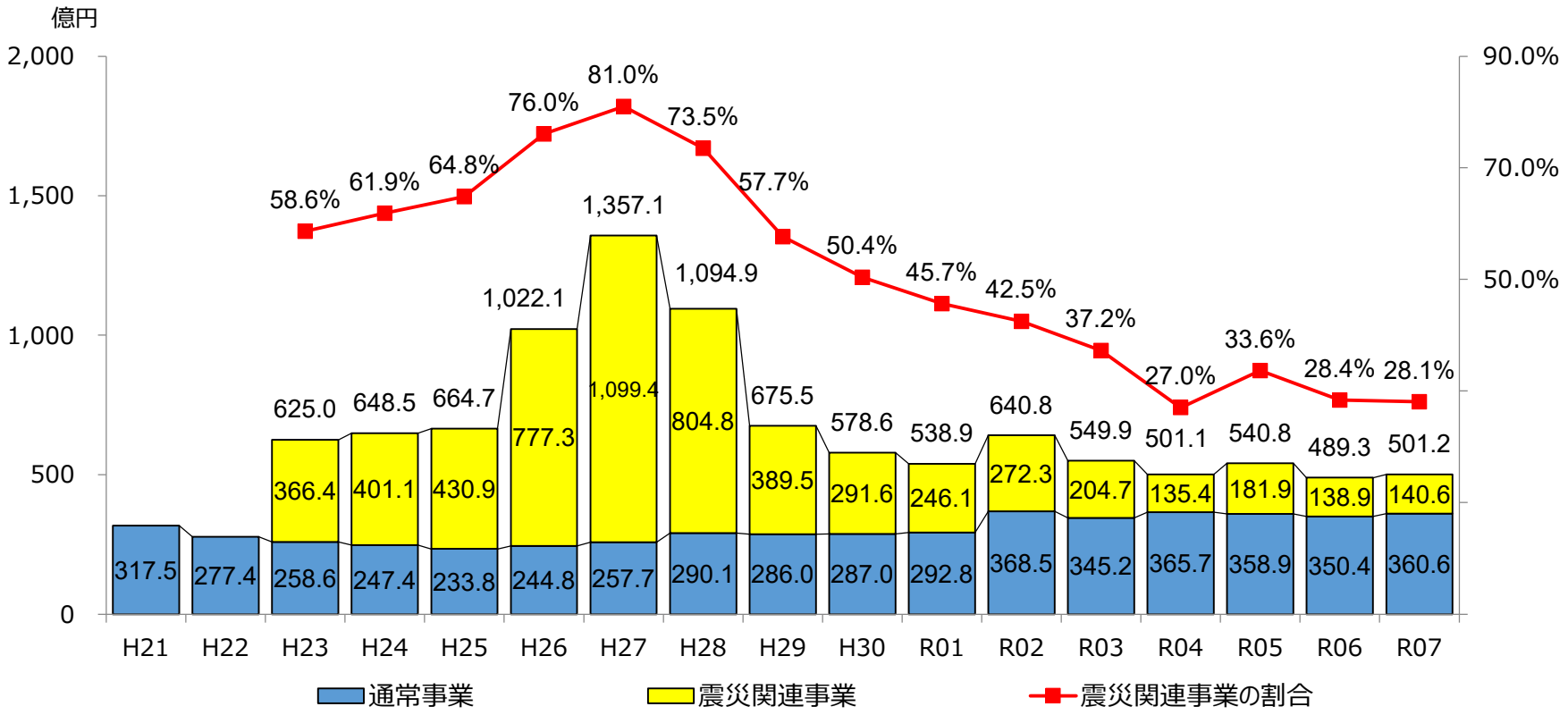
１．１　普通会計の決算概要

（単位：千円、％）	令和７年度	令和６年度	増減額	増減比
歳入決算額（A）	53,914,096	52,797,516	+1,116,580	+2.1
歳出決算額（B）	50,119,727	48,928,455	+1,191,272	+2.4
差引C（A-B）	3,794,369	3,869,061	▲74,692	▲1.9
翌年度繰越財源(D)	2,034,175	1,624,772	+409,403	+25.2
実質収支E（C-D）	1,760,194	2,244,289	▲484,095	▲21.6
単年度収支	▲484,095	▲179,381	▲304,714	▲169.9
実質単年度収支	▲814,322	318,128	▲1,132,450	▲356.0

普通会計とは
　地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。
　具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲
　①一般会計　②育英資金貸付特別会計　③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

1.2　決算額の推移



・令和７年度決算額501.2億円の内訳は、次のとおり

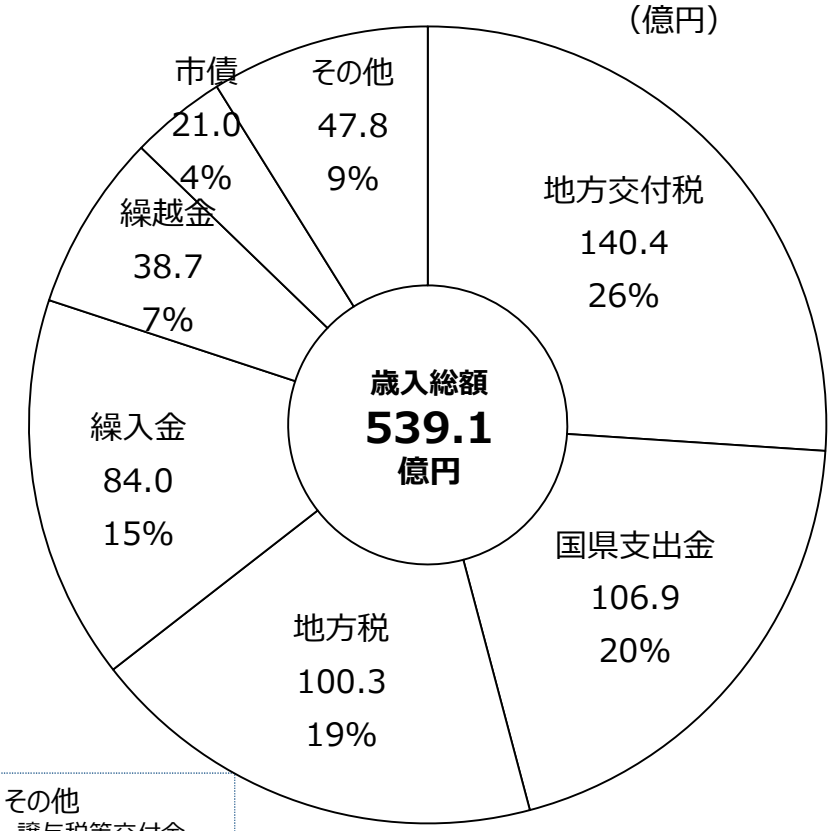
通常事業　　360.6億円（対前年度+10.2億円）

うち実質的な通常事業	R7：354.0億円（	R6：	341.2億円	＋ 12.8	億円）
うち新型コロナウイルス感染症対応	R7：	0.0億円（	R6：	0.3億円 ▲ 0.3	億円）
うち原油価格・物価高騰等対策対応	R7：	6.6億円（	R6：	7.5億円 ▲ 0.9	億円）
うち令和５年台風第１３号等災害対応	R7：	0.0億円（	R6：	1.3億円 ▲ 1.3	億円）

震災関連事業140.6億円（対前年度+1.7億円）

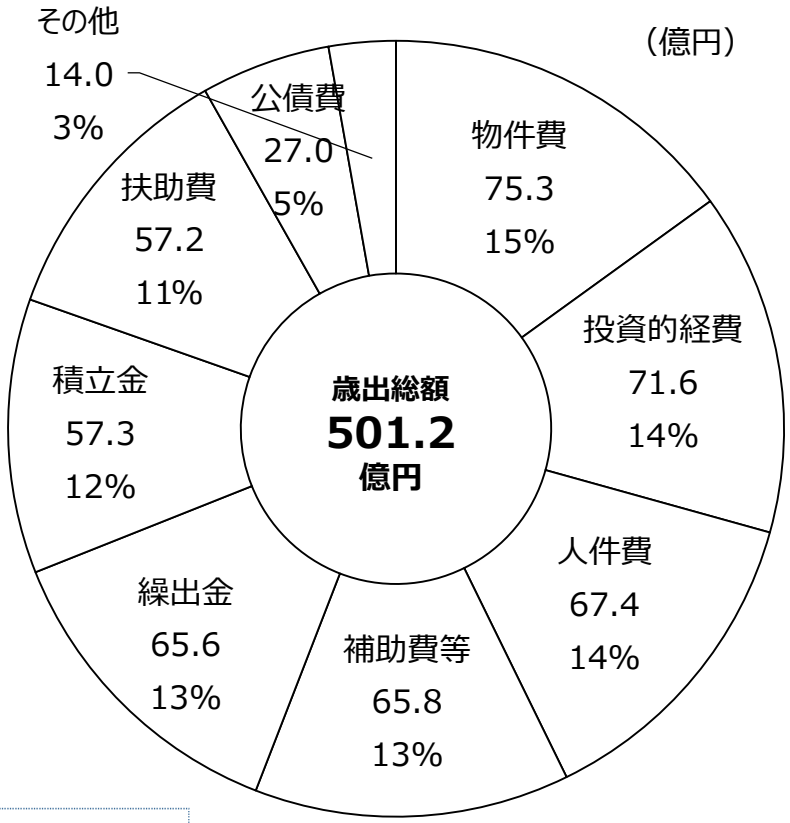
1.3　決算収支（①）

歳入決算



その他
・譲与税等交付金
・分担金負担金
・使用料手数料
・財産収入
・寄附金
・諸収入

歳出決算



その他
・維持補修費
・投資及び出資金
・貸付金

1.3　決算収支（②）

（単位：千円、%）	令和７年度	令和６年度	増減額	増減比
歳入決算額（A）	53,914,096	52,797,516	1,116,580	2.1
歳出決算額（B）	50,119,727	48,928,455	1,191,272	2.4
差引C（A-B）	3,794,369	3,869,061	▲ 74,692	▲1.9
翌年度繰越財源(D)	2,034,175	1,624,772	409,403	25.2
実質収支E（C-D）	1,760,194	2,244,289	▲ 484,095	▲21.6
単年度収支（F）	▲484,095	▲179,381	304,714	169.9
財政調整基金積立金(G)	2,019,567	2,265,789	▲ 246,222	▲10.9
繰上償還金（H）	0	0	0	-
財政調整基金取崩金(I)	2,349,794	1,768,280	581,514	32.9
実質単年度収支(J)（F+G+H-I）	▲814,322	318,128	▲ 1,132,450	▲356.0
実質収支比率（K）	9.1%	11.9%	▲2.8%	—

1.4　歳入（①）

歳入の決算状況

（単位：千円、％）

予算区分（※）		歳入科目	令和７年度		令和６年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
			決算額	構成比	決算額	構成比			
自	一	市税	10,030,291	18.6	9,837,088	18.6	193,203	2.0	「1.4　歳入（市税）」のとおり
依	一	地方譲与税	379,184	0.7	374,979	0.7	4,205	1.1	
依	一	利子割交付金	15,038	0.0	3,062	0.0	11,976	391.1	
依	一	配当割交付金	47,526	0.1	48,547	0.1	▲ 1,021	▲ 2.1	
依	一	株式等譲渡所得割交付金	73,066	0.1	62,546	0.1	10,520	16.8	
依	一	地方消費税交付金	1,669,364	3.1	1,545,832	2.9	123,532	8.0	
依	一	ゴルフ場利用税交付金	6,790	0.0	6,649	0.0	141	2.1	
依	一	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	－	
依	一	環境性能割交付金	30,482	0.1	31,102	0.1	▲ 620	▲ 2.0	
依	一	法人事業税交付金	138,831	0.3	138,565	0.3	266	0.2	
依	一	地方特例交付金等	32,668	0.1	269,926	0.5	▲ 237,258	▲ 87.9	減収補てん特例交付金（個人住民税減収補てん分）の減等により▲237
依	一	地方交付税	14,044,994	26.0	11,809,000	22.4	2,235,994	18.9	普通交付税：基準財政需要額の増（算定項目：包括算定経費の増）及び基準財政収入額の減（算定項目：減収補てん特例交付金等の減）等により+661 特別交付税：有害鳥獣対策に要する経費等の増により+50 震災復興特別交付税：復旧・復興事業の進捗等に伴う増により+1,526
依	一	交通安全対策特別交付金	6,241	0.0	6,227	0.0	14	0.2	
自	特	分担金及び負担金	86,448	0.2	110,040	0.2	▲ 23,592	▲ 21.4	道路維持管理事業負担金：▲19、 一時預かり保護者負担金：+2
自	特	使用料及び手数料	363,471	0.7	390,100	0.8	▲ 26,629	▲ 6.8	戸籍謄抄本関係手数料：▲8、 道路占用料：+1

※予算区分‥「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

1.4 歳入（②）

予算区分（※）		歳入科目	令和７年度		令和６年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
			決算額	構成比	決算額	構成比			
依	特	国庫支出金	6,115,293	11.3	7,557,060	14.3	▲ 1,441,767	▲ 19.1	福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）：復興事業の進捗により▲1,308、就学前教育・保育施設整備交付金：認定こども園の整備等の完了（R6）により▲685 児童手当負担金：児童手当制度一部拡充（R6.10月～）により+212、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金：+125
依	特	県支出金	4,569,837	8.5	4,404,545	8.3	165,292	3.8	被災地域農業復興総合支援事業補助金：川房地区複合型園芸施設事業等の進捗により+249、機構集積協力金：+244、ふくしま森林再生事業補助金：森林整備の進捗により+182 福島県農業経営高度化促進事業補助金：農業の担い手の営農再開が進んだことに伴う事業の進捗により▲662、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金：災害復旧の進捗により▲166
自	特	財産収入	234,066	0.4	289,927	0.5	▲ 55,861	▲ 19.3	
自	特	寄附金	274,696	0.5	476,395	0.9	▲ 201,699	▲ 42.3	総務寄附金：▲300、 ふるさと応援寄附金：+86
自	特	繰入金	8,398,673	15.6	6,372,606	12.1	2,026,067	31.8	帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金：+1,773、財政調整基金繰入金：+582、職員退職手当基金繰入金：+254 減債基金繰入金：▲341、東日本大震災復旧・復興基金繰入金：▲179、みらいへつなぐ復興基金繰入金：▲58
自	一	繰越金	3,869,061	7.2	6,099,347	11.5	▲ 2,230,286	▲ 36.6	R6単年度収支：▲179
	特	うち繰越事業財源	1,624,772	3.0	3,675,677	7.0	▲ 2,050,905	▲ 55.8	災害復旧事業繰越財源：▲23、その他：▲2,453 普通建設事業繰越財源：+426
自	特	諸収入	1,430,376	2.6	1,298,203	2.5	132,173	10.2	原子力発電所事故損害賠償金：+131 県営土地改良事業負担金過年度返還金：▲42
依	特	市債	2,097,700	3.9	1,665,770	3.2	431,930	25.9	防災情報発信強化事業債：＋309、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業債：+152、緊急浚渫推進事業債：＋103 国の地方財政対策により臨時財政対策債：▲85、建設事業の進捗により非常用電源整備事業債：▲75
	一	うち臨時財政対策債	0	0.0	84,870	0.2	▲ 84,870	皆減	
合計			53,914,096	100.0	52,797,516	100.0	1,116,580	2.1	

※予算区分‥「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

1.4　歳入（市税）

市税の決算状況

（単位：千円、%）

区　分							令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較	対比
1	普通税						10,030,279	9,837,067	193,212	2.0
	(１)	法定普通税					10,030,279	9,837,067	193,212	2.0
		ア	市民税				3,623,273	3,338,740	284,533	8.5
			(ｱ)	個人分			3,031,607	2,711,961	319,646	11.8
			(ｲ)	法人分			591,666	626,779	▲35,113	▲5.6
		イ	固定資産税				5,586,868	5,663,529	▲76,661	▲1.4
			(ｱ)	純固定資産税			5,503,772	5,580,225	▲76,453	▲1.4
				(i)	土地		1,402,808	1,408,696	▲5,888	▲0.4
				(ii)	家屋		1,552,471	1,500,889	51,582	3.4
				(iii)	償却資産		2,548,493	2,670,640	▲122,147	▲4.6
			(ｲ)	交付金			83,096	83,304	▲208	▲0.2
		ウ	軽自動車税				244,142	238,237	5,905	2.5
		エ	市たばこ税				575,996	596,561	▲20,565	▲3.4
		オ	鉱産税				0	0	0	0
		カ	特別土地保有税				0	0	0	0
2	目的税						12	21	▲9	▲42.9
	(１)	法定目的税					12	21	▲9	▲42.9
		ア	都市計画税				12	21	▲9	▲42.9
	地方税合計						10,030,291	9,837,088	193,203	2.0

＜決算の特徴点＞

●市民税

賃金引上げによる給与所得の増加や米の価格上昇による農業所得の増加などの影響等により、個人分で11.8%の増、物価の高騰や円安などによる生産コストの増加や人件費の高騰などの影響で、企業の利益が減少したこと等により、法人分で5.6%の減

●固定資産税

一部の資産において、東日本大震災関係の軽減措置の適用年数が終了し、通常課税に移行したこと等の影響により、家屋分が増加したものの、物価・人件費の高騰や円安、不安定な国際情勢などの影響で企業の設備投資が控えられ、償却資産分が減少したこと等により、固定資産税全体で1.4%の減

●軽自動車税

令和7年度の登録台数が前年度から微減となったものの、合計登録台数のうち約半数を占める四輪の軽自動車（自家用車）において、グリーン化特例の対象とならない車両が増えたこと等により、2.5%の増

●たばこ税

個々の健康志向の高まりや受動喫煙防止の取組等により、たばこの消費本数の減少により、3.4%の減

1.5　歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
議　会　費	244,939	0.5	241,043	0.5	3,896	1.6	議会一般活動費：議場システムPC更新業務委託などにより+3
総　務　費	10,920,901	21.8	10,609,099	21.7	311,802	2.9	東日本大震災復旧・復興基金積立金：+1,052、減債基金積立金：+265、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲943、新庁舎建設推進事業：事業の繰越により▲75
民　生　費	10,501,100	21.0	10,340,426	21.1	160,674	1.6	児童手当支給事業：児童手当制度一部拡充（R6.10月～）により+204、地域子育て支援拠点施設整備事業：主体工事の着手により+199、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業：定額減税補足給付金と本来給付すべき所要額の差額分を給付するための新規事業構築により+189、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業：給付対象施設の増により+400、乳幼児子ども医療費助成事業：助成申請件数の増により+53、民間保育所等施設整備事業補助金：事業の完了（R6）により▲874
衛　生　費	3,972,215	7.9	4,093,746	8.4	▲121,531	▲3.0	最終処分場延命化事業：工事の完了により▲231、感染症予防事業：予防接種件数の減により▲56、地域医療提供体制整備事業補助金：不足する診療科の開設に係る応募がなかったことにより▲19、病院事業会計負担金：対象経費（医師人件費等）の増により+127、衛生施設営繕事業：破砕機等修繕により+42、保健センター営繕事業：空調設備改修工事により+12
労　働　費	86,489	0.2	94,500	0.2	▲8,011	▲8.5	多様な働き方と人づくり支援事業：事業の廃止（R6）により▲16、市内事業所情報発信事業：掲載事業所数の減により▲3、外国人活躍推進事業：外国人雇用事業者支援事業補助金等の増により+10
農林水産業費	5,882,335	11.7	7,517,557	15.4	▲1,635,222	▲21.8	農業水利施設等保全再生事業（対策工）：事業の完了により▲2,319、下太田地区園芸施設整備事業：園芸ハウス施設などの建築工事により+446、農山村地域復興基盤総合整備事業負担金：事業費の増額に伴う事業負担金の増により+293

1.5　歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
商　工　費	6,189,504	12.3	3,342,527	6.8	2,846,977	85.2	工場用地等整備事業特別会計繰出金：フロンティアパーク整備事業等の事業費増額に伴う繰出金の増により+2,204、事業者支援・市民生活応援事業補助金：R6からの繰越事業が完了したことにより+402、企業立地促進事業助成金：R6からの繰越事業が完了したことにより+333、うまのまちPR事業：実証業務などの完了により▲29、サーフツーリズム事業：事業の完了により▲26、ロボット・次世代産業推進事業：新たな強み施策の検討調査の完了等により▲25
土　木　費	2,871,092	5.7	3,136,359	6.4	▲265,267	▲8.5	小高川ポンプ場営繕事業：事業の完了により▲160、道路メンテナンス事業（橋梁維持）：橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事の繰越などにより▲94
消　防　費	1,827,261	3.6	1,505,501	3.1	321,760	21.4	防災情報発信強化事業：防災行政無線同報系デジタル化（屋外拡声子局）の整備により+307、避難所トイレ環境改善事業：避難所トイレ購入など避難生活の改善により+28、非常備消防一般経費：被服、活動服などの購入数減により▲30
教　育　費	4,895,661	9.8	4,892,961	10.0	2,700	0.1	みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業：実施設計業務により+185、泉官衙遺跡史跡公園整備事業：建築工事及び造園工事の繰越などにより▲163
災害復旧費	27,722	0.1	303,771	0.6	▲276,049	▲90.9	過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）：復旧工事完了により▲98、現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和５年台風第１３号）：復旧工事完了により▲51、現年発生単独災害復旧事業（農業用施設）（５年台風１３号）：復旧工事完了により▲46、過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（令和元年豪雨災害）：復旧工事完了により▲21
公　債　費	2,700,508	5.4	2,850,965	5.8	▲150,457	▲5.3	元金：▲164 利子：+16 災害援護資金貸付償還金：▲2
合　計	50,119,727	100.0	48,928,455	100.0	1,191,272	2.4	

1.5　歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区　分	令和７年度		令和６年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的	人　件　費	6,739,502	13.5	6,606,604	13.5	132,898	2.0	国勢調査：５年に１度の統計調査本実施により+25、退職手当：+85、参議院議員選挙費：3年に一度の選挙実施により+18
	扶　助　費	5,722,850	11.4	4,866,089	10.0	856,761	17.6	認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業：給付対象施設の増により+400、児童手当支給事業：児童手当制度一部拡充（R6.10月～）により+204、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業：定額減税補足給付金と本来給付すべき所要額の差額分を給付するための新規事業構築により+188、重度心身障がい者医療費助成事業：助成申請件数の増により+59
	公　債　費	2,700,508	5.4	2,850,965	5.8	▲150,457	▲5.3	元金：▲164 利子：+16 災害援護資金貸付償還金：▲2
	小　計	15,162,860	30.2	14,323,658	29.3	839,202	5.9	
投資的	普通建設事業費	7,128,873	14.2	6,315,571	12.9	813,302	12.9	【補助分▲191】民間保育所等施設整備事業補助金：事業の完了により▲874、下太田地区園芸施設整備事業：園芸ハウス施設などの建築工事により+446、機構集積協力金交付事業：対象地区及び対象者の増により+244 【単独分+670】防災情報発信強化事業：防災行政無線同報系デジタル化の整備により+624、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業：実施設計業務により+185、最終処分場延命化事業：工事の完了により▲231 【その他+275】農山村地域復興基盤総合整備事業負担金：事業費の増額に伴う事業負担金の増により+294、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金：事業完了に伴う交付対象地区の減により▲28
	災害復旧事業費	27,722	0.1	303,771	0.6	▲276,049	▲90.9	【補助分▲153】過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）：復旧工事完了により▲98、現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和５年台風第１３号）：復旧工事完了により▲51 【単独分▲124】現年発生単独災害復旧事業（農業用施設）（５年台風１３号）：復旧工事完了により▲46、過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（令和元年豪雨災害）：復旧工事完了により▲21、過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（令和４年地震）：復旧工事完了により▲20
	小　計	7,156,595	14.3	6,619,342	13.5	537,253	8.1	

1.5　歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

	区　分	令和７年度		令和６年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
その他	物　件　費	7,530,081	15.0	9,916,154	20.3	▲2,386,073	▲24.1	農業水利施設等保全再生事業（対策工）：事業の完了により▲2,319、農業水利施設等保全再生事業（再対策工）：対象箇所の減により▲124、除去土壌等仮置場維持管理事業：原状回復設計により+96
	維持補修費	660,174	1.3	541,267	1.1	118,907	22.0	緊急浚渫推進事業：農林整備課にて農業用施設（ため池、排水路）水害防止のため浚渫の実施により+103、道路メンテナンス事業（橋梁維持）：橋梁修繕設計委託により+63
	補　助　費　等	6,578,677	13.1	6,755,288	13.8	▲176,611	▲2.6	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）：補助対象面積の減により▲666、事業者支援・市民生活応援事業補助金：R6からの繰越事業が完了したことにより+402、病院事業会計負担金：対象経費（医師人件費等）の増により+127
	積　立　金	5,731,890	11.4	5,653,263	11.6	78,627	1.4	東日本大震災復旧・復興基金積立金：+1,052 帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲943
	貸　付　金	457,737	0.9	469,898	1.0	▲12,161	▲2.6	みらい育成修学資金事業：▲17
	繰　出　金	6,557,099	13.1	4,374,101	8.9	2,182,998	49.9	工場用地等整備事業特別会計繰出金：+2,204 国民健康保険特別会計繰出金：▲46
	投資及び出資金	284,614	0.6	275,484	0.5	9,130	3.3	病院事業会計出資金：+11 下水道事業会計出資金：▲2
	小　計	27,800,272	55.5	27,985,455	57.2	▲185,183	▲0.7	
合　計		50,119,727	100.0	48,928,455	100.0	1,191,272	2.4	

2　財政指標等による分析

- **財政力（財政力指数）**

　標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去３ヵ年の平均値として算定

　※指数が高いほど財源に余裕がある

- **財政構造の弾力性（経常収支比率）**

　市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合

　※割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

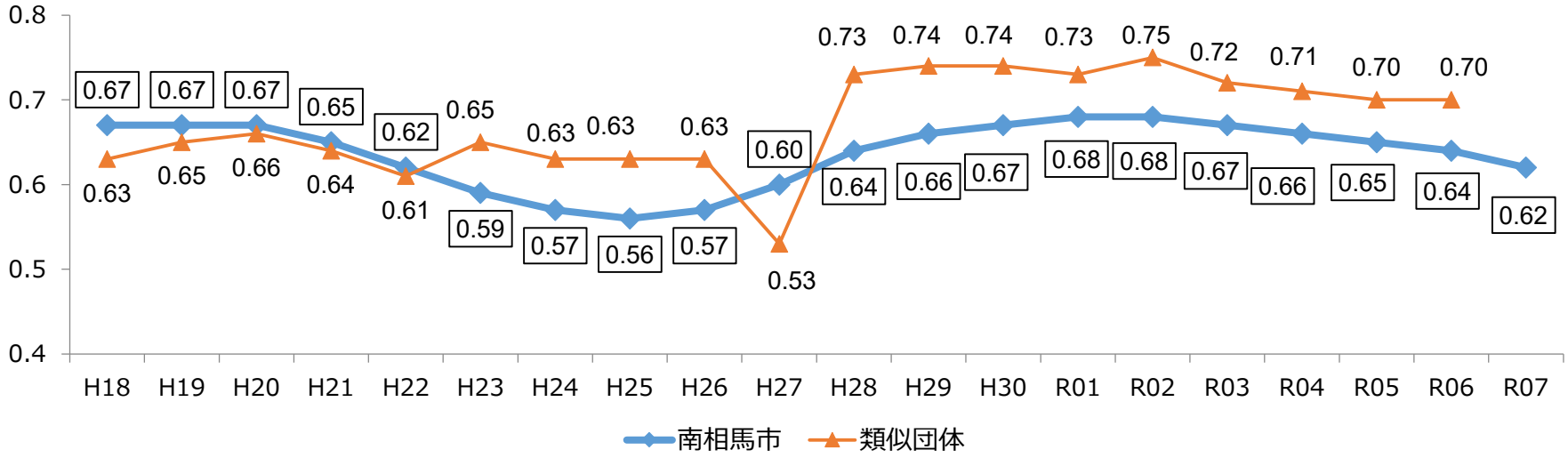
　※実質的な経常収支比率は、東日本大震災以降、震災復興特別交付税による減収補てん措置となっている市税の一部を、経常的な一般財源である本来の市税収入として算定

　※減収補てんの内容は、東日本大震災に係る改正地方税法等の特例適用や減免による市税の減収見込額であり、主に固定資産税・市民税

- **財政の健全性（財政健全化判断比率）**

　平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

２．１　財政力（財政力指数）

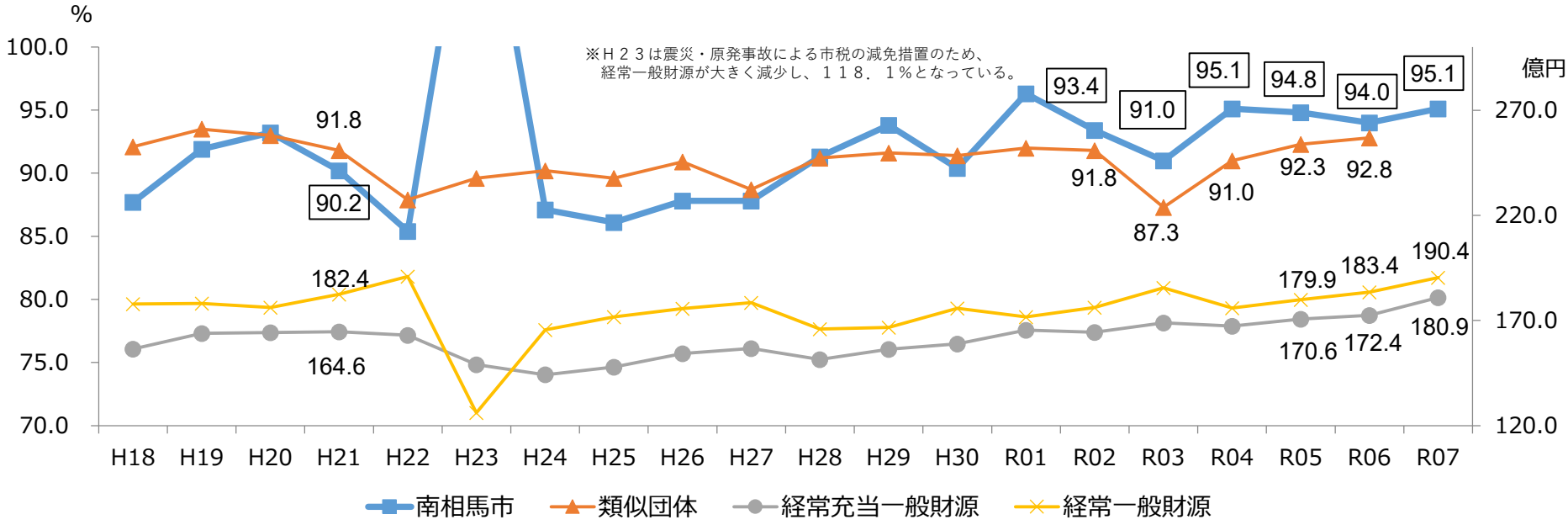


- 「財政力指数（3ヵ年平均）」は、0.62で、対前年度▲0.02となっている。
  ※指数が高いほど財源に余裕がある。
- 対前年度▲0.02の要因は、算定対象の単年度値が置き換わり、単年度値　令和４年度：0.66 → 令和７年度：0.60のためである。
  ・算定の分母となる基準財政需要額について、給与改定費の増や臨時財政対策債に振り替える額の減により需要額が増（+11.4億）となったことにより、対令和４年度比▲0.06ポイントとなった。

※全国市町村平均の推移　R1:0.51 ⇒ R2:0.51 ⇒ R3:0.50 ⇒ R4:0.49 ⇒ R5:0.48 ⇒ R6:0.49

類似団体
　国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの
　本市はⅡ－２で、東北地方の類似団体は北上市、大館市、米沢市、天童市、白河市

2.2　財政構造の弾力性①（経常収支比率）



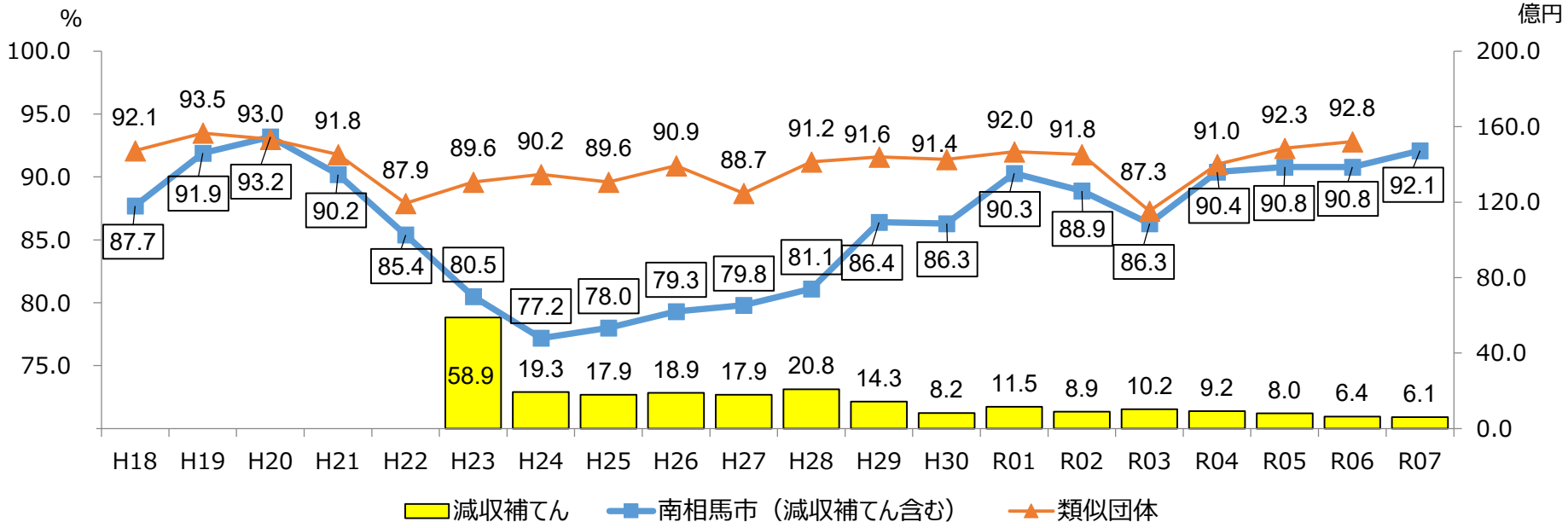
- 「経常収支比率」は、前年度比+1.1ポイントの95.1%と上昇した。公表されている最新値である令和６年度の全国類似団体平均92.8%、全国市町村平均93.8%をいずれも上回る結果となっている。
  なお、令和７年度の本市を除く県内12市平均（速報値）は93.0%と前年度比▲1.2ポイントとなっており、低下傾向にある。

【上昇要因について】

- 算定の分母となる経常一般財源が増（+7.9億円）となったものの、算定の分子となる経常充当一般財源の増（+8.5億円）により、前年度比+1.1ポイントの上昇となった。
  ・経常一般財源は、普通交付税の算定において、補正係数及び単位費用の増に伴う包括算定経費の増加などによる基準財政需要額の増等により普通交付税が増（+6.6億円）となったことなどにより、全体で増（+7.9億円）となった。
  ・経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増（+3.4億円）するなどし、全体で増（+8.5億円）となった。

※経常一般財源：毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など

2.2　財政構造の弾力性②
（実質的な経常収支比率・減収補てん含む）



● 「実質的な経常収支比率」は、前年度比+1.3ポイントの92.1%となった。
　値が90%を超えていることから、引き続き、経常経費の抑制に努める必要がある。

【上昇要因について】

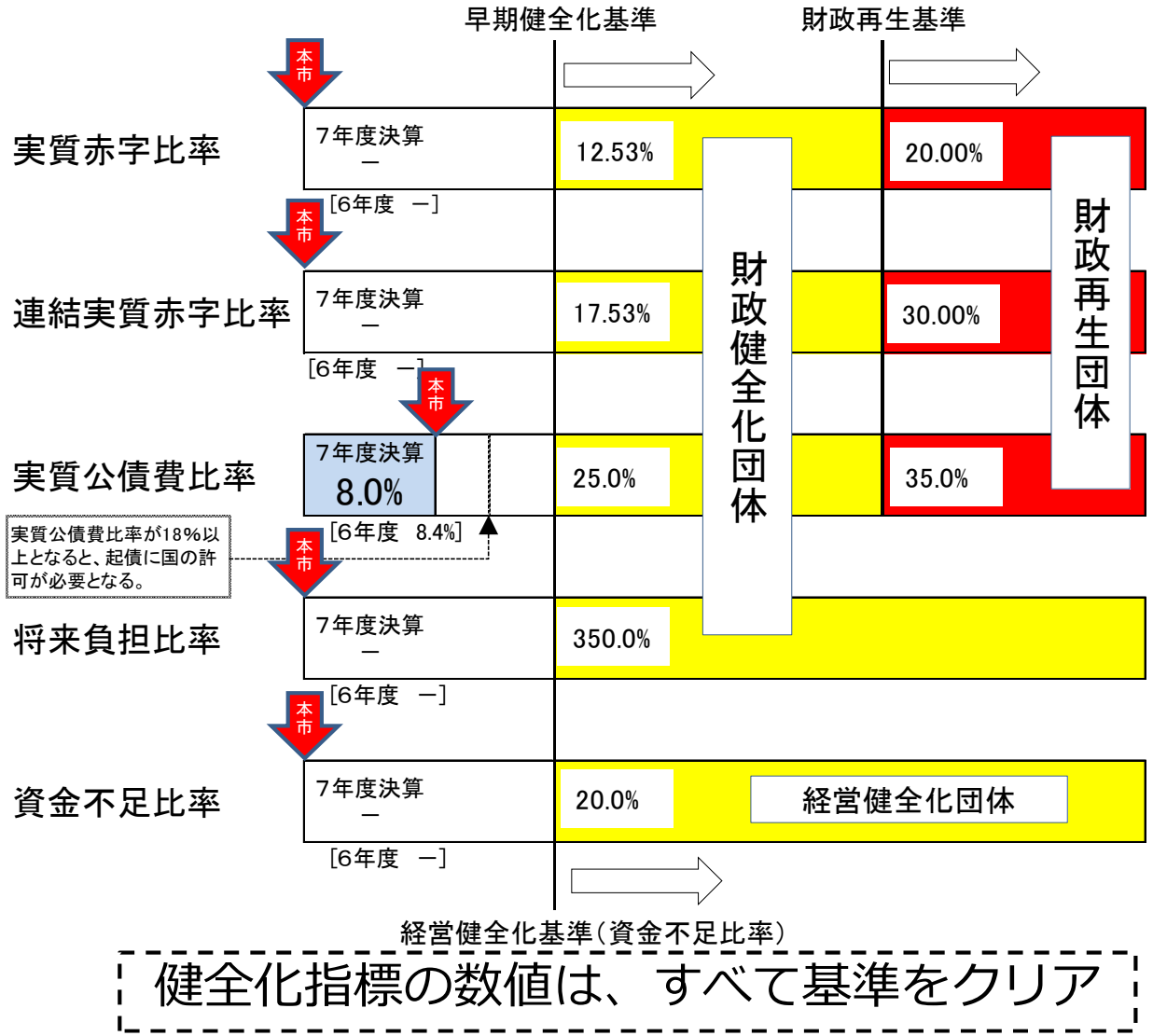
● 算定の分母となる減収補てん分を含む経常一般財源は増（+7.6億円）となったものの、算定の分子となる経常充当一般財源の増（+8.5億円）が上回り、前年度比+1.3ポイントの上昇となった。

・経常一般財源は、減収補てん分は減（▲0.3億円）となったものの、減収補てん分を除く経常一般財源は増（+7.9億円）となり、全体で増（+7.6億円）となった。

・経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増（+3.4億円）するなどし、全体で増（+8.5億円）となった。

※減収補てん分が減（▲0.3億円）となった主な要因は、東日本大震災関係の軽減措置適用年数の一部終了によるもの。

2.3　財政の健全性（財政健全化判断比率）



健全化指標の数値は、すべて基準をクリア

○早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支の不均衡、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

○財政再生基準とは

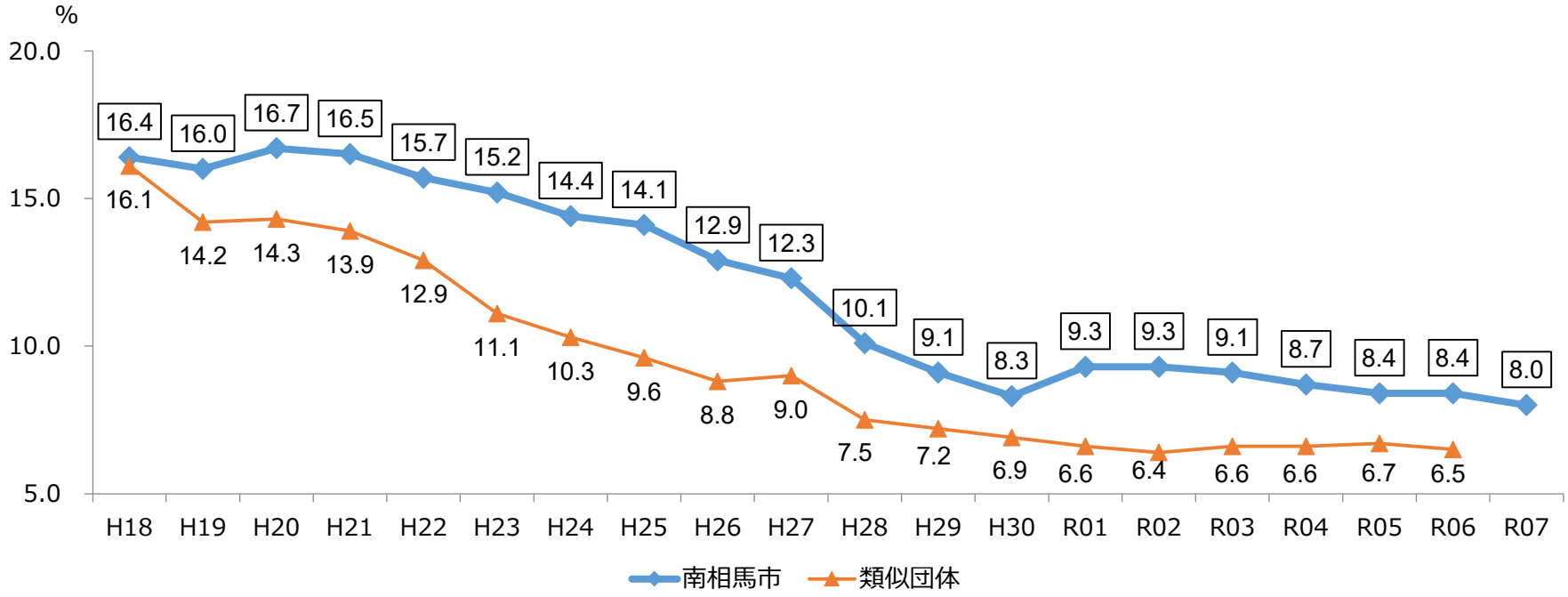
地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

(国等の関与による確実な再生)

○経営健全化基準とは

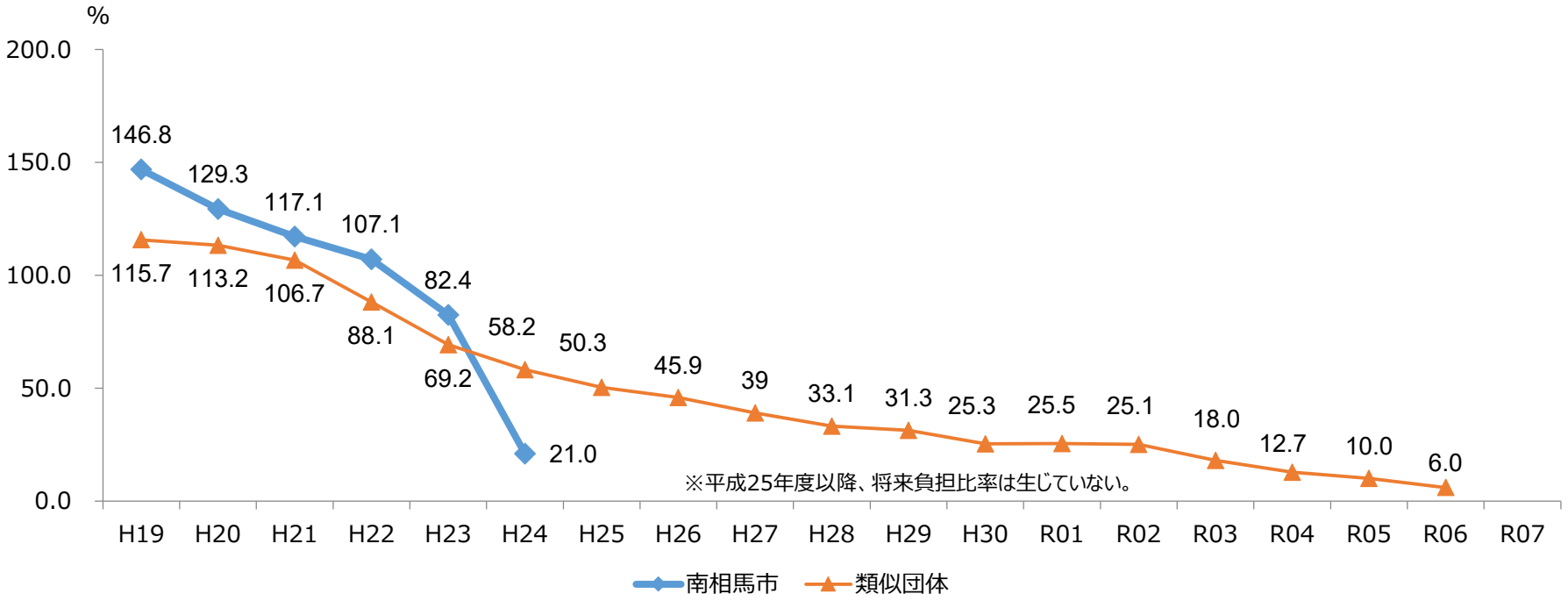
地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

2.3.1　実質公債費比率



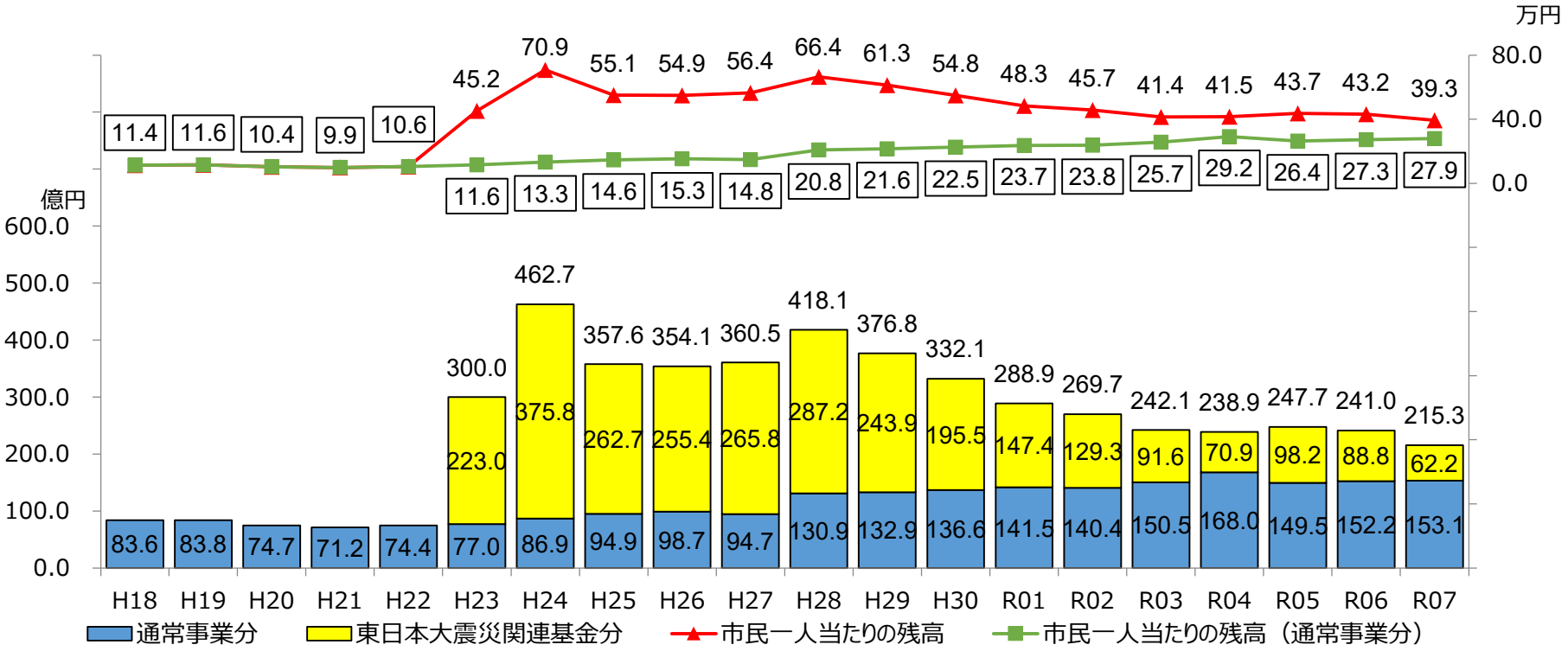
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、対前年度比▲0.4ポイントの8.0%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。主な要因は、算定にあたって置き換わった単年度値（令和4年度：9.3%→令和7年度：8.0%）が▲1.3ポイント下回ったことによるもの
- なお、単年度ベースでは、8.0%であり、前年度から改善（▲0.4ポイント）となった。改善の要因は、分子要因（元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源）が0.3億円減少（1.9%減）するとともに、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が4.6億円増（2.8%増）となったことによるもの

2.3.2　将来負担比率



- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない。
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金や新庁舎建設のための財源としている基金があることなどによるもの。
- 基金については、復興事業等の財源として今後も計画的に活用予定であるため、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み。

2.4　基金の状況

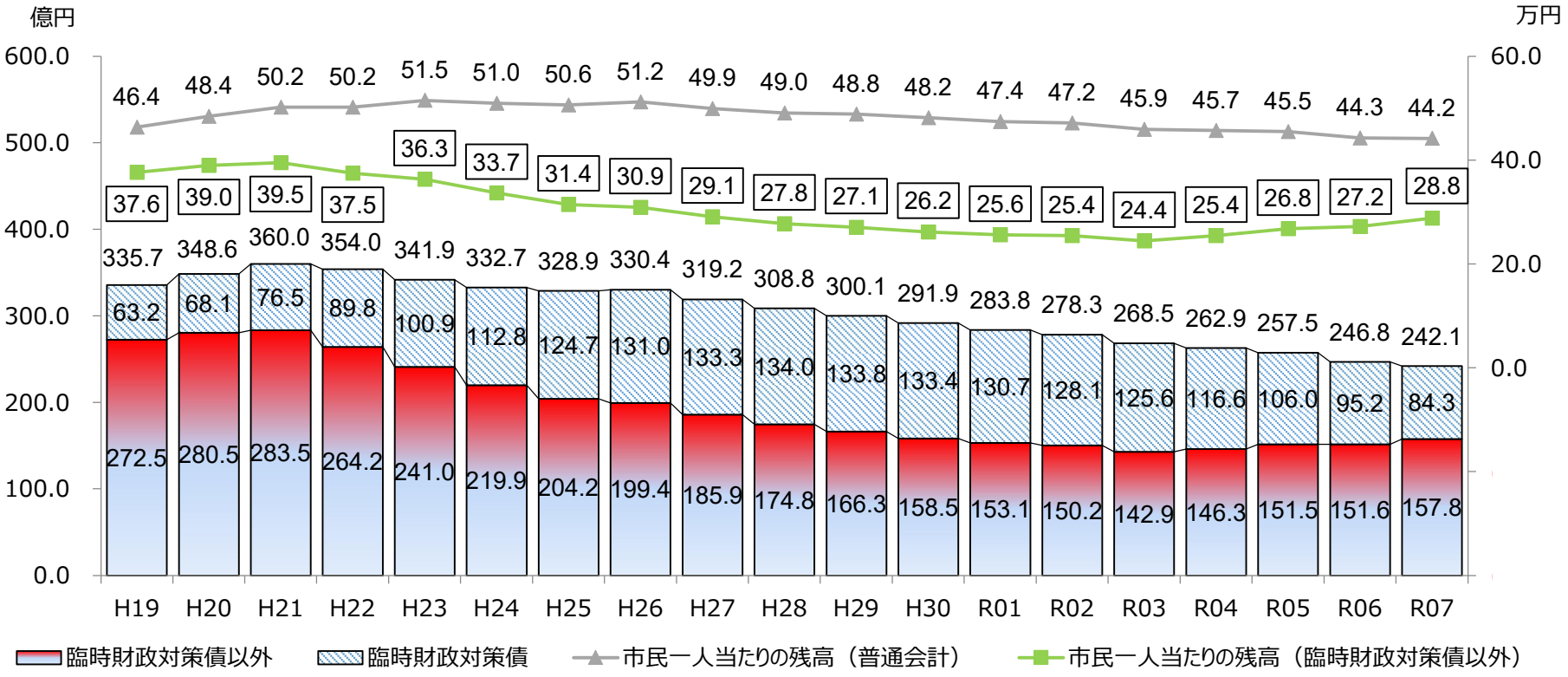


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから減少した。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、 帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金（R6.3.31廃止）、みらいへつなぐ復興基金、東日本大震災復興交付金基金（R3.3.31廃止）のこと。

2.5　地方債の状況



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にある。平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少している。

なお、令和７年度において、臨時財政対策債以外の残高が増となった主な要因は、防災情報発信強化事業債、衛生施設営繕事業債、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業債、舗装補修事業債などの発行によるものであり、今後も年度毎の増減は想定されるが、地方債残高については、実質公債費比率や将来負担比率の推移も含めて、長期的視点での管理が必要である。

【参考】 一般会計の決算概要

（単位：千円、％）	令和７年度	令和６年度	増減額	増減比
歳入決算額（A）	53,931,849	52,818,438	1,113,411	2.1
歳出決算額（B）	50,146,079	48,958,623	1,187,456	2.4
差引C（A-B）	3,785,770	3,859,815	▲ 74,045	▲1.9
翌年度繰越財源(D)	2,033,897	1,623,896	410,001	25.2
実質収支E（C-D）	1,751,873	2,235,919	▲ 484,046	▲21.6

（単位：千円、％）	令和７年度	令和６年度	増減額	増減比
当初予算額（F）	54,578,106	43,648,450	10,929,656	25.0
補正予算額（G）	▲360,263	7,366,325	▲ 7,726,588	▲104.9
繰越予算額（H）	4,136,513	4,785,381	▲ 648,868	▲13.6
最終予算額（I）（F+G+H）	58,354,356	55,800,156	2,554,200	4.6
翌年度繰越額（J）	6,487,330	4,136,513	2,350,817	56.8

３　むすび

国の令和７年度予算は、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある中、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を３つの柱とし、力強く発展する、強靭な経済を作ることとして編成され、東日本大震災からの復興については、「第２期復興・創生期間」の最終年度においても必要な取組を精力的に進めることとされました。その後、「「強い経済」を実現する総合経済対策」を実施するために必要な生活の安全保障・物価高についての補正予算が編成されました。

また、国の地方財政対策では、通常収支分については、臨時財政対策債が、平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロになるとともに、復旧・復興事業等についても引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和７年度当初予算は、令和６年度に引き続き、総合計画に掲げるまちづくりの基本姿勢「つなぐ・よりそう・いどむ」を体現するため、スピード感や前例に捉われず柔軟に何事にも果敢に「いどむ」姿勢を基本とし、創造的復興を成し遂げるため、複合型園芸施設の整備、鹿島サービスエリア周辺の再開発、宇宙関連産業の集積など夢のある思い切った取り組みにも挑み、総合計画に掲げる７つの政策の柱に基づく施策を中心に積極的に事業を実施し、成果をひとつひとつ形にしていく予算として編成しました。

さらに、７回にわたる補正予算を編成し、国の総合経済対策に連動した原油価格・物価高騰等対策への対応、復興に向け直面する課題への対応などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和７年度の決算状況については、

○主な新規事業及び主要事業として

中学校屋内運動場空調設備整備事業	3,600千円
国際バカロレア教育推進事業	5,246千円
病児保育事業補助金	11,291千円
幼保小中給食費無料事業	216,720千円
幼保保育料無料事業	45,569千円
乳幼児子ども医療費助成事業	154,996千円
認知症施策の推進	21,576千円
メタボ対策事業	13,908千円
感染症予防事業	232,439千円
宇宙関連産業推進事業	23,064千円
住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	85,400千円
新庁舎建設事業	166,046千円
自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業	33,866千円
営農再開準備農地保全管理事業補助金	8,794千円

○歳出決算額は、通常事業に加えて、東日本大震災関連事業、原油価格・物価高騰等対策への対応等の影響で、501.2 億円（対前年度比 11.9 億円の増）と震災前と比較すると依然として高い水準となっており、また、実質収支は 17.6 億円の黒字（対前年度比 4.8 億円の減）となった

○財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、人件費、物件費増加のため 95.1%（対前年度比 1.1 ポイントの増）となり、減収補てんを含む本来の市税として算定した実質的な経常収支比率は 92.1%（対前年度比 1.3 ポイントの増）となった

○財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、引き続き健全性が保たれた状況となった

○基金現在高は、対前年度比 25.7 億円減の 215.3 億円となった

通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保し、対前年度比 0.9 億円増の 153.1 億円となった

東日本大震災関連基金分は、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金等の活用が着実に進み、対前年度比 26.6 億円減の 62.2 億円となった

○地方債現在高は、対前年度比 4.7 億円減の 242.1 億円となった

臨時財政対策債を除いた地方債残高は、対前年度比 6.2 億円増の 157.8 億円となったとなりました。

決算規模は、令和６年度決算と比較し、農業水利施設等保全再生事業（対策工）の事業完了等により、総額で 4.8 億円の減少となりました。

内訳の主なものとしては、東日本大震災関連事業（140.6 億円）で 1.7 億円の増、原油価格・物価高騰等対策への対応（6.6 億円）は 0.9 億円の減、実質的な通常事業（354.0 億円）は 12.8 億円の増となりました。

東日本大震災関連事業等へ対応する財源については、国県支出金や地方交付税等による措置が継続されたことなどから、財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後とも、人口減少・少子高齢化、復興などの課題に果敢に対応するため、資金運用の継続実施、ふるさと納税の充実などによる自主財源の確保、ＤＸ推進による業務の効率化などで、健全で持続可能な財政基盤の維持に努めてまいります。

さらに、次世代産業につながるスタートアップ企業への支援の充実化、市内経済の持続的な成長と循環の促進などをすすめてまいります。

「１００年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」の実現に向け努力してまいります。

第　２　　一　般　会　計

【参考】令和７年度「７つの政策の柱」別決算額

（単位：千円）

政策の柱		事業数	予算現額	決算額
1	教育・学び	69	1,081,729	861,376
2	こども・子育て	44	1,719,261	1,075,404
3	健康・医療・福祉	64	1,656,508	1,371,679
4	産業・しごとづくり・移住定住	81	10,603,216	5,857,829
5	都市基盤・環境・防災	76	3,051,875	2,347,977
6	地域活動・行財政	29	689,313	615,245
7	原子力災害復興	13	439,733	427,098
合計		376	19,241,635	12,556,608

【参考】国の総合経済対策に伴う緊急的対応に関する決算額

（単位：千円）

政策	事業数	予算現額	決算額
国の総合経済対策に伴う物価高への対応	12	648,963	521,356

※　予算現額には当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用額、流用額が含まれます。

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　01　F3　　20 **職員研修事業** 総務部総務課	12,528 （前年度） 6,575	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	12,528
02　01　01　F3　　22 **職員研修事業（派遣研修）** 総務部総務課	15,834 （前年度） 26,982	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	15,834
02　01　01　F5　　20 **職員健康管理事業** 総務部総務課	47,635 （前年度） 49,213	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　10,688	36,947

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、職員研修を行った。
事業内容
基本研修　ふくしま自治研修センター研修（新採用研修等）　１３１人
特別研修　市主催研修（管理職研修、接遇研修等）　１，１３８人
（うち令和７年度拡充部分　聴く力・伝える力向上研修　８０人）
選択研修（市町村職員中央研修所研修等）　１１人
資格取得型研修（問題解決力検定等）　４４人
＜計画未達の理由＞
①育児休業中や病気休暇取得中等の職員が受講できなかったこと、新規採用職員数が予定よりも少なく、新規採用職員研修の受講者が減少したため、計画に到達しなかった。</td><td>185</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）
研修受講人数
①基本研修
②特別研修</td><td>計画
①１６１人
②９４８人</td><td>実績
①１３１人
②１，１９３人</td></tr>
<tr><td>付加価値の高い企画立案や問題解決のための新たな視点、先進的な行政経営の手法やコスト意識の醸成を図るため、国県等において派遣実務研修を行った。
事業内容
派遣研修　長期派遣　７人
（経済産業省２人・農林水産省１人・【新規】総務省１人・杉並区１人・
【新規】福島県（実務研修）１人・民間企業（人事交流）１人）</td><td>185</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）
派遣研修　長期派遣</td><td>計画
７人</td><td>実績
７人</td></tr>
<tr><td>職員の心身の健康を保持増進するため、各種健（検）診を行うとともに、メンタルヘルス対策（メンタルヘルス研修会、こころの健康相談、ＥＡＰ（従業員支援プログラム）等を実施した。
事業内容
定期健康診断　１，１２３人
人間ドック（４０歳以上（希望者））　３４３人
脳ドック（４０歳以上の偶数年齢（希望者））　１５８人
子宮がん検診（２０歳以上（希望者））　５１２人
乳がん検診（４０歳以上の偶数年齢（希望者））　２３５人
ストレスチェック　１，４５３人
ＥＡＰ（従業員支援プログラム）業務委託　延べ利用件数　１６３件</td><td>185</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）
①精神疾患での長期病気休暇・休職者率
②成人病での長期病気休暇・休職者率</td><td>計画
①４．４％以下
②０．３％以下</td><td>実績
①３．６％
②０．３％</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　01　F8　　20 **組織人材マネジメント推進事業** 総務部総務課	7,657 （前年度） 6,830	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	7,657
02　01　02　17　　21 **文書広報一般経費　秘書課** 総務部秘書課	3,542 （前年度） 5,560	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	3,542

事　　業　　内　　容	決算書ページ
職員のモチベーションや貢献意欲を高めることにより、組織力を向上させるとともに病気休職及び早期離職等を抑制するため、組織課題の分析やその改善策の実施、職員個々の適性や意欲を把握するなど組織・人材マネジメントを推進した。 事業内容 組織活性化のための職員意識調査・研修業務委託 委託先：学校法人早稲田大学 内　容：職員意識調査　３回（全職員を対象） 管理職研修　３回（１３７人） 一般職研修　１回（２９人） 人材マネジメントシステム「カオナビ」の借上げ 内　容：職員の顔写真、異動履歴、評価結果、スキルなどの人材情報を一元管理できるシステムである「カオナビ」を活用し、人事配置の最適化と人材育成を図り、組織力の向上をはかるもの。 ＜計画未達の理由＞ 「聴く」を中心としたコミュニケーションの構築、マネージャー相談室の運用、早稲田大学による管理職研修や部単位での伴走支援等の取組を進めたところであるが、職員アンケートで確認された管理職のマネジメント行動（業務支援及び心理的支援）の継続性及び強化などの課題解決には至らなかったことから、計画に到達しなかった。	185

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
職員アンケート結果による「いきいき度」	３．７ポイント （５段階中）	３．４８ポイント （５段階中）

市政に対する市民参加と協働を推進するとともに、積極的な情報公開による行政の透明性を図るため、広報・広聴事業を行った。 事業内容 広報・広聴事業に要する経費 広報広聴アンケートの実施（対象者：１，２００人／回答数：３１３人） 動画配信の在り方に係る検討委員会（５回） 記者会見時の手話通訳者配置（１１回） 市公式ＬＩＮＥ運用業務委託　等 委託先：株式会社福島情報処理センター 委託期間：令和７年４月１日～令和８年３月３１日	189

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
公式ＳＮＳの新規フォロワー数	１，０００人	２，３９７人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　02　L1　　20 **広報発行事業** 総務部秘書課	11,179 （前年度） 10,350	国庫支出金　4 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	11,175
02　01　05　F3　　20 **未利用財産利活用推進事業** 総務部公有財産管理課	10,480 （前年度） 1,646	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	10,480

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解促進と参加意欲の向上を図るため、広報紙を発行した。
事業内容
広報みなみそうまの発行（年１２回、発行部数２１，４００部／回）（債務負担設定）
①令和６年度広報みなみそうま編集業務委託
委託先：株式会社まつざき印刷
委託期間：令和６年１０月１日～令和７年９月３０日
②令和７年度広報みなみそうま編集業務委託（令和８年度は債務負担設定）
委託先：株式会社まつざき印刷
委託期間：令和７年１０月１日～令和８年９月３０日</td><td>189</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>広報広聴アンケートで「読む（よく読む＋たまに読む）」と回答した人の割合</td><td>８０％以上</td><td>８５％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>未利用財産の利活用を推進するため、民間事業者に対してサウンディング型市場調査を実施し、ニーズを把握するとともに、測量及び不動産鑑定評価を行った。
事業内容
未利用公共施設等利活用に係るサウンディング型市場調査の実施
（旧八沢小学校及び旧八沢幼稚園）
未利用公共施設用地分筆測量業務委託１件（旧八沢小学校及び旧八沢幼稚園敷地）
不動産鑑定評価業務委託２件（旧八沢小学校、旧八沢幼稚園）
＜計画未達の理由＞
当初想定していた防災集団移転元地の売却希望が無かったため、不動産鑑定評価業務委託実施箇所が減少したことにより、計画に到達しなかった。
また、南相馬市未利用公共施設等指定事業者審査委員会の審査については、旧八沢小学校及び旧八沢幼稚園の敷地に係る分筆測量の必要が生じ、時間を要したことから実施できず、計画に到達しなかった。</td><td>193</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>不動産鑑定評価業務委託
サウンディング型市場調査実施施設数
南相馬市未利用公共施設等指定事業者審査委員会の審査施設数</td><td>３か所
２施設
２施設</td><td>２か所
２施設
なし</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　05　F4　　25 **新庁舎建設事業** （逓次繰越） （前年度） 総務部公有財産管理課	 166,046 100,209 90,316	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　145,900 そ の 他　14,637	5,509
02　01　05　F7　　20 **新庁舎建設推進事業** （繰越明許費） （前年度） 総務部公有財産管理課	 189 189 74,967	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	189

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>分散した市民窓口の集約やバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の導入等による市民サービスの向上及び災害対応の拠点施設としての機能強化等を図るため、新庁舎を整備することについて各種業務を実施した。
事業内容
新庁舎建設実施設計
新庁舎オフィス環境設計実施設計
用地取得（精算分）
移転補償（精算分）
事業スケジュール
令和６年度　実施設計、用地取得
令和７年度　実施設計、用地取得
令和８年度　実施設計、文化財調査、造成工事、本体工事
令和９年度　本体工事
令和１０年度　本体工事、外構工事
令和１１年度　開庁、現庁舎解体
＜計画未達の理由＞
用地補償において、相手方の移転先の用地選定に時間を要し年度内移転が完了しなかったことから、計画に到達しなかった。なお、用地取得が次年度に繰り延べになったものの、新庁舎建設スケジュールに影響はない。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>新庁舎建設</td><td>実施設計９０％
用地取得１００％</td><td>実施設計９０％
用地取得７７％</td></tr>
</table>
</td><td>193</td></tr>
<tr><td>新庁舎建設のため、南相馬市新庁舎建設基本計画及び基本設計に基づき各種業務を実施した。
事業内容
令和４年度に実施した用地交渉に伴う移転補償費単価の時点修正業務物件調査　２件
土地収用法第１６条の規定に基づく事業の認定及び用地交渉１１筆
【繰越明許】
用地交渉旅費
＜計画未達の理由＞
用地交渉及び売買契約は完了したものの、相手方の移転先の用地選定に時間を要し年度内移転が完了しなかったため、計画に到達しなかった。
なお、文化財試掘調査地の一部が相手方物件の底地であり、移転完了後の実施となる。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>新庁舎建設</td><td>用地取得
文化財調査</td><td>用地取得未完了
文化財調査未完了</td></tr>
</table>
</td><td>193</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　06　L1　　20 **電気自動車整備事業** 総務部公有財産管理課	7,543 （前年度） 47,448	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　5,800 そ の 他　0	1,743
02　01　07　52　　20 **まちづくり活動支援事業補助金** 復興企画部コミュニティ推進課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	362 （前年度） 32	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	362

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>温室効果ガス排出量削減のため、電気自動車を購入した。
事業内容
公用車の電気自動車への切替
電気軽自動車購入台数　３台
（原町区：電気軽自動車　３台）
電気自動車充電設備の整備（※電力供給を行う高圧受電設備内の変圧器の仕様基準改正に伴い変圧器の製造工程において納期遅延が発生したためＲ８年度へ明許繰越）</td><td>195</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>電気自動車（ＥＶ車）の割合
（対集中管理公用車比）</td><td>３０．０％</td><td>３０．０％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付した。
事業内容
市民活動部門スタートコース
補助率　　８／１０以内
補助上限　１００千円
補助金交付件数　０件
市民活動部門ステップアップコース
補助率　　５／１０以内
補助上限　５００千円
事業主体及び補助金額
・ごんぼっぱクラブ　　５４千円
・がんばっぺサロン　　１０９千円
・南相馬オムツ外し学会推進委員会　１９９千円
＜計画未達の理由＞
新規登録が６団体あったものの、団体の解散など退会もあり、計画に到達しなかった。</td><td>197</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>市民活動サポートセンター登録団体数</td><td>１２１団体</td><td>１１４団体</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　07　56　　20 **まちづくり委員会支援交付金** 復興企画部コミュニティ推進課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	8,230 （前年度） 7,730	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　8,230	0
02　01　07　F1　　20 **まちづくり市民活動団体支援事業** 復興企画部コミュニティ推進課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	12,579 （前年度） 13,448	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	12,579

事　　業　　内　　容	決算書ページ
地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し実践するまちづくり委員会に対し、交付金を交付した。 事業内容 補助率　定額 交付金　１地区１，０００千円（上限額） まちづくり委員会　９地区 小高区１地区：小高区　交付金額　８１４千円 鹿島区３地区：真野地区　交付金額　４１６千円 八沢地区　交付金額　１，０００千円 上真野地区　交付金額　１，０００千円 原町区５地区：ひがし地区　交付金額　１，０００千円 大甕地区　交付金額　１，０００千円 太田地区　交付金額　１，０００千円 高平地区　交付金額　１，０００千円 石神地区　交付金額　１，０００千円 ＜計画未達の理由＞ 新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。	197

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
行政区加入率	６９．３％	６８．０％

まちづくり市民活動団体の育成支援及びネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターの運営に対し、補助金等を交付した。 事業内容 事業主体　一般社団法人南相馬パブリックトラスト 補助金額　１０，８８４千円 負担金額　１，６９５千円 ＜計画未達の理由＞ 新規登録が６団体あったものの、団体の解散など退会もあり、計画に到達しなかった。	197

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
市民活動サポートセンター登録団体数	１２１団体	１１４団体

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　07　F4　　20 **地域自治組織活性化推進事業** 復興企画部コミュニティ推進課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	526 （前年度） 602	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　339	187
02　01　07　F5　　20 **ふるさと応援寄附金推進事業** 総務部秘書課	117,390 （前年度） 84,786	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　117,390	0
02　01　07　G1　　20 **企業版ふるさと納税寄附推進事業** 総務部秘書課	792 （前年度） 411	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	792

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>行政区加入を促進し、各行政区の実情を踏まえた行政区活動の活性化を図るため、行政区加入啓発活動を行った。
事業内容
行政区加入促進パンフレットの作成（４，０００部）
行政区地域活動事例発表会の実施
（小高区五区行政区、鹿島区四区行政区、原町区南町二行政区、原町区高平地区）
行政区加入促進ポスターコンクールの実施
（応募数：小学校１～３年生の部９点、４～６年生の部１４点、中学生の部６点）
行政区加入促進街頭キャンペーンの実施
（原町区　１１月　７日　フレスコキクチ東原町店）
（小高区　１１月１９日　ダイユーエイト小高店）
（鹿島区　１１月２８日　フレスコキクチ鹿島店）
＜計画未達の理由＞
新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。</td><td>197</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>行政区加入率</td><td>６９．３％</td><td>６８．０％</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>ふるさと応援寄附金の円滑な受納のため、インターネット受付サイトを活用してふるさと応援寄附金を募集し、寄附者へ返礼品を贈呈した。
事業内容
各ポータルサイトを活用した寄附金の募集　ふるさとチョイスほか6サイト
市内産品の返礼品贈呈　延べ１０，５４５品目（５２社）
ふるさと応援寄附金に係る事務代行業務　三ツ目株式会社
（寄附情報管理、ポータルサイト更新、返礼品発送、受領証明書発送等）</td><td>197</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>ふるさと応援寄附金額</td><td>２００，０００千円</td><td>２３４，１９０千円</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>企業版ふるさと納税を推進するため、金融機関等との連携やＰＲパンフレットを活用し、寄附を募った。
事業内容
金融機関等との連携による寄附金の募集
七十七銀行、あぶくま信用金庫、株式会社ジチタイリンク
ＰＲパンフレットを活用した寄附金の募集</td><td>197</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>企業版ふるさと納税寄附金額</td><td>１，５００千円</td><td>２５，３００千円</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　07　H5　　20		国庫支出金　0	3,051
再生可能エネルギー普及促進事業	3,665	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　614	
市民生活部環境政策課	2,242		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内における再生可能エネルギーの普及促進とともに、省エネルギーの推進を図るため、市民等への普及啓発や再エネ学習等を実施した。 事業内容 ①未来絵日記展の開催　１回 ・応募数　１６９作品（前年度　１３６作品） ・入賞数　２０作品 【内訳】市長賞１作品、教育長賞２作品、優秀賞７作品、入選１０作品 ・展示会開催　南相馬市中央図書館他　市内３か所にて開催 ②市内の再エネ等の紹介パンフレットの作成配布　１回 ・「知る、撮る、楽しむ、再エネとりっぷ@南相馬」　６，０００部 （配布先：市内小中学校、交流施設（道の駅南相馬、常磐道鹿島ＳＡ等）） ③小学生等を対象とした再エネ学習の実施　７回 ・参加生徒数　７回　１８３人（前年度　７回　１５６人）	197

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
再生可能エネルギー導入比率	１１０％	１１０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　08　G1　　20 **自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進事業** 復興企画部デジタル推進課	33,866 （前年度） 35,343	国庫支出金　237 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	33,629

事　　業　　内　　容	決算書ページ
デジタル技術やＡＩ等の活用に加え、業務フローの見直し等を推進し、行政事務の業務効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）を推進した。 事業内容 ＤＸ推進アドバイザー（ＣＩＯ補佐官）との連携による庁内業務改善推進 担当課が業務改善に向けたシステム調達を実施する際に、伴走支援を実施。令和７年度は計１３案件を支援。 ペーパーレス化の推進 資料の印刷や帳合作業の時間を削減するため、モバイルパソコンを全正職員に配布（約１３，９００時間の業務削減） 生成ＡＩの活用 庁内における文書作成時間を削減するため、係長職以上を対象とした生成ＡＩの試験導入を実施（約２，９９５時間の業務削減） ＲＰＡ活用の推進 伝票処理やデータ入力作業などを自動化、計２０業務で活用（約２，３１０時間の業務削減） ＤＸ人材の育成 「ＤＸの基礎」などの研修会を総務課と連携し、計１３回開催、延べ３１９人参加。 ※ＣＩＯ：最高情報統括責任者（本市では副市長）のこと ※ＲＰＡ：パソコンで行う事務作業を自動化するソフトウェア技術のこと ＜計画未達の理由＞ 令和７年度は、国勢調査や選挙（参院選、市長選、衆院選）などの業務が集中した影響で、令和６年度と比較して超過勤務時間が増加したため、計画に到達しなかった。 ＜ＤＸの成果＞ 勤務時間削減効果は令和７年度２２，９６０時間（理論値）となっており、令和６年度より６，７２０時間増加し、間接的に超過勤務時間削減に寄与した。	199

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
時間外勤務が月１００時間を超える職員数（年間延べ職員数）	５０人	５５人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　09　F5　　20 **高齢者交通安全対策事業** 市民生活部生活環境課	2,427 （前年度） 2,665	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,427
02　01　11　X8　　60 **スキット千倉高齢者利用促進事業** 鹿島区地域振興課	2,575 （前年度） 2,700	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,575

事　　業　　内　　容	決算書ページ
高齢者による交通事故を撲滅するため、自動車等の運転に不安を持つ高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を提供した。 事業内容 高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー利用券交付 免許証返納者１人につき１回限りタクシー利用券２０千円分を交付 タクシー利用券受領者のタクシー利用に伴う支出額　２，４２７千円 （令和７年度交付分　１，０２２千円、令和６年度交付分　９４３千円 令和５年度交付分　　２８７千円、令和４年度交付分　１７５千円） ＜計画未達の理由＞ 商業施設での街頭啓発活動や立哨活動、高齢者安全運転講習など交通安全に関する事業を実施したが、交通事故発生件数が増加したため、計画に到達しなかった。	201

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
交通事故発生件数（人身事故件数）	６５件	１０６件

事　　業　　内　　容	決算書ページ
健康づくりトレーニングセンター（スキット千倉）における、高齢者の利用促進を図るとともに、健康づくりに取り組む人を増やし、市民の健全な心身の維持保全による健康長寿を目指すため、利用料金の一部を負担した。 事業内容 スキット千倉に係る利用料金の一部負担 対象者　　市内に住所を有する６０歳以上の利用者 負担金額　大人１回券（５００円）に対し３００円を負担 負担方法　指定管理者に対して負担金を支出 減額対象者　８，５８３人　負担金額　２，５７４，９００円 ＜計画未達の理由＞ 特に、冬季期間（１１～２月）において６０歳以上の利用者が想定より減少したため、延べ利用件数が計画に到達しなかった。	203

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
延べ利用件数	８，９００件	８，５８３件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　11　X9　　60 **鹿島駅駅舎利活用施設整備計画策定事業** 鹿島区地域振興課	9,643 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	9,643
02　01　13　51　　20 **暴力追放市民会議活動推進事業** 市民生活部生活環境課	379 （前年度） 360	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	379

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>鹿島区民にとって「まちの顔」と言えるＪＲ鹿島駅の駅舎の規模を維持し、利用者である高校生等の居場所を確保するとともに、鹿島駅周辺の市街地の賑わいを取り戻すため、現駅舎を利用した施設の整備計画を策定した。
事業内容
鹿島駅駅舎利活用施設整備計画の策定
市民意見を反映させるための市民ワークショップの開催（３回）
＜計画未達の理由＞
当初計画していた市民ワークショップの目標参加者数に達せず、計画に到達しなかった。</td><td>203</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>鹿島駅駅舎利活用施設検討イベントへの延べ参加者数</td><td>１００人</td><td>４３人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>暴力追放活動を推進し、あらゆる暴力行為を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりを実現するため、市民の暴力追放意識の高揚を図る暴力追放南相馬市民会議に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　暴力追放南相馬市民会議
補助率　　定額
補助額　　３７９千円
内　容　　原ノ町駅周辺暴力団排除重点モデル地区パトロール
市内飲食店等への暴力団排除を啓発するパンフレット等の配布
＜計画未達の理由＞
市内の高校に在籍する生徒への犯罪被害防止啓発用品の配布や定期的なパトロールを実施したが、犯罪発生件数が増加したため、計画に到達しなかった。</td><td>205</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>犯罪発生件数（刑法犯認知件数）</td><td>２４８件</td><td>３０２件</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　52　　20 **第二種運転免許取得等支援事業助成金** 市民生活部生活環境課	1,000 （前年度） 750	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,000
02　01　13　55　　20 **生活路線バス運行維持対策事業補助金** 市民生活部生活環境課	4,700 （前年度） 4,249	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,700

事　　業　　内　　容	決算書ページ
公共交通事業者の慢性的な人材不足を解消し、持続可能な公共交通の構築及び活性化を図るため、公共交通事業者従業員が雇用後に取得した第二種運転免許取得費用の一部を公共交通事業者に助成した。また、新たに公共交通事業者に就職し、就業から６か月を経過した方に就職奨励金を交付した。 事業内容 第二種運転免許取得助成金 補助対象　市内公共交通事業者 補助金額　上限２５０千円（補助率１０／１０） 交付件数　０件 就職奨励金 補助対象　市内公共交通事業者に就職した６０歳未満の市民で、就職後６か月が経過した者 補助金額　２５０千円（定額） 交付件数　４件 ＜計画未達の理由＞ タクシー・バス事業者が必要とする新規就業者の募集に対し、応募が想定を下回ったことから、予定する補助申請数に至らず、計画に到達しなかった。	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
バス及びタクシー事業者における第二種免許取得件数、６０歳未満の新規就業乗務員数	６件	４件

市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　東北アクセス株式会社 補助率　定額 交付路線　２路線			205
路線名	乗車人数	補助金額	
南相馬・相馬・福島線の一部	２０６人	９４３千円	
原ノ町駅・福島ロボットテストフィールド線	９７２人	３，７５７千円	
計	１，１７８人	４，７００千円	

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
バス路線数	２路線	２路線

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　55　　21 **生活路線バス運行維持対策事業補助金** **（債務負担）** 市民生活部生活環境課	16,639 （前年度） 16,219	国庫支出金　0 県　支出金　537 地　方　債　0 そ　の　他　0	16,102
02　01　13　56　　30 **集会施設整備事業費補助金（小高区）** 小高区地域振興課	2,551 （前年度） 2,715	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,551

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　　福島交通株式会社 補助率　　定額 交付路線　　５路線 路線名　　乗車人数　　補助金額 車川経由原町線　　４，８５６人　　４，７００千円 立谷経由原町線　　８２５人　　５，６１０千円 鹿島・栃窪線　　１，０９４人　　２，０００千円 樋原・三里団地・鹿島小学校線　　３，７６１人　　１，８６７千円 鹿島農協前・塩の崎・烏崎線　　４４５人　　２，４６１千円 計　１０，９８１人　　１６，６３９千円	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
バス路線数	５路線	５路線

活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 改修工事　補助率３／５以内（上限１２，０００千円） 事業主体　摩辰行政区、小屋木行政区、大井行政区 件数　３件　補助金額合計　１，１９０千円 外構整備　補助率３／５以内（上限１，０００千円） 事業主体　小高行政区 件数　１件　補助金額合計　１６５千円 備品整備　補助率１／２以内（上限５００千円） 事業主体　片草行政区、小谷行政区、羽倉行政区、女場行政区、神山行政区 件数　５件　補助金額合計　１，１９６千円 ＜計画未達の理由＞ 新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
行政区加入率	６９．３％	６８．０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　56　　50 **集会施設整備事業費補助金（鹿島区）** （前年度） 鹿島区地域振興課	1,914 1,829	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,914
02　01　13　56　　70 **集会施設整備事業費補助金（原町区）** （前年度） 復興企画部コミュニティ推進課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	1,992 805	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,992

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。
事業内容
改修工事　補助率３／５以内（上限１２，０００千円）
事業主体　三里行政区、橲原行政区
件数　２件　補助金額合計　１，３２６千円
外構整備　補助率３／５以内（上限１，０００千円）
事業主体　三里行政区
件数　１件　補助金額合計　１３２千円
備品整備　補助率１／２以内（上限５００千円）
事業主体　大内行政区、烏崎行政区
件数　２件　補助金額合計　４５６千円
＜計画未達の理由＞
新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>行政区加入率</td><td>６９．３％</td><td>６８．０％</td></tr>
</table>
</td><td>205</td></tr>
<tr><td>活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。
事業内容
改修工事　補助率３／５以内（上限１２，０００千円）
事業主体　橋本町三行政区、下太田行政区、大木戸一行政区
件数　３件　補助金額合計　８１２千円
外構工事　補助率３／５以内（上限１，０００千円）
事業主体　雲雀ケ原行政区会
件数　１件　補助金額合計　５４１千円
備品整備　補助率１／２以内（上限５００千円）
事業主体　橋本町三行政区、馬場行政区、大木戸二行政区、大谷行政区、深野行政区
件数　５件　補助金額合計　６３９千円
＜計画未達の理由＞
新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>行政区加入率</td><td>６９．３％</td><td>６８．０％</td></tr>
</table>
</td><td>205</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　57　　20 **交通・運輸事業者緊急支援金交付事業** **（交通事業者）企画課** 復興企画部企画課	600 （前年度） 200	国庫支出金　600 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
02　01　13　57　　21 **交通・運輸事業者緊急支援金交付事業** **（交通事業者）生活環境課** 市民生活部生活環境課	1,600 （前年度） 763	国庫支出金　1,600 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
物価高騰などの影響により、厳しい経営環境にある市内高速バス事業者の事業継続を支援し、市民生活に必要な交通手段を確保するため、車両維持に要する経費の一部に対し、支援金を交付した。 事業内容 補助対象者　　市内に本社又は営業所のある高速バス事業者 事　業　費　　６００千円 補　助　額　　高速バス１台あたり１００千円（定額） 補助金交付件数　　１件（１事業者６台分）	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	１件	１件

事　　業　　内　　容	決算書ページ
物価高騰などの影響により、厳しい経営環境にある市内タクシー事業者の事業継続を支援し、市民生活に必要な交通手段を確保するため、車両維持に要する経費の一部に対し、国の総合経済対策に伴う令和７年度補正予算（第１号）が、令和７年１２月１６日に成立したことを踏まえ、物価高騰の影響を受けたタクシー事業者に対し支援を実施した。 事業内容 対象者　　市内に本社又は営業所のあるタクシー事業者 補助額　　県の補助金額の１／２を補助 タクシー１台あたり２５千円（定額） 実績件数　９件（事業者）　６４台	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	９件	９件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　F5　　70 **生活路線バス運行維持対策事業** 市民生活部生活環境課	9,596 （前年度） 9,494	国庫支出金　0 県　支出金　253 地　方　債　0 そ　の　他　0	9,343
02　01　13　F7　　20 **定額タクシー事業** 市民生活部生活環境課	96,599 （前年度） 79,024	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	96,599

事　　業　　内　　容	決算書ページ

市民生活に必要な交通手段を確保するため、路線バスを運行した。

事業内容

路線バス運行業務委託

委託先　　東北アクセス株式会社

運行路線　２路線

原町・上渋佐線（原ノ町駅前～原町一小前～上渋佐）

原町・小川町・高平小線（原ノ町駅前～小川町～高平小）

路線名	乗車人数
原町・上渋佐線	６，５５９人
原町・小川町・高平小線	１，６９５人
計小線	８，２５４人

決算書ページ：205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
バス路線数	２路線	２路線

交通弱者が必要としている交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額料金の公共交通サービスを実施した。

事業内容

対象者　　原町区、鹿島区に居住している市民

運行区域　　原町区・鹿島区

乗降場所　　①自宅、②居住している区内の中心部地域、③②以外の医療機関、スーパー及び生涯学習センター、④７５歳以上及び障がい者等は区を跨いだ病院

運行事業者　業務委託契約を締結したタクシー事業者（原町区７事業者、鹿島区５事業者）

運行日時　　月曜日から土曜日（祝日を除く）までの午前７時から午後７時まで

利用料金　　自宅住所により６００円または９００円

※７５歳以上及び障がい者等は、区内移動５００円、区を跨ぐ病院への移動２千円

決算書ページ：205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
定額タクシー利用件数	９２，０００件	９２，４４０件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　F8　　20		国庫支出金　0	2,458
市民相談事業	2,701	県　支出金　243	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
市民生活部市民課	6,475		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市民が生活の中で生じる様々な問題等への支援を行うため、消費生活に関する相談及び法律相談等の専門家による相談業務を行った。 事業内容 消費生活相談 相談場所：市役所　　相談日：月曜日～金曜日 あっせん処理割合：２１．３％（あっせん件数６１件／相談件数２８６件） 相談内容　ネット販売に関する相談　１０２件 不動産取引に関する相談　９件 ショッピング・クレジットに関する相談　１件 契約・解除に関する相談　３７件 保険・共済に関する相談　４件 多重債務に関する相談　９件 デジタルコンテンツに関する相談　１件 相続に関する相談　１２件 インターネット接続・通信・光回線に関する相談　１２件 家庭・近隣関係に関する相談　１０件 マルチ・電話勧誘・訪問販売に関する相談　２１件 なりすまし・架空請求に関する相談　８件 電気・電力に関する相談　１件 ＳＮＳに関する相談　６件 その他　５３件 専門家によるなんでも（無料）相談会 相談場所：市役所（１４時～１６時） 相談員・相談件数：弁護士１６６件、行政書士８件、司法書士３７件 税理士３７件、弁護士（人権）５件、人権擁護委員１件 弁護士によるなんでも（無料）相談会 相談場所：市役所（１７時～１９時）　毎週木曜日 相談件数：１６０件	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
消費生活相談あっせん処理割合	２１％	２１．３％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　F9　　20		国庫支出金　0	15,478
大学生等通学定期券購入費助成事業	15,478	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
市民生活部生活環境課	11,889		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内から市外の大学等に通学している大学生等の世帯の費用負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図るため、通学定期券購入費の一部を助成した。 事業内容 対象者　　市内に住所を有し、居住する１８歳以上３０歳未満の者 ただし、高等専門学校に通学する者は１５歳以上の者 対象通学先　市外の大学、大学院、短大、専門学校、高等専門学校 対象経費　　鉄道及びバスの通学定期券（市内等を起点に乗降するもの） 補助率　　２／３以内（上限１２千円／月） 助成人数　　１４４人	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
助成金利用者数	１１０人	１４４人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　G1　　20		国庫支出金　0	4,420
男女共生推進事業	4,420	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
教育委員会事務局生涯学習課	4,588		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意思によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を実現するため、情報の提供や啓蒙啓発活動を実施した。 また、女性活躍推進ワークショップを実施し、若い世代の女性が自分らしさを発揮できる個性と能力の形成を支援した。 事業内容 講演会の開催（市人権推進会議との共催） 開催日：令和７年１０月４日 会　場：サンライフ南相馬　集会室 講　師：橋本　勝也（車いすラグビー日本代表選手） 演　題：車いすラグビーが教えてくれたこと 参加者：１１４人 男女共同参画情報紙「は～もにぃ」の発行 令和７年９月と令和８年３月に２回発行（各７，０００部） 配布先：市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設、事業所、コンビニ・スーパー等 “未来の私”が楽しくなるワークショップの開催（女性活躍推進事業） 対　象：南相馬市在住または通勤している２０～４０代女性を対象 申込者：１７人 内　容：全５回 第１回　自己理解（こころ編）　令和７年８月３０日／１６人 第２回　自分と向き合う（フィジカル編）　令和７年９月２０日／１０人 第３回　地域の同世代を知る座談会　　令和７年１０月４日／１０人 第４回　“わたし”を伝えるスキル　令和７年１１月２９日／１１人 第５回　地域との関わり方を考える（コミュニティ体験ワークショップ） 令和７年１２月１３日／６人	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
男女共同参画講演会参加者数	５０人	１１４人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　13　G3　　20		国庫支出金　0	375
人権施策推進事業	727	県　支出金　352	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
市民生活部市民課	550		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権条例に基づき、ともによりそい、心をはぐくみ、家族や友人、全ての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らせる社会の実現を目的とし、必要な人権施策を実施した。 事業内容 ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権条例に基づき定めた、人権施策推進計画の基本方針である人権教育の推進、人権啓発の推進を実施 ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権推進会議の開催　　５回 人権に関する標語募集及びミニのぼり旗デザイン画募集 標語　　小学生２６７点　中学生２４８点　合計　５１５点 ミニのぼり旗デザイン画　小学生１３９点　中学生１０３点　合計　２４２点 人権に関する講演会の開催（男女共同参画計画推進委員会との共催） 開催日:令和７年１０月４日 会　場：サンライフ南相馬　集会室 講　師：橋本　勝也　氏（車いすラグビー日本代表選手） 演　題：車いすラグビーが教えてくれたこと 聴講者：１１４人 企業における人権研修会 受講事業者：１事業者（１０人） 内　　容：介護事業所におけるハラスメント防止について 講　　師：西山　健司　氏（弁護士） 性的マイノリティに関する研修会 実施回数：４回 受講者　：市職員・教頭会・鹿島小学校教職員・鹿島中学校教職員　合計１２０人 内　容：多様な性と性的マイノリティ 講　師：前川　直哉　氏（福島大学准教授） ＜計画未達の理由＞ 令和６年度の制度導入後、制度の周知を行ったものの、宣誓者がいなかったため、計画に到達しなかった。	205

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓件数	１件	０件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　02　01　F1　　20		国庫支出金　188,555	0
定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	188,555	県　支出金　0	
		地 方 債　0	
	（前年度）	そ の 他　0	
総務部税務課	－		

事　　業　　内　　容	決算書ページ

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、令和６年度に給付した「定額減税補足給付金（調整給付）額」と、令和６年分所得税及び令和６年度分個人住民税所得割の定額減税の実績額等から算定した「本来給付すべき所要額」との間で差額（不足額）が生じた者に対し、その不足額を給付した。 207

事業内容

・給付対象者数　６，４９６人

・給付者数　　６，２２５人

・未支給者数　　２７１人

給付金種別	対象者区分	対象者数 (a)	受付人数 (b)	支給人数 (c)	支給率 (c)/(a)
不足額給付Ⅰ		5,633	5,378	5,378	95.5%
	口座あり	2,789	2,782	2,782	99.7%
	口座なし	2,844	2,596	2,596	91.3%
	（うち転入者）	(315)	(269)	(269)	(85.4%)
不足額給付Ⅱ		863	847	847	98.1%
	口座あり	397	397	397	100%
	口座なし	466	450	450	96.6%
	（うち転入者）	(7)	(6)	(6)	(85.7%)
総合計		6,496	6,225	6,225	95.8%

（不足額給付Ⅰ）本来給付すべき所要額と、令和６年度の調整給付額との間で差額が生じた者への給付

（不足額給付Ⅱ）次の①～③すべてを満たす者への給付

①本人として定額減税の対象外、②税制度上「扶養親族」の対象外、

③低所得世帯向け給付の対象外

＜計画未達の理由＞

７月に対象者へ支給確認書を送付した後、未提出者に対して１０月に勧奨通知を送付した。勧奨通知後に来庁した方の中には、「支給確認書を開封していなかった」という人のほか、通知内容を「新手の詐欺」と誤認していたという声があり、このような誤解等も影響し、返送通数が計画より少なくなったことにより、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
給付対象に対する支給率	９６．３％	９５．８％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　03　01　F4　　20 **各種証明書コンビニ交付事業** 市民生活部市民課	16,237 （前年度） 16,773	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　3,178	13,059
02　07　01　50　　30 **地域の絆づくり支援事業補助金（小高区）** 小高区地域振興課	2,340 （前年度） 2,349	国庫支出金　2,340 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ

市民の利便性の向上を目的として個人番号カードを活用し、戸籍、住民票、税証明書等の各種証明書をコンビニエンスストア等の「証明書自動交付サービス対応キオスク端末」で交付した。　209

事業内容

コンビニ交付各種証明書の交付委託（１１７円／件）

令和７年度コンビニ交付発行件数　２８，２２１件（コンビニ交付率４５．６７％）

※参考　コンビニ交付対象証明書発行件数　６１，７９７件

戸籍抄謄本・住民票・戸籍の附票・印鑑登録証明書・所得／課税証明書

＜計画未達の理由＞

令和５年度実績から令和６年度実績にかけてのコンビニ交付伸び率から交付計画を見込んだが、見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
コンビニ交付発行件数	４０，９５０件	２８，２２１件

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付した。　217

事業内容

コミュニティ再生事業

補助率　　補助対象経費の１０／１０以内

補助限度額　世帯数により上限１００千円（５０世帯未満）、１５０千円（５０世帯以上２００世帯未満）、２００千円（２００世帯以上）

同一年度に１団体１回限り

事業主体　　一区行政区ほか２４行政区

補助金額　　２，３４０千円

＜計画未達の理由＞

新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
行政区加入率	６９．３％	６８．０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　07　01　50　　50		国庫支出金　2,468	0
地域の絆づくり支援事業補助金（鹿島区）	2,468	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
鹿島区地域振興課	2,393		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率　　補助対象経費の１０／１０以内 補助限度額　世帯数により上限１００千円（５０世帯未満）、１５０千円（５０世帯以上２００世帯未満）、２００千円（２００世帯以上） 同一年度に１団体１回限り 事業主体　　南海老行政区、橲原行政区 補助金額　　１４７千円 地域コミュニティ支援事業 補助率　　補助対象経費の４／５以内 補助限度額　世帯数により上限１００千円（５０世帯未満）、１５０千円（５０世帯以上２００世帯未満）、２００千円（２００世帯以上） 同一年度に１団体１回限り 事業主体　　西町行政区ほか１８行政区 補助金額　　２，３２１千円 ＜計画未達の理由＞ 新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。	217

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
行政区加入率	６９．３％	６８．０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　07　01　50　　70 **地域の絆づくり支援事業補助金（原町区）** 復興企画部コミュニティ推進課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	6,174 （前年度） 4,795	国庫支出金　6,174 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
02　07　01　52　　20 **被災者支援団体活動事業補助金** 復興企画部被災者支援課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	3,247 （前年度） 4,505	国庫支出金　3,247 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率　　補助対象経費の１０／１０以内 補助限度額　世帯数により上限１００千円（５０世帯未満）、１５０千円（５０世帯以上２００世帯未満）、２００千円（２００世帯以上） 同一年度に１団体１回限り 事業主体　　下江井行政区ほか４行政区 補助金額　　５４４千円 地域コミュニティ支援事業 補助率　　補助対象経費の４／５以内 補助限度額　世帯数により上限１００千円（５０世帯未満）、１５０千円（５０世帯以上２００世帯未満）、２００千円（２００世帯以上） 同一年度に１団体１回限り 事業主体　　上町行政区ほか３９行政区 補助金額　　５，６３０千円 ＜計画未達の理由＞ 新規加入世帯があったものの、死亡などによる加入世帯の減少が同程度であったため加入率は横ばいを保ったが、計画に到達しなかった。	217

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
行政区加入率	６９．３％	６８．０％

被災者の心の復興を促進するため、被災者の心身のケア、孤立防止及び生きがいづくりにつながる被災者支援活動を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象　ＮＰＯ等の被災者支援団体 補助率　　１０／１０ 交付団体　１団体（ＮＰＯ法人はらまちクラブ） 交付団体　交付金額　延べ参加者数 ＮＰＯ法人はらまちクラブ　３，２４７千円　４４，１４８人	217

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
団体活動参加者（延べ）	１７，５００人	４４，１４８人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　07　01　F1　　20 **民間専門人材派遣受入事業** 総務部総務課	108,276 （前年度） 104,371	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	108,276
02　07　01　H5　　20 **市外避難者等支援事業** 復興企画部被災者支援課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	682 （前年度） 823	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	682

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし、戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受け入れた。
＜計画未達の理由＞
令和６年度まで脱炭素分野において２人を受入れていたが、派遣元との調整により、１人について受入が困難となったことから、受入人数が減少し、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>民間専門人材派遣受入</td><td>１４人</td><td>１３人</td></tr>
</table>
</td><td>217</td></tr>
<tr><td>本市の情報提供を行うため、市外避難者に広報紙等を送付した。
また、福島県が開催した交流会に参加した。
事業内容
県外避難者交流会（福島県主催）　東京国際フォーラム　南相馬市参加者６人
広報紙等の送付 月１回（年１２回）　延べ１８，４３６人
避難者情報管理システム保守業務委託
＜計画未達の理由＞
原子力損害賠償紛争解決センター（ＡＤＲ）、原子力損害賠償廃炉等支援機構（ＮＤＦ）共に賠償請求相談に関する広報活動等の成果により市民からの相談・問合せ件数が増加したため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>原子力損害賠償についての市民からの
相談・問合せ件数</td><td>１５０件以下</td><td>２６１件</td></tr>
</table>
</td><td>217</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　07　01　H8　　20 **大学生等フィールドワーク・交流活動支援事業** 復興企画部イノベーション政策課 【新所管課：復興企画部企画課】	10,953 （前年度） 1,564	国庫支出金　715 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　10,000	238
02　07　01　X8　　60 **南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業** （繰越明許費） （事故繰越し） 鹿島区地域振興課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	27,037 50 8,378 （前年度） 7,360	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　18,609	8,428

事　　業　　内　　容			決算書ページ
交流人口の拡大や地域課題解決に資するため、地域と大学等が連携し大学生等が本市をフィールドにする研究・調査・教育活動等の支援を行った。 事業内容 市内でのフィールドワークや研究の相談及び地域とのコーディネート 市内での活動支援　宿泊助成２９６泊（助成額３千円／泊（上限）） 大学等への広報、ＰＲ活動　２回 ＜計画未達の理由＞ コロナ禍前の実績及び令和６年度の実績見込みから７４０泊を見込んだが、宿泊数が下回ったため、計画に到達しなかった。			217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
宿泊助成	７４０泊	２９６泊	
鹿島区の重要な地域資源である南相馬鹿島サービスエリアの利活用拠点施設であるセデッテかしまの有するポテンシャルを最大限に活かすため、周辺エリアの開発に係る検討を行った。 事業内容 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発基本計画の策定 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討委員会の開催　１回 民間事業者等との打ち合わせ等　計６７件（市内３５件、市外３２件） 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発事業事業者選定支援等アドバイザリー業務委託			217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
周辺開発事業に必要とする事業者数に対し、参画意向を示す事業者の割合	７５％	７５％	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　07　02　50　　20 **自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金** 市民生活部環境政策課	11,550 （前年度） 25,171	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　11,550	0
02　07　03　21　　20 **防災集団移転元地管理事業** 総務部公有財産管理課	13,465 （前年度） 16,530	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　13,465	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
南相馬市ゼロカーボン推進計画に掲げた重点施策のうち、市内での自家消費型太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）、蓄電池システムを設置した市民に対し補助金を交付した。 事業内容 太陽光発電システム設置補助　（蓄電池との同時設置のみ対象） 補助額３０千円／ｋＷ（上限１５０千円）　交付件数　１８件 蓄電池システム設置補助 補助額２５千円／ｋＷｈ（上限２５０千円）交付件数　４２件 ＨＥＭＳ　補助率　設置費の１／２（上限３０千円）　交付件数　３件 ＜計画未達の理由＞ 住宅での太陽光発電件数の拡大にあたり、特にＦＩＴ（電力の固定価格買取制度）による売電単価が年々値下がりしている状況を踏まえ、余剰電力を無駄なく自家消費する非ＦＩＴによる導入件数の増加を図るため、市として非ＦＩＴを対象とした補助金を行うこととし、新聞折込による補助金案内チラシの配布や市内設備工事会社への訪問など制度周知を行ったが、非ＦＩＴよりも導入手法として実績の多いＦＩＴを利用されるケースが多いこともあり、市補助金を活用した導入件数が少なかったため、計画に到達しなかった。	219

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
世帯当たりの太陽光発電設置割合	１４％	１３％

防災集団移転元地の利活用を進めるため、土地の適正な管理を行った。 また、土地情報を公開し、売却・貸付による利活用を進めた。 事業内容 移転元地除草　４７．８ｈａ（延べ面積） 移転元地内未利用地の売却・貸付の募集実施（１６．３ｈａ） 売却契約件数２件（原町区金沢６，１８０．８５㎡、小高区福岡６１０．４０㎡） 貸付契約件数２件（小高区福岡２，３３０．５６㎡、うち１件１，３６４．５６㎡は継続。）	219

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①移転元地除草面積 ②移転元地の内、未利用地について売却・貸付けの募集実施	①４７．２ｈａ（延べ面積） ②１６．３ｈａ	①４７．８ｈａ（延べ面積） ②１６．３ｈａ

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　08　01　17　　22 **原子力災害対策一般経費　被災者支援課** 復興企画部被災者支援課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	23,372 （前年度） 21,695	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	23,372
02　08　01　F5　　40 **小高区街なか賑わい創出事業** **（小高区復興拠点）** 小高区地域振興課	65,713 （前年度） 62,006	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　46,256	19,457

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市民の原子力損害賠償を支援するため、賠償に関する相談や広報等を行った。また、適正な原子力損害賠償の実現に向け、関係省庁等へ要求活動を行った。 事業内容 賠償に関する情報の周知 原子力損害賠償に関する各省庁等への要望　国３件　東電２件 令和６年度被災者支援総合交付金不用額の国庫返還 復興庁分　　２３，０７７千円 厚生労働省分　　２９５千円 ＜計画未達の理由＞ 原子力損害賠償紛争解決センター（ＡＤＲ）、原子力損害賠償廃炉等支援機構（ＮＤＦ）共に賠償請求相談に関する広報活動等の成果により市民からの相談・問合せ件数が増加したため、計画に到達しなかった。	219

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
原子力損害賠償についての市民からの相談・問い合わせ	１５０件以下	２６１件

多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を実現するため整備した、復興拠点施設（小高交流センター）の管理運営を行った。 また、各世代や地域内外を対象とした各種事業を開催し、施設の集客力向上を図った。 事業内容 各種教室やイベント等の実施 子ども・子育て世代向け事業　　年　３５回 高齢者向け事業　　年２０８回 多世代交流事業　　年　２０回	219

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
来館者数	８９，０００人	９２，２３５人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　08　01　F8　　20 **防犯カメラ設備保守管理事業** **（旧避難指示区域内）** 市民生活部生活環境課	21,087 （前年度） 8,565	国庫支出金　21,807 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
02　08　01　F8　　21 **防犯カメラ設備保守管理事業** **（旧避難指示区域外）** 市民生活部生活環境課	3,334 （前年度） 3,117	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　3,334	0
02　08　01　R1　　40 **高校生による小高区での実践事業** 小高区地域振興課	377 （前年度） 827	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　377	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>旧避難指示区域内の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行った。
事業内容
防犯カメラシステム設備保守管理業務委託
設置箇所　１９か所（小高区１６か所、原町区３か所）
＜計画未達の理由＞
市内１９か所（小高区１６か所、原町区３か所）に防犯カメラを設置し、設備保守管理業務委託を行ったが、犯罪発生件数が増加したため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>犯罪発生件数（刑法犯認知件数）</td><td>２４８件</td><td>３０２件</td></tr>
</table>
</td><td>219</td></tr>
<tr><td>旧避難指示区域外の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行った。
事業内容
防犯カメラシステム設備保守管理業務委託
設置箇所　１２か所（鹿島区４か所、原町区８か所）
＜計画未達の理由＞
市内１２か所（鹿島区４か所、原町区８か所）に防犯カメラを設置し、設備保守管理業務委託を行ったが、犯罪発生件数が増加したため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>犯罪発生件数（刑法犯認知件数）</td><td>２４８件</td><td>３０２件</td></tr>
</table>
</td><td>219</td></tr>
<tr><td>小高区の復興・再生を促進するため、地域住民と協力し高校生が企画した事業等を実施した。
事業内容
高校生が企画した自主事業の実施（イベント等企画・実施）４回
・火の祭の露店へ出店
・おだか夏まつりの露店へ出店
・木製ベンチのリメイク
・ＬＬＯ音楽祭を開催

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>自主事業の実施</td><td>４回</td><td>４回</td></tr>
</table>
</td><td>219</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　08　01　X1　　40 **おだかぐらしファンづくり事業** 小高区地域振興課	44,779 （前年度） 63,272	国庫支出金　33,584 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	11,195
02　08　01　X2　　40 **旧避難指示区域移住相談窓口事業** 小高区地域振興課	4,682 （前年度） 6,348	国庫支出金　266 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　4,328	88

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、地域を知り、理解を深めて、愛着を持つファンを増やす情報発信と体験機会を提供した。
事業内容
おだかぐらし通信　発行回数　７回
隔月及び臨時号を発行し、小高区内の情報を地域内外に発信した。
移住促進協力店事業　３９店舗
小高区内の飲食店を中心に、移住関連の情報コーナーを設置した。
おだかぐらしプロモーション事業　ウェブサイト追加コンテンツ数１７コンテンツ
各種媒体（ウェブサイト、ＳＮＳ等）を通じて小高区に暮らす人々の思いや取組みなどの情報を発信した。
おだかぐらし体験ツアー事業　　参加人数　８１人
地域コーディネーターが案内するオーダーメイドツアーなどを実施した。</td><td>221</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>小高区への移住者数</td><td>４８人</td><td>６３人</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、移住者の受け皿となる関係各所と連携して小高区への移住定住に向けた総合的なサポートを行った。
事業内容
移住定住相談窓口事業
窓口業務の強化として地域おこし協力隊を１人配置し、移住定住の相談業務や情報収集等を行った。
地域のお世話人事業
住民による移住検討者等の移住定住に向けた活動のサポートを行った。
・お世話人活動回数　１８回　・移住者ウェルカムツアー　２回
・移住者交流　２回
カーシェアリング事業　稼働率５．５１％
カーシェアステーション（軽自動車１台）を小高駅前広場に設置し実施した。</td><td>221</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>小高区への移住者数</td><td>４８人</td><td>６３人</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　08　02　F2　　20		国庫支出金　38,721	0
ジャンボタクシー運行事業	38,721	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
市民生活部生活環境課	35,239		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
旧避難指示区域内等に居住する交通弱者の買い物や通院等における不便解消を図るため、小高区内及び小高区と原町区を繋ぐジャンボタクシーを運行した。 事業内容 ジャンボタクシーの運行 運行事業者　有限会社富士タクシー、株式会社三和商会 運行区域　旧避難指示区域内～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等の間 運行日時　年末年始の運休日を除く毎日（運休日１２月２９日～１月３日） 運行便数　月～金　８便　　土　６便　　日・祝日　２便 受付日時　月～金（祝日、１２月２９日～１月３日除く）８：００～１６：００ 利用料金　小高区内の移動　　２００円 小高区と原町区間の移動　５００円 中学生以下の利用　　無料 ＜計画未達の理由＞ 令和４年度の見直しによる利便性の向上などの理由から、利用が増加傾向であったが、人口減少（自然減）等の要因により減少となったため、計画に到達しなかった。	221

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ジャンボタクシーの利用者数	６，０００人	５，８５８人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　01　61　　20 **地域福祉総合対策事業補助金** 健康福祉部社会福祉課	15,981 （前年度） 16,154	国庫支出金　500 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	15,481
03　01　01　F8　　20 **心のケア事業** 健康福祉部健康づくり課	813 （前年度） 822	国庫支出金　0 県　支出金　388 地　方　債　0 そ　の　他　0	425

事　　業　　内　　容	決算書ページ
社会福祉法第４条に規定する地域福祉の推進のための事業を行う、南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 事業内容　地域福祉活動の推進の経費 権利擁護、市民後見等各種講座開催の経費 ボランティア活動の推進及び災害ボランティアセンター等の経費 補助率　定額 補助額　１５，９８１千円 ＜計画未達の理由＞ （団体） 会員の高齢化に伴う団体の解散や活動の縮小が影響したことにより、計画に到達しなかった。	223

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ボランティア登録数 （個人・団体）	１１９人・４７団体	１２６人・４１団体

東日本大震災の影響及び多様化する社会環境等による精神的ストレスや不安等を軽減するために、心のケア事業を実施した。また、南相馬市いのちを支える行動計画に基づき、総合的に自殺対策を推進した。 事業内容 ゲートキーパー養成研修会（フォローアップ含む）　４回 こころの健康相談会　２７回 自殺予防の普及啓発（街頭キャンペーン等）　４回 自殺対策ネットワーク会議　１回	223

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ゲートキーパー登録者数	４８０人	５３５人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　01　G3　　29 **民生・児童委員活動推進事業** 健康福祉部社会福祉課	15,757 （前年度） 15,442	国庫支出金　0 県　支出金　378 地　方　債　0 そ　の　他　0	15,379
03　01　01　G6　　29 **生活困窮者自立支援事業** 健康福祉部社会福祉課	19,984 （前年度） 15,389	国庫支出金　15,552 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,432

事　　業　　内　　容	決算書ページ

市民の相談・援助にあたる民生委員・児童委員の活動を推進するための事業を南相馬市社会福祉協議会に委託した。　223

事業内容

委託先　社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

内　容　民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等

各方部民児協定例会の開催　毎月１回

活動推進研修会の開催及び参加　１５回

広報「こばと」年２回発行

＜計画未達の理由＞

（民生委員・児童委員委嘱率）

令和７年１２月１日の民生委員の一斉改選に伴い、一部の地区では民生委員が退任するものの、後任となる民生委員の推薦がなかったために欠員地区が増加したことにより、計画に到達しなかった。

（民生委員協力員配置数）

令和７年１２月１日の民生委員の一斉改選に伴い、民生委員が変更となった地区から協力員の推薦がないために未配置地区が増加したことにより、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
民生委員・児童委員委嘱率、 民生委員協力員配置数	９６．０％、 ２１人	８３．９％、 １５人

生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施した。　223

事業内容

①生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など）

委託先　社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

②就労準備支援の実施（ビジネスマナーの指導、模擬面接など）

委託先　社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

③住居確保給付金の支給

④家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど）

＜計画未達の理由＞

②③④いずれも相談者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
生活困窮者の就労支援件数	６６件	２８６件
事業ごと		
①生活困窮者自立相談支援	①５００人	①６４４人
②就労準備支援	②　１０人	②　　９人
③住居確保給付金	③　　６人	③　　２人
④家計改善支援	④　　５人	④　　２人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　01　H4　　20		国庫支出金　0	4,490
住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給	4,490	県　支出金　0	
付金支給事業		地　方　債　0	
（繰越明許費）	4,490	そ　の　他　0	
	（前年度）		
健康福祉部社会福祉課	184,769		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯の負担軽減を図るため、令和６年度住民税均等割非課税の世帯に対し、住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金を支給した。 事業内容 （１）住民税非課税世帯支援給付金 対象世帯　基準日（令和６年１２月１３日）において、本市に住民登録があり世帯全員の令和６年度分の住民税均等割が非課税の世帯 給付額　　１世帯当たり一律３６千円（国分３０千円、県分３千円、市分３千円） （２）低所得子育て世帯支援給付金（こども加算） 対象者　住民税非課税世帯支援給付金の対象世帯で同一世帯の１８歳以下の子どもがいる世帯主 給付額　１人当たり一律２０千円（国分２０千円） ＜計画未達の理由＞ 支給対象世帯及びこども加算対象者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	223

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①支給世帯数 ②こども加算人数	①５，６００世帯 ②５００人	【前年度】 ①４，８５２世帯 ②４０２人 【令和７年度】 ①８７世帯 ②２１人 【合計】 ①４，９３９世帯 ②４２３人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　03　52　　20		国庫支出金　40	82
おひさまといっしょに事業補助金	142	県　支出金　20	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
健康福祉部社会福祉課	150		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　おひさまといっしょに実行委員会 参加者　　１７４人 実施日　　令和７年６月７日 開催場所　鹿島体育館 補助率　　定額 補助金額　１４２千円 ＜計画未達の理由＞ 自立支援協議会等において、障がいのある方への理解と社会参加の促進について協議等を行っていたが、障がいの区分や特性により、地域で生活する環境が整わなかったため、計画に到達しなかった。	225

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	４人	３人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　04　51　　20		国庫支出金　0	3,463
社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金	3,463	県　支出金　0	
（障がい者施設等）		地　方　債　0	
（繰越明許費）	3,463	そ　の　他　0	
	（前年度）		
健康福祉部社会福祉課	2,423		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
原油価格・物価高騰による障がい福祉サービス等事業者への影響を緩和するため、市内障がい福祉施設等事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象　障がい福祉等事業者（福島県が実施する「福島県社会福祉施設等物価高騰対策事業」の交付決定を受けた事業者） 補助額　　県の支援金額の１／２を補助 【繰越明許】 入所系事業所　定員１人あたり７，５００円 通所系事業所　１事業所あたり６５千円 （障がい児事業所は５０千円） 訪問系事業所　１事業所あたり５０千円 【現年】 入所系事業所　定員１人あたり８千円 通所系事業所　１事業所あたり７０千円 （障がい児事業所は５１千円） 訪問系事業所　１事業所あたり５１千円 ＜計画未達の理由＞ ②福島県が実施する補助金の交付を受けた事業者に対し交付するもので、福島県の支援金にかかる申請期間が、令和８年２月から３月末であったため、本補助金の申請期間を令和８年６月３０日までとし、予算を繰越したため、計画に到達しなかった。	227

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①交付件数【繰越明許】 ②交付件数【現年】	①　８件 ②１２件	①　８件 ②　０件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　04　L4　　29		国庫支出金　0	90
重度身体障がい者タクシー運賃助成事業	90	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
健康福祉部社会福祉課	85		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成した。 事業内容 助成額等　タクシー初乗り運賃を年２０回まで助成 対象者　　身体障害者手帳１級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、 自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者 利用者数　１２人 利用件数　１０９件 助成額　　７５千円 ※初乗り運賃　令和７年４月１５日まで５８０円、令和７年４月１６日より７００円 ＜計画未達の理由＞ 自立支援協議会等において、障がいのある方への理解と社会参加の促進について協議等を行っていたが、障がいの区分や特性により、地域で生活する環境が整わなかったため、計画に到達しなかった。	229

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	４人	３人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　05　52　　20 **社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金** **（高齢者施設等）** （繰越明許費） （前年度） 健康福祉部長寿福祉課	7,209 3,790 13,117	国庫支出金　3,419 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	3,790
03　01　05　53　　20 **地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金** （前年度） 健康福祉部長寿福祉課	7,700 －	国庫支出金　7,700 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>原油価格・物価高騰による介護サービス等事業者への影響を緩和するため、市内高齢者施設事業に対し、補助金を交付した。
事業内容
補助対象　介護事業所（福島県が実施する「福島県社会福祉施設等物価高騰対策事業」の交付決定を受けた事業者
補助額　　県の交付金額の１／２
【繰越明許】
入所系事業所　　定員１人あたり　　７，５００円
通所系事業所　　１事業所あたり　　６５千円
訪問系事業所　　１事業所あたり　　５０千円
複合系サービス事業所　定員１人あたり　７，５００円
【現年】
入所系事業所　　定員１人あたり　　８千円
複合型サービス事業所（宿泊分）定員１人あたり　８千円
（訪問・通い）１事業所あたり　７０千円
通所系事業所　　１事業所あたり　　７０千円
訪問系事業所　　１事業所あたり　　５１千円
＜計画未達の理由＞
②福島県が実施する補助金の交付を受けた事業者に対し交付するもので、福島県の支援金にかかる申請期間が、令和８年２月から３月末であったため、本補助金の申請期間を令和８年６月末までとし、予算を繰越したため、計画に到達しなかった。</td><td>229</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>補助金交付件数
①交付件数【繰越明許】
②交付件数【現年】</td><td>①　８件
②３７件</td><td>①１０件
②　６件</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>高齢者施設等の防災・減災対策の推進のため、施設整備等の対策を行う事業者に対し補助金を交付した。
事業内容
補助対象　認知症高齢者グループホーム田園
補助率　　定額
補助内容　認知症対応グループホームが行った防災・減災設備整備費への補助</td><td>229</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>補助金交付件数</td><td>１件</td><td>１件</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　05　57　　20 **老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金** 健康福祉部長寿福祉課	3,520 （前年度） 3,251	国庫支出金　0 県　支出金　1,930 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,590
03　01　05　59　　20 **高齢者補聴器購入費助成事業** 健康福祉部長寿福祉課	20,585 （前年度） 21,256	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	20,585

事　　業　　内　　容	決算書ページ

高齢者の生きがいを高め、健康増進や社会参加を促すため、老人クラブ活動等に対し、補助金を交付した。　229

事業内容

事業主体　　南相馬市老人クラブ連合会

単位クラブ　４４クラブ（原町区２６、鹿島区１１、小高区７）

会員数　１，５８０人

実施内容　　健康づくり・介護予防支援事業　８事業

（グラウンドゴルフ、パークゴルフ、スカットボール、ニュースポーツ、ボウリング、輪投げ、健康料理講習会、広報作成）

地域支え合い事業　１事業

（世代間交流イベント）

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付団体件数	４４団体	４４団体

聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の装用を促進することにより、高齢者の社会参加及び地域交流を支援し、高齢者の認知症予防に資するため、補聴器の購入に要する費用を助成した。　229

事業内容

対象者　　市内に住所を有する６５歳以上で、コミュニケーションに支障をきたし、医師により難聴であると診断された高齢者

助成額上限　非課税世帯　１００千円

課税世帯　　７５千円

＜計画未達の理由＞

関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	１８０件	１６７件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　05　F5　　20 **介護従事者養成事業** 健康福祉部長寿福祉課	6,949 （前年度） 7,978	国庫支出金　0 県　支出金　5,831 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,118
03　01　05　G1　　20 **介護事業所就労支援助成事業** 健康福祉部長寿福祉課	20,782 （前年度） 16,938	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	20,782

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座を開催した。 また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行った。 事業内容 介護職員初任者研修講座の開催（１５人×２回） 介護職員実務者研修講座の開催（１５人×２回） ＜計画未達の理由＞ 関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。	231

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
研修受講者数	６０人	４９人

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内で不足する介護職人材を確保するため、市内介護事業所へ就職した者に対し、就労奨励金・住宅手当助成金を支給した。 事業内容 就労奨励金 助成対象　市内介護事業所に就職した者 助成金額　【有資格者】市内外からの就職者へ４００千円を助成 【無資格者】市外からの就職者へ　３００千円を助成 市内からの就職者へ　２００千円を助成 助成期間　就職後１年（半年ごと２回支給） 助成者数　８２人（新規５１人、継続３１人） 住宅手当助成 助成対象　市外から転入し市内介護事業所に就職した者 助成金額　アパート代の１／２を助成（上限４０千円／月） 助成期間　３年間 助成者数　５０人（新規２４人、継続２６人）	231

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	１１１人	１３２人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　05　G2　　20 **車いす同乗軽自動車貸出事業** 健康福祉部長寿福祉課	3,225 （前年度） 3,025	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	3,225
03　01　05　H3　　20 **外出支援サービス事業** 健康福祉部長寿福祉課	5,015 （前年度） 4,772	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	5,015
03　01　05　N1　　20 **徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業** 健康福祉部長寿福祉課	882 （前年度） 795	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	882

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等の家族に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を貸出した。
事業内容
対象者　　自力で歩行が困難な高齢者等の家族等
内容　　車いす同乗軽自動車の貸出

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>貸出件数</td><td>２５９件</td><td>２７６件</td></tr>
</table>
</td><td>231</td></tr>
<tr><td>在宅高齢者に医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活するための支援を行った。
事業内容
対象者　　概ね６５歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者
内容　　スロープ付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎
＜計画未達の理由＞
関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>サービス利用者数</td><td>４４４件</td><td>４１７件</td></tr>
</table>
</td><td>231</td></tr>
<tr><td>認知症等により徘徊のおそれがある高齢者の事故防止を図るとともに、家族介護の負担軽減を図るため、徘徊高齢者の親族に対し、位置情報探索機器を貸与した。
事業内容
対象者　　徘徊のおそれのある市内に住所を有する高齢者の親族
内容　　徘徊のおそれがある高齢者等が身につけることにより、その所在をインターネット等により確認できる位置情報探索機器の貸与
令和７年度新規：９件

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>機器貸出件数</td><td>３１件</td><td>３２件</td></tr>
</table>
</td><td>231</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　05　N5　　20 **軽度生活援助事業** 健康福祉部長寿福祉課	2,909 （前年度） 2,992	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　368	2,541
03　01　05　N6　　29 **高齢者にやさしい住まいづくり助成事業** 健康福祉部長寿福祉課	5,970 （前年度） 6,363	国庫支出金　1,450 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,520

事　　業　　内　　容			決算書ページ
自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね６５歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行った。 事業内容 対象者　概ね６５歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人（要介護認定者は除く） 利用回数等　週２回各１時間又は週１回２時間 利用者負担　１時間２００円 委託先　南相馬市シルバー人材センター 委託料　委託料１時間１，５００円 ＜計画未達の理由＞ 関係機関等に対し制度周知に努めたが、利用者の介護サービスへの移行及び死亡や施設入所等による廃止に伴い、計画に到達しなかった。			231
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利用者数	５０人	３９人	
高齢者の自立した在宅生活の継続を支援するため、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金を助成した。 事業内容 対象者　要介護又は要支援認定者を除く６０歳以上の高齢者 助成内容　介護保険法に規定する居宅介護住宅改修費の支給対象となる住宅改修 補助率　９／１０（上限：１８０千円） ＜計画未達の理由＞ 関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。			231
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	４５件	４１件	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　05　N7　　29 **マッサージ等施術費助成事業** 健康福祉部長寿福祉課	316 （前年度） 353	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　257	59
03　01　05　N8　　20 **徘徊高齢者等早期身元特定事業** 健康福祉部長寿福祉課	97 （前年度） 119	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	97

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>
高齢者等の健康の保持増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成した。
事業内容
対象者　　市県民税非課税又は均等割のみ課税の者のうち
７０歳以上の者
身体障害者手帳１級及び２級の交付を受けた者
助成金額等　年間６千円（上限）（１千円券　６枚交付）
ただし申請月により交付枚数変更
＜計画未達の理由＞
関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>利用者数</td><td>１０４件</td><td>９０件</td></tr>
</table>
</td><td>231</td></tr>
<tr><td>
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、徘徊のおそれがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定できるよう、高齢者の情報を予め登録したＱＲコードシール等を交付した。
事業内容
対象者　　概ね６５歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者
内容　　徘徊の恐れがある高齢者の情報を予め登録したＱＲコードシール等の交付
交付件数　２２件（継続１５件、新規７件）
＜計画未達の理由＞
関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>利用者数</td><td>３１件</td><td>２２件</td></tr>
</table>
</td><td>231</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　05　N9　　29		国庫支出金　0	17,831
緊急通報システム事業	17,831	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
健康福祉部長寿福祉課	16,841		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与した。 事業内容 対象者　概ね６５歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 内容　緊急通報装置一式（機器本体＋ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー）の貸与 受信センターで２４時間３６５日対応し、定期的に見守りコールを実施 令和７年度新規：１１３件	231

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
利用者数	４１３件	４４８件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　01　10　F1　　20		国庫支出金　0	8,723
健康診査等事業	30,551	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　21,828	
市民生活部市民課	26,216		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
福島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、病気の未然防止・早期発見・早期対応による重症化予防を目的に健康診査等事業を実施した。また、市外避難者に対しては、受診した健康診査に係る費用の助成を行った。 事業内容 （１）健康診査 ①集団健診 実施時期：令和７年７月～８月（４３日間） 実施場所：市原町保健センター、市鹿島保健センター、市小高保健福祉センター 受診者数：２，５３９人・・・㋐ ②施設健診 実施時期：令和７年９月～令和８年１月 実施場所：市内１５医療機関、市外６医療機関等 受診者数：２２４人・・・㋑ ③検査項目 【基本的な検査項目】 問診、身体測定、血圧測定、血液検査（肝機能、脂質、血糖）、尿検査等 【追加項目】 心電図検査、眼底検査 （２）助成事業 ①助成人数及び助成上限額 助成人数　：４人・・・㋒ 助成上限額：７，１５０円 ②検査項目 【基本的な検査項目】 問診、身体測定、血圧測定、血液検査（肝機能、脂質、血糖）、尿検査等 ※健康診査受診率 受診者数／健診対象者数＝２，７６７人（㋐＋㋑＋㋒）／１０，９８４人＝２５．２％ ＜計画未達の理由＞ 健康診査受診率の目標値は、福島県後期高齢者医療広域連合が令和５年度に策定した第３期保健事業実施計画において、令和７年度の健康診査受診率の目標値が県内一律に２７．６％と定められている。本市においては、健康診査の受診に向けた周知や予約制による受診環境の整備、予約日時に受診しなかった被保険者への電話による確認など、受診率の向上に取り組んだ結果、令和６年度の実績値（２２．７％）と比べて健康診査受診率が２．５％増加したものの、計画に到達しなかった。	237

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
健康診査受診率	２７．６％	２５．２％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　50　　20 **延長保育促進事業補助金** こども未来部こども育成課	900 （前年度） 600	国庫支出金　300 県　支出金　300 地　方　債　0 そ　の　他　0	300
03　02　01　53　　20 **障がい児保育事業補助金** こども未来部こども育成課	4,430 （前年度） 1,629	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,430

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>仕事と子育てを両立できる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付した。
事業内容
実施施設　　３施設（北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園）
延長保育時間　保育時間を３０分延長
利用延べ人数　１，１５２人
補助額　　１施設あたり３００千円

成果指標等（アウトカム）｜計画｜実績
待機児童数｜０人｜０人</td><td>237</td></tr>
<tr><td>保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している認定こども園に対し、補助金を交付した。
事業内容
補助対象　３施設（原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、さゆり幼保園）
補助内容　療育支援事業（重度障がい児）　１人当たり　　７２千円／月
療育支援事業（軽度障がい児）　１人当たり　　３６千円／月
障がい児保育円滑化事業　　１施設当たり限度額　７６５千円／年
実績件数　療育支援事業　１施設３人（重度２人、軽度１人）
はらまち認定こども園聖桜　２，１６０千円
障がい児保育円滑化事業　３施設
はらまち認定こども園聖桜　７６５千円
原町聖愛こども園　　７４０千円
さゆり幼保園　　７６５千円

成果指標等（アウトカム）｜計画｜実績
待機児童数｜０人｜０人</td><td>237</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　54　　29 **認可外保育所入所者支援助成金** こども未来部こども育成課	10,273 （前年度） 13,476	国庫支出金　843 県　支出金　621 地　方　債　0 そ　の　他　8,809	0
03　02　01　55　　20 **民間保育所等給食食材費補助金** こども未来部こども育成課	28,889 （前年度） 16,736	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	28,889

事　　業　　内　　容	決算書ページ
子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、助成金を交付した。 事業内容 対象者　　市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者 対象施設　　託児所ひまわり、幼児の家、院内保育所おひさま、ひばりっこ保育室 助成限度額　月額４２千円 施設別内訳 託児所ひまわり　　５，６２８千円（上半期：１４人、下半期：１５人） 幼児の家　　１，８５５千円（上半期：　５人、下半期：　７人） 院内保育所おひさま　２，７３３千円（上半期：１５人、下半期：１７人） ひばりっこ保育室　　５７千円（上半期：　１人、下半期：　１人）	237

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
待機児童数	０人	０人

事　　業　　内　　容	決算書ページ
子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象　３歳児～５歳児　７施設 （対象施設）北町保育所、よつば保育園、みなみそうまペンギン国際幼児園、原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、原町みなみこども園、さゆり幼保園 補助金額　１人当たり７，７００円／月 実績件数　７施設計　３９９人 北町保育所　　２，７８２千円（３２人） よつば保育園　　７，６７４千円（１０３人） みなみそうまペンギン国際幼児園　１，９４８千円（２３人） 原町聖愛こども園　　４，５３６千円（５３人） はらまち認定こども園聖桜　　４，０１１千円（５３人） 原町みなみこども園　　３，６６１千円（６５人） さゆり幼保園　　４，２７７千円（７０人）	239

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付施設	７施設	７施設

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　56　　20 **放課後児童健全育成事業費補助金** こども未来部こども家庭課	81,896 （前年度） 79,983	国庫支出金　6,684 県　支出金　59,835 地　方　債　0 そ　の　他　0	15,377
03　02　01　59　　20 **在宅保育支援金** こども未来部こども家庭課	46,059 （前年度） 48,559	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　46,059	0
03　02　01　60　　20 **子育て応援基金助成事業** こども未来部こども家庭課	3,478 （前年度） 4,923	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　3,478	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>児童の健全な育成を図るため、児童厚生施設の運営費に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　南相馬市社会福祉協議会,特定非営利活動法人トイボックス
補助率　　定額
仲町児童クラブ　　２４，３３３千円
高平児童クラブ　　１３，７７１千円
錦町児童クラブ　　２７，７３０千円
けやき児童クラブ　１６，０６２千円</td><td>239</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>放課後児童クラブ待機児童数</td><td>０人</td><td>０人</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付した。
事業内容
対象者　　市内に住所を有し、かつ居住している者（市外居住者を除く）
保育園等を利用しない、満３歳に達する日までの乳幼児を養育している者
支給対象児童数　　５３８人
支給額　　対象児童１人につき月額１０千円</td><td>239</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>子育て支援センターの利用者数</td><td>９，９７２人</td><td>１２，８０９人</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>地域全体で、こどもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付した。
事業内容　　事業実施団体数　７団体
社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会　　２７３千円
特定非営利活動法人みんな共和国　　６０６千円
トモダチプロジェクト　　８１０千円
がんばりっこサークルなないろ　　５６８千円
Ｔｗｉｎｋｌｅ（トゥインクル）　　１７４千円
社会福祉法人福陽会　　７１３千円
オムスビ　　３３４千円
＜計画未達の理由＞
実績等を踏まえ助成交付件数を見込んだが、申請件数が少なかったため、計画に到達しなかった。</td><td>239</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>助成金交付件数</td><td>１０件</td><td>７件</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　66　　20 **認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金** こども未来部こども育成課	35,295 （前年度） 18,904	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	35,295
03　02　01　69　　20 **保育体制強化事業補助金** こども未来部こども育成課	10,522 （前年度） 5,573	国庫支出金　5,111 県　支出金　2,556 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,855

事　　業　　内　　容	決算書ページ
認定こども園及び地域型保育事業所を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、当該保護者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者　市内に住所を有する市内の認定こども園・地域型保育事業所在園児の保護者 対象施設　原町にこにこ保育園、なかよし園、聖愛ちいろば園、ユニソンワールド保育園、原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、原町みなみこども園、さゆり幼保園 補助金額　利用者負担額分 実績件数　８施設計　１２４人 原町にこにこ保育園　２，７４６千円（９人） なかよし園　２，３８２千円（１５人） 聖愛ちいろば園　２，７５２千円（９人） ユニソンワールド保育園　３，６５８千円（２０人） 原町聖愛こども園　２，８７９千円（１０人） はらまち認定こども園聖桜　１０，３２６千円（２８人） 原町みなみこども園　６，７１６千円（２１人） さゆり幼保園　３，８３６千円（１２人）	239

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
待機児童数	０人	０人

保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整備するため、子育て経験者など地域の多様な人材を保育支援者として配置する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助限度額　１施設あたり月額１４５千円 保育支援者の業務　保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け、園外活動時の見守り等 保育支援者雇用数　８人 北町保育所　１，７４０千円（１人） よつば保育園　９００千円（１人） みなみそうまペンギン国際幼児園　１，０１２千円（１人） 原町聖愛こども園　１，７４０千円（１人） よつば乳児保育園西町園　１，７４０千円（１人） はらまち認定こども園聖桜　１，７４０千円（１人） さゆり幼保園　１，６５０千円（２人）	239

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
待機児童数	０人	０人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　72　　20 **病児保育事業補助金** こども未来部こども家庭課	11,291 （前年度） 12,157	国庫支出金　3,762 県　支出金　3,762 地　方　債　0 そ　の　他　0	3,767
03　02　01　73　　20 **給食食物アレルギー対応保護者助成金** **（保育園等）** こども未来部こども育成課	23 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	23

事　　業　　内　　容	決算書ページ

保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、医療機関に付設された施設等において病気の児童を一時的に保育する病児保育事業を実施する事業者に対し、補助金を交付した。　239

事業内容

補助対象者　はらまちスマイルクリニック

補助率　　定額

補助金　　病児保育事業の実施に係る実費用

ただし、子ども・子育て支援交付金交付要綱の病児保育事業に係る補助基準額を上限とする。

交付団体　　１団体

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
交付団体数	１団体	１団体

子育て環境の充実を図るため、市内保育園等に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付した。　239

事業内容

対象者　　食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない園児の保護者

対象経費　学校給食費相当額（１食当たり単価：３５０円）

補助率　　①１０／１０（給食の全部を喫食できない園児）

②１／２（給食の一部を喫食できない園児）

対象人数　①１人（はらまち認定こども園聖桜）

②０人

＜計画未達の理由＞

②給食の一部を代替した園児がいなかったことにより、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助交付人数	①１０／１０　１人 ②１／２　１人	①１０／１０　１人 ②１／２　０人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　F4　　20 **幼稚園・保育園等適正化推進事業** こども未来部こども育成課	28 （前年度） 28	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　28	0
03　02　01　F7　　20 **ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業** こども未来部こども家庭課	660 （前年度） 660	国庫支出金　0 県　支出金　330 地　方　債　0 そ　の　他　330	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>公立施設の適正規模等の検討を行うため、南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和３年２月策定）に基づき、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討委員会を開催した。
事業内容
幼稚園・保育園等あり方検討委員会の開催（年１回）
委員　保護者、私立幼稚園・保育園職員、学識経験者など１７人

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
待機児童数　０人　０人</td><td>239</td></tr>
<tr><td>出産・子育てに役立つ情報発信と母子手帳機能を持つ子育支援アプリを運用し、子育て環境のさらなる向上を図るため、子育て支援アプリを運用した。
事業内容
子育て支援アプリ（はぐらいふ）の運用
アプリ機能
母子健康手帳機能（紙の母子手帳と併用して、成長記録や予防接種スケジュール管理をサポートする機能）
妊産婦とこどもの健康データ記録・管理
予防接種のスケジュール管理
こどもの成長記録と写真の管理
子育て情報機能（市の子育て情報を必要な時期に必要な相手に直接的に届ける機能）
プッシュ通知による地域情報の発信（年齢別の対応可）
登録者数　８７７人（男性：６２人、女性：８１５人）

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
子育てに関する情報発信件数　５０件　５０件</td><td>239</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　F8　　20 **ファミリーサポート推進事業** こども未来部こども家庭課	3,494 （前年度） 490	国庫支出金　1,026 県　支出金　1,026 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,442
03　02　01　G2　　20 **発達障がい等児童早期発見・早期支援事業** こども未来部こども家庭課	2,336 （前年度） 1,454	国庫支出金　1,158 県　支出金　577 地　方　債　0 そ　の　他　0	601

事　　業　　内　　容	決算書ページ

子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。　239

事業内容

会員の募集登録、会員組織運営
会員の相互援助活動の調整
会員に対する講習会の実施
保育サポーター養成講座の実施
ひとり親家庭に対する利用料の助成（１／２：月上限２０千円）
年間利用件数　４４９件
登録会員数（令和８年３月末現在）　おねがい会員　１８４　人
まかせて会員　４０　人

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
登録会員数	１９０人	２２４人

発達障がい等のある児童の福祉向上を図るため、発達の気になる段階から幼稚園・保育園等に巡回相談等を実施し、児童及びその家族への支援を行った。　241

事業内容

個別相談事業　医師による個別相談会
巡回相談事業
　幼稚園・保育園・認定こども園　３８回
　放課後児童クラブ・幼児ことばの教室 等　１７回
発達支援研修会
保護者向け講座
南相馬市・飯舘村地域自立支援協議会こども発達支援部会
発達障がいについての普及啓発事業

＜計画未達の理由＞

巡回相談事業について、児童クラブの巡回相談回数が見込みより下回ったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
巡回相談実施回数	６９回	５５回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　G8　　20		国庫支出金　0	0
はぐらいふファミリーフォトコンテスト事業	414	県　支出金　164	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　250	
こども未来部こども家庭課	425		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
子育てに対する市民意識の醸成を図るため、市民から家族団らん等の写真を募集・公表し、こどもの可愛らしい姿などを感じる機会と親子または家族におけるコミュニケーションの機会を創出するためフォトコンテストを実施した。 事業内容 対象者：市に住所を有する方またはお住まいの方 テーマ：「家族っていいね」 日常の何気ない時間や笑顔あふれるひとときを撮影した家族写真を募集 賞　　：最優秀賞（１点）、優秀賞（４点）、ファミリー賞（５点） 賞品　：クオカード、特産品　　参加賞：写真入りカレンダー ＜計画未達の理由＞ 市ホームページや広報等で周知を行ったものの、応募数が計画見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	241

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
応募件数	１６０件	１５６件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　H1　　20 **こども・子育て応援機運醸成事業** こども未来部こども家庭課	1,536 （前年度） 6,454	国庫支出金　0 県　支出金　1,024 地　方　債　0 そ　の　他　512	0
03　02　01　H2　　29 **乳幼児子ども医療費助成事業** こども未来部こども家庭課	154,996 （前年度） 101,598	国庫支出金　0 県　支出金　72,876 地　方　債　0 そ　の　他　0	82,120

事　　業　　内　　容	決算書ページ
こどもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成を図るため、こどもまんなかアクションリレーシンポジウムを開催した。 事業内容 こどもまんなかリレーシンポジウムの開催（共催：こども家庭庁） 開催日：令和７年１１月１日　１０：００～１５：００ 開催内容 来場者数：約４００人 ①講演 基調講演：こども家庭庁　広報推進官　安藤　温子氏 講演：東京大学大学院経済学研究科教授　山口 慎太郎氏 テーマ「パパの育休で一生が変わる～経済学からみる家族の幸せ」 ②パネルディスカッション テーマ「こども・子育て応援アクションについて」 ファシリテーター：市こども政策アドバイザー　前川 直哉 氏 パネリスト： 福島中央テレビアナウンサー　大橋 聡子 氏 こども家庭庁広報推進官　安藤 温子 氏 南相馬市副市長　常木 孝浩 氏 ※①、②は、オンライン配信後、ＹｏｕＴｕｂｅにてアーカイブ配信を実施した。 ③こども向けワークショップ等 化石レプリカ作りや宇宙関連ワークショップ。市の子育て情報発信等。	241

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
シンポジウムの開催	１回	１回

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、良好な子育て環境の整備とこどもの健全な育成を図るため、出生時から１８歳になるまでのこどもの医療費の一部を助成した。 事業内容 対象者　　市内に住所を有する１８歳までのこども 対象医療費　保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額 助成対象者数　６，１９６人 ＜計画未達の理由＞ 市内に住所を有する子どもの数を助成対象者数として見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	241

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
助成対象者数	６，４７７人	６，１９６人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　H4　　20 **はぐパパ応援育休取得促進奨励金** こども未来部こども家庭課	14,578 （前年度） 13,990	国庫支出金　0 県　支出金　14 地　方　債　0 そ　の　他　14,564	0
03　02　01　H5　　20 **巣立ち応援１８歳祝い金支給事業** こども未来部こども家庭課	24,812 （前年度） 24,719	国庫支出金　0 県　支出金　1,718 地　方　債　0 そ　の　他　23,094	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
男性が家事・育児へ積極的に参画することにより、良好な家庭環境の創出と、女性の就労継続やキャリアアップの促進が図られ、出生率の回復などにつながることが期待されることから、男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給した。 事業内容 男性育児休業取得奨励金の支給 対象者　市内に住所を有し、会社などで雇用されている方等 （ただし、雇用保険の被保険者に限る。常勤の公務員は対象外） 支給額　５０千円（７日以上１か月未満）　１５件 ２００千円（１か月以上）　６９件 ＜計画未達の理由＞ 市ホームページや広報等で周知を行ったものの、申請者数が計画見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	241

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
支給件数	１４２件	８４件

１８歳を迎える子どもたちに祝意を示し、巣立ちへのエールを送るため、大学進学や就職に係る準備資金となる祝い金を支給した。 事業内容 ・１８歳を迎えるこどもたちに対する祝い金の支給 支給額　５０千円／人 対象者　南相馬市に住所を有し、支給対象年度に満１８歳に達する者 （学校教育法における学年の考え方と同一。就職の有無は問わない。） 見込人数　４４０人（予算要求令和６年１１月時点の対象者数） 対象者数　４２４人（令和７年１０月時点対象者数。支給率１００％） ・卒業おめでとう撮影会の開催 開催日時：令和８年３月１日　１３時３０分～１８時 開催場所：南相馬市民文化会館「ゆめはっと」多目的ホール 参加者数：２０６人（３８組） ＜計画未達の理由＞ 実績等を踏まえ、支給件数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	241

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
支給件数	４４０件	４２４件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　H6　　20 **子育て情報発信事業** こども未来部こども家庭課	1,595 （前年度） 1,595	国庫支出金　0 県　支出金　798 地　方　債　0 そ　の　他　797	0
03　02　01　H8　　20 **ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業** こども未来部こども家庭課	11,577 （前年度） 8,978	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　5,200	6,377

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>子育て環境の充実を図るため、子育てに関する情報を一元化して発信することにより、子育て家庭を支援した。
事業内容
子育てポータルサイト管理運営
＜計画未達の理由＞
実績等を踏まえアクセス数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</td><td>241</td></tr>
</table>

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
子育て応援ポータルサイト 年間アクセス数（表示回数）	２８，０００件	２７，５５２件

<table>
<tr><td>次代を担うこどもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの保護者に祝い品を支給した。
事業内容
支給対象者　　出生届により住民登録をした新生児の保護者
支給品　　１人当たり２０千円分の給付券
及び市産米（３０キロ）
給付券対象品　紙おむつ、おしりふき、粉ミルク
給付券利用方法　市内登録業者から現物給付
＜計画未達の理由＞
実績等を踏まえ、支給認定件数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</td><td>241</td></tr>
</table>

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
支給認定件数	２６０件	２４４件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　H9　　20 **子育て短期支援事業** こども未来部こども家庭課	208 （前年度） 230	国庫支出金　39 県　支出金　39 地　方　債　0 そ　の　他　63	67
03　02　01　I1　　20 **子どもの居場所づくり事業** こども未来部こども家庭課	18,638 （前年度） 15,912	国庫支出金　6,212 県　支出金　6,212 地　方　債　0 そ　の　他　0	6,214

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設等において一定の期間、保護を行う体制を整えた。
事業内容
対象児童　市内に住所を有する家庭の０歳以上の児童
利用条件　保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合
（疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等）
利用期間　７日以内
委託費用　５，５００円／日
実施施設　認可外保育施設幼児の家、里親の居宅
＜計画未達の理由＞
実績等を踏まえ、利用日数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</td><td>241</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>延べ利用日数</td><td>４８日</td><td>３４日</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>家庭や学校に居場所がない学齢期以降のこどもを対象に、安心・安全な居場所の提供を行った。
また、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、こども・家庭の状況をアセスメント（客観的に評価）し、関係機関へのつなぎ等の支援を行った。
事業内容
委託先　特定非営利活動法人トイボックス（原町リトリート）
内　容　・安心・安全な居場所の提供
・学習の支援　・課外活動の提供　・生活習慣の形成
・専門職によるアセスメント及び支援計画の策定
・その他必要な支援
実　績　利用者延べ人数　１，８１９人
＜計画未達の理由＞
必要時に土曜日も開所できるよう２５０日で計画していたが、土曜日やお盆期間等の利用者がいなかったため、計画に到達しなかった。</td><td>241</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>こどもの居場所開設日数</td><td>２５０日</td><td>２４０日</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　01　I3　　20 **出会い応援・創出事業** こども未来部こども家庭課	5,884 （前年度） 3,732	国庫支出金　0 県　支出金　3,310 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,574
03　02　01　I5　　20 **結婚新生活支援事業** こども未来部こども家庭課	37,929 （前年度） 33,933	国庫支出金　0 県　支出金　10,768 地　方　債　0 そ　の　他　27,161	0

事　　業　　内　　容			決算書ページ
異性との交流、交際、結婚を希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、婚活支援事業及び交流の機会づくり等を実施した。 事業内容 婚活・交流イベント開催　６回 独身者向けセミナー等開催　１回 結婚相談所利用者支援業務委託　１２人 福島県オンライン結婚マッチングシステム登録料支援　１３件 縁結び成婚報奨金　１件 ＜計画未達の理由＞ 出会いや結婚を後押しする事業を実施したものの、女性人口の減少や価値観の変化など様々な要因により、計画に到達しなかった。			241
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
婚姻数	２１６件	１８１件 （令和６年※） ※最新の国の人口動態調査確定値	
若い世代に対する結婚の後押しと円滑な新婚生活を支援するため、結婚新生活のスタートアップ経費を助成した。 事業内容 結婚新生活支援事業助成金 対象経費　住宅取得費、住宅賃貸費、引越費、リフォーム費、家具家電購入費 助成額　上限６００千円／世帯 対象世帯　新規に婚姻（令和７年１月１日から令和８年３月３１日）した３９歳以下の夫婦 助成件数　１２９件 ＜計画未達の理由＞ 結婚を後押しする事業を実施したものの、女性人口の減少や価値観の変化など様々な要因により、計画に到達しなかった。			241
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
婚姻数	２１６件	１８１件 （令和６年※） ※最新の国の人口動態調査確定値	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　02　F8　　20 **多子世帯子育て応援支援金支給事業** こども未来部こども家庭課	26,100 （前年度） 24,300	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　26,100	0
03　02　02　G4　　20 **子育て世帯訪問支援事業** こども未来部こども家庭課	1,507 （前年度） 1,409	国庫支出金　502 県　支出金　502 地　方　債　0 そ　の　他　0	503
03　02　02　G6　　20 **物価高対応子育て応援手当支給事業** こども未来部こども家庭課	126,751 （前年度） －	国庫支出金　126,751 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容			決算書ページ
出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金を支給した。 事業内容 対象者　①市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第３子以降で出生したこども（市外に居住している者は除く。） ②市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第３子以降のこども（市外に居住している者は除く。） 支給額　対象者①：１人につき３００千円　対象者②：１人につき１００千円 ＜計画未達の理由＞ ②転出等の理由により、支給件数が計画に到達しなかった。			245
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①出産時給付金対象者数 ②入学時給付金対象者数	①５０人 ②６７人	①６５人 ②６３人	
家庭や養育環境の悪化による虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭・妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭にヘルパーを派遣し、家庭や養育環境を整えた。 事業内容 委託先　南相馬市社会福祉協議会 内　容　家事支援（食事の準備、衣類の洗濯・補修、掃除、生活必需品の買い物等） 育児支援（授乳・オムツ交換の補助、離乳食の準備、もく浴の援助等） 実　績　訪問支援回数　４９９回（延べ）			245
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利用世帯数	１６件	１７件	
物価高の影響が長期化し、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給した。 事業内容 対象者　①令和７年９月分の児童手当受給者 ②令和７年１０月１日から令和８年３月３１日までに出生した児童の父母等 補助率　１０／１０ 支給額　こども１人当たり　２０千円 ＜計画未達の理由＞ 給付金の申請期限を令和８年６月３０日としていることから、繰越明許費として予算を繰越したことにより、計画に到達しなかった。			245
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
手当支給件数	６，５００件	６，２６０件	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　03　F3　　20 **こども・子育て賑わい創出エリア推進事業** こども未来部こども家庭課	176 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	176
03　02　03　R1　　20 **放課後児童健全育成事業** こども未来部こども家庭課	172,001 （前年度） 162,475	国庫支出金　59,835 県　支出金　6,684 地　方　債　0 そ　の　他　646	104,836
03　02　04　51　　20 **保育所等物価高騰対策支援事業補助金** こども未来部こども育成課	340 （前年度） 165	国庫支出金　340 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>子育て関連施設が集約される高見町二丁目の魅力を向上し、地域の賑わいを創出するため、こども・子育て賑わい創出エリアの整備実現に向けた具体的な検討、調整を行った。
事業内容
事業者サウンディング
アンケート調査
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>先進事例の視察回数</td><td>１回</td><td>１回</td></tr></table></td><td>245</td></tr>
<tr><td>小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、放課後等に児童厚生施設等を利用して遊びや生活の場を提供した。
事業内容
支援員数　　４０人
対　　象　　南相馬市に在住又は在学の小学校児童
実施児童クラブ　小高区　小高児童クラブ
鹿島区　鹿島児童クラブ１・２、八沢児童クラブ、上真野児童クラブ
原町区　東町児童クラブ１・２、原町第一児童クラブ、上町児童クラブ１・２、橋本町児童クラブ１・２、大甕児童クラブ、太田児童クラブ、石神第一児童クラブ、石神第二児童クラブ１・２・３・４
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>放課後児童クラブ待機児童数</td><td>０人</td><td>０人</td></tr></table></td><td>245</td></tr>
<tr><td>原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、認可外保育施設に対し、補助金を交付した。
事業内容
市内認可外施設への補助の交付
補助額
定員２０人以上５９人以下　１５７千円
定員１９人以下　　６１千円
施設内訳
幼児の家　　６１千円
ひばりっこ保育室　　６１千円
託児所ひまわり　　６１千円
院内保育所おひさま　１５７千円
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助金交付件数</td><td>４件</td><td>４件</td></tr></table></td><td>247</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　04　F6　　20 **元気あふれる幼児育成推進事業** こども未来部こども育成課	112 （前年度） 198	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	112
03　02　04　R1　　20 **一時預かり事業** こども未来部こども育成課	18,315 （前年度） 18,393	国庫支出金　2,710 県　支出金　2,710 地　方　債　0 そ　の　他　1,950	10,945

事　　業　　内　　容			決算書ページ
こどもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施した。また、外部の研修等に参加した。 事業内容 幼児教育研修会（中堅職員研修） 園内研修リーダー育成研修会 幼児教育実技研修会・幼小連携研修会 福島県保育所（園）・認定こども園協議会主催研修会 特別支援教育センター　基本研修講座 ことばとこころの育ち研修会 こども誰でも通園制度試行研修会　等			247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
幼保小連携・接続実施施設割合	１００％	１００％	
育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施した。 事業内容 実施施設　原町子育て支援センター、かしま子育て支援センター、おだか認定こども園 対象児童　市内に住所があり、満１歳から就学前までの健康な児童 （幼稚園や保育園等に在籍する児童は対象外） 定員　　１日当たり各施設１０人以内 開所日　　月曜日から土曜日まで 時間　　午前７時から午後７時まで 一時預かり実績内訳 原町子育て支援センター　　８７２人 かしま子育て支援センター　２９４人 おだか認定こども園　　３４人			247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
子育て支援センターの利用者数	９，９７２人	１２，８０９人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　05　50　　20 **青少年育成市民会議活動費補助金** こども未来部こども家庭課	722 （前年度） 722	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	722
03　02　06　F1　　20 **ひとり親家庭養育費確保支援事業** こども未来部こども家庭課	50 （前年度） 75	国庫支出金　25 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	25

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取り組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　南相馬市青少年育成市民会議
内　容　　南相馬市青少年育成市民会議に対する活動費の補助
補助率　　定額
補助金　　７２２千円</td><td>249</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>南相馬市青少年育成市民会議に対する
補助金の交付件数</td><td>１件</td><td>１件</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援する補助金を交付した。
事業内容
①養育費に関する公正証書作成費用に対する補助
補助限度額　３０千円
交付件数　　０件
②養育費保証契約締結費用に対する補助
補助限度額　５０千円
交付件数　　１件
＜計画未達の理由＞
①児童扶養手当申請時等に事業の案内を行ったが、申請件数が計画に到達しなかった。</td><td>249</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>①公正証書作成費用補助件数
②保証契約締結費用補助件数</td><td>①３件
②１件</td><td>①０件
②１件</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　02　06　R5　　20 **ひとり親家庭総合支援事業** こども未来部こども家庭課	2,300 （前年度） 4,735	国庫支出金　1,724 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	576
03　05　01　F1　　20 **東日本大震災追悼式実施事業** 健康福祉部社会福祉課	1,261 （前年度） 1,320	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,261	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給した。
事業内容
①自立支援教育訓練給付金支給事業
・教育訓練経費の６０％相当額（上限２００千円・４００千円／年）
または教育訓練経費の６０％相当額から雇用保険法による一般教育訓練給付金支給額を差引いた額
・修了後就職時給付　受講費用の２５％相当額（上限２００千円）
②高等職業訓練促進給付金等支給事業
・訓練促進給付金（月額：非課税世帯／課税世帯）１００千円／７０．５千円
※養成機関における課程の最後の１２か月は月額４０千円を加算
・修了支援給付金（非課税世帯／課税世帯）５０千円／２５千円
＜計画未達の理由＞
①②児童扶養手当申請時等に事業の案内を行ったが、支給件数が計画に到達しなかった。</td><td>249</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>①自立支援教育訓練給付金支給件数
②高等職業訓練促進給付金支給件数</td><td>①４件
②５件</td><td>①３件
②２件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催した。
事業内容
東日本大震災追悼式の開催
開催日　　令和８年３月１１日
実施会場　市民文化会館「ゆめはっと」
参列者数　２２２人（遺族７２人、来賓２０人、一般１２６人、市４人）</td><td>251</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>東日本大震災追悼式開催回数</td><td>１回</td><td>１回</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　05　02　F4　　20 **被災高齢者見守り・相談支援事業** 健康福祉部長寿福祉課	11,554 （前年度） 12,199	国庫支出金　11,554 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
03　05　03　F4　　20 **東日本大震災遺児等総合支援事業** こども未来部こども家庭課	12,477 （前年度） 13,511	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　12,477	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ

被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行った。　253

事業内容

相談員配置に係る委託料

委託先　南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター

（各委託先に相談員を１人ずつ配置）

＜計画未達の理由＞

被災高齢者の減少や、介護保険認定による適切なサービス利用への移行等に伴い、相談件数が計画値を下回り、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
相談員相談件数	８，０００件	５，５５４件

東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施した。　253

事業内容

①東日本大震災遺児等支援金支給

対象者　　東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等で１８歳以下の者

（実績１１人）

支給額　　７歳から１５歳まで年額３００千円　１６歳から１８歳まで年額４００千円

②東日本大震災遺児等支援

対象者　　東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等（実績　４人）

支援内容　学校卒業記念品の贈呈

③東日本大震災遺児等進学支援助成金交付

対象者　　東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等（実績１０人）

支給額　　学資金助成金　入学金　上限　１，０００千円

学費　　大学及び短期大学　上限年額　２，０００千円

就学支援助成金　年間　６００千円

＜計画未達の理由＞

対象人数から支給件数を見込んだが、保護者の再婚等の理由で支給対象外となり、申請件数が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
東日本大震災遺児等支援金支給件数	１４人	１１人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03　05　03　F5　　20 **地域子育て支援拠点施設整備事業** こども未来部こども家庭課	255,325 （前年度） 41,444	国庫支出金　133,036 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　408	121,881
03　06　01　F4　　20 **除去土壌等仮置場維持管理事業** （繰越明許費） 市民生活部環境政策課	137,825 99,528 （前年度） 41,942	国庫支出金　1,887 県　支出金　135,938 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
こどもや保護者の交流、相談支援、情報提供、預かりなどの様々なサービスを提供し、地域の子育て支援機能の充実を図るため、南相馬市地域子育て支援拠点施設の整備工事を実施した。 事業内容 南相馬市地域子育て支援拠点施設整備に要する経費 ・工事内容　木造平屋新築、延床面積約９９１．８９㎡ ・実施場所　南相馬市原町区高見町二丁目地内 ＜計画未達の理由＞ 高圧受電設備の変圧器に係る経済産業省基準の一部改正により、変圧器のメーカー在庫に不足が生じ、納期遅延が発生したため、計画に到達しなかった。	253

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
地域子育て支援拠点施設の整備	整備完了	整備工事の実施 （令和８年度へ繰越）

除去土壌等仮置場の環境保全のための維持管理を行った。 事業内容 旧避難指示区域外仮置場の維持管理 対象仮置場　北泉仮置場（旧グリーンパーク　敷地面積２８１，１３２㎡） 委託業務名　北泉仮置場維持管理業務委託 ①除草業務（年３回） ・１回目　５月（雑草の出穂前）　・２回目　７月（雑草の繁茂期） ・３回目　１０月（雑草の翌年の発生抑制） ②仮置場内の状況確認 ・通常点検（月２回）　・ＧＷ期間・お盆休み・正月休みの点検（各２回） ③側溝清掃　④道路清掃　⑤殺虫剤散布（③～⑤ 仮置場敷地内作業）	255

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①旧避難指示区域外仮置場の維持管理 ②旧避難指示区域外仮置場の原状回復	①１か所 ②１か所	①１か所 ②１か所

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　51　　20 **食生活改善推進事業補助金** 健康福祉部健康づくり課	500 （前年度） 500	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	500
04　01　01　52　　20 **私的二次救急医療機関補助金** 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	4,849 （前年度） 5,187	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,849

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　南相馬市食生活改善推進協議会
補助率　　１０／１０以内
補助額　　５００千円（上限）
実施内容　食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>地域での活動数</td><td>３７２人</td><td>４５７人</td></tr>
</table>
</td><td>255</td></tr>
<tr><td>市内の二次救急医療体制を維持するとともに、地域医療提供体制の構築・維持を図るため、市内の私的二次救急医療機関が、救急搬送を受け入れた傷病者数に応じ補助金を交付した。
事業内容
補助対象　市内私的二次救急医療機関（大町病院・小野田病院）
補助金額　救急搬送による受入傷病者数１人当たり１３千円
（特別交付税に関する省令で規定する基準額）

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>補助金交付件数</td><td>２件</td><td>２件</td></tr>
</table>
</td><td>257</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　57　　20 **医療施設等物価高騰対策事業補助金** （繰越明許費） 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	31,281 27,577 （前年度） 11,377	国庫支出金　3,704 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	27,577
04　01　01　58　　20 **南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金** 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	62,646 （前年度） 64,922	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	62,646

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内の医療提供体制を安定的に確保するため、医療施設等の種別及び規模に応じて、原油価格・物価高騰の影響による電気、ガス、給食費等の値上がり分の一部を補助金として交付した。 事業内容 （繰越明許） 補助対象　市内医療施設等　１３５施設 補助内容　福島県医療施設等物価高騰対策支援金の交付決定額の１／２の額とし、医療施設等の規模に応じた定額補助及び病床がある施設には、令和５年度の最大使用病床数に応じた加算額とした。 （６月補正） 補助対象　市内病院　５施設 市内有床診療所　２施設 補助内容　福島県医療施設等物価高騰対策支援金における食材料費支援金（病床単価１６千円）の１／２の額とし、令和５年度の最大使用病床数に応じた加算額とした。 ＜計画未達の理由＞ 申請勧奨をしたものの未申請の事業所があったため、計画に到達しなかった。	257

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	繰越明許１３５件 病院　５件 有床診療所　２件	繰越明許１２０件 病院　５件 有床診療所　２件

鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し運営費補助金を交付した。 事業内容 事業主体　鹿島厚生病院 補助金額　前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令に規定する算定額が上限	257

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	１件	１件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　F1　　20 **夜間小児科・内科初期救急医療事業** 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	9,110 （前年度） 9,611	国庫支出金　0 県　支出金　4,528 地　方　債　0 そ　の　他　4,582	0
04　01　01　F2　　20 **地域医療提供体制推進事業** 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	123 （前年度） 112	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	123

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備した。
事業内容
診療場所　　市立総合病院
実施日時　　土曜日・日曜日・祝日及び年末年始
（受付時間　午後７時～午後９時３０分）
担当スタッフ　医師１人（相馬郡医師会）、看護師２人、診療放射線技師１人、
事務員１人
実施日数　　１２１日</td><td>257</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>負担金支出</td><td>１回</td><td>１回</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関の代表者等による南相馬市地域医療に関する意見交換会を開催し、地域医療の課題を協議した。
事業内容
南相馬市地域医療に関する意見交換会の開催
＜計画未達の理由＞
意見交換会が出席者等の都合により、予定数より少ない開催となったため、計画に到達しなかった。</td><td>257</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>意見交換会の実施</td><td>４回</td><td>３回</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　F3　　20		国庫支出金　0	591
医療従事者確保推進事業	1,146	県　支出金　555	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
健康福祉部健康政策課	1,177		
【新所管課：健康福祉部健康づくり課】			

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内医療機関の看護師等の医療従事者不足を解消するため、人材確保に向けた各種取組を実施した。 事業内容 中学生向け看護師の仕事を学ぶ学習会の開催 高校生向け看護師になるための説明会の開催 看護師等養成校訪問 看護師向け病院合同説明会への参加 就業を希望する看護師等向けミニ相談会の参加 ＜計画未達の理由＞ 高校生向け看護師になるための説明会において相馬地方高校５校のうち１校において参加希望者がいなかったことから、説明会の開催に至らなかったため、計画に到達しなかった。	257

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①中学生向け看護師の仕事を学ぶ学習会の開催 ②高校生向け看護師になるための説明会の開催 ③看護師等養成校訪問 ④看護師向け病院合同説明会への参加 ⑤就業を希望する看護師等向けミニ相談会の参加	①市内６校各１回 ②相馬地方高校 ５校　各１回 ③２０校 ④１回 ⑤２回	①市内６校各１回 ②相馬地方高校 ４校　各１回 ③２１校 ④１回 ⑤２回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　F4　　21 **寄附講座設置事業（債務負担）** 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	140,740 （前年度） 64,740	国庫支出金　0 県　支出金　29,240 地　方　債　0 そ　の　他　111,500	0
04　01　01　F6　　20 **フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業** 健康福祉部健康づくり課	8,241 （前年度） 6,764	国庫支出金　1,201 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	7,040

事　　業　　内　　容	決算書ページ
地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出した。 事業内容 講座名　消化器内視鏡医学講座 拠出対象　国立大学法人広島大学病院（１講座、２９，２４０千円（年間額）） 開設期間　令和４年４月１日～令和９年３月３１日（５年） 大学からの支援拠点となる医療機関　市立総合病院 講座名　地域先端循環器病治療学講座 拠出対象　公立大学法人福島県立医科大学（１講座、３５，５００千円（年間額）） 開設期間　令和５年４月１日～令和１０年３月３１日（５年） 大学からの支援拠点となる医療機関　市立総合病院 講座名　周産期・小児地域医療支援講座 拠出対象　公立大学法人福島県立医科大学（１講座、３６，０００千円（年間額）） 開設期間　令和６年４月１日～令和９年３月３１日（３年） 大学からの支援拠点となる医療機関　市立総合病院 講座名　先端地域生活習慣病治療学講座 拠出対象　公立大学法人福島県立医科大学（１講座、４０，０００千円（年間額）） 開設期間　令和６年４月１日～令和１１年３月３１日（５年） 大学からの支援拠点となる医療機関　市立総合病院・小野田病院	257

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
講座設置件数	４件	４件

市民の健康増進を図ることを目的に、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、４歳～中学２年生を対象に永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口を実施した。 事業内容 実施施設　市内幼稚園、保育園、こども園（１３施設） 市内小学校（１１施設）、中学校（６施設） 実施者数　園児（４歳児、５歳児）　５４７人 小学生２，１０２人、中学生（１～２年生）６０６人 実施方法　園児　毎日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口 小学１年生～中学２年生　週１回法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口	257

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
中学１年生（１２歳児）の永久歯 １人当たりの平均むし歯本数	０．２４本以下	０．１４本

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　L3　　20 **食育推進事業** 健康福祉部健康づくり課	714 （前年度） 750	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	714
04　01　01　L6　　20 **歯科保健事業** 健康福祉部健康づくり課	3,122 （前年度） 3,129	国庫支出金　1,954 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,168

事　　業　　内　　容	決算書ページ

望ましい食生活を送るために、バランスの良い食事について普及するとともに、各ライフステージに応じて、自分に適した食事量や内容を選択できるよう食育指導を行った。　257

事業内容

乳幼児対象の食育指導　　個別１０９人、集団　２７回　３３９人

成人・高齢者対象の食育指導　個別　３９人、集団１２３回　７３８人

高校生への食育普及　市内県立高等学校３校

健（検）診時の減塩普及

食生活改善推進員養成事業　１講座

＜計画未達の理由＞

①乳幼児対象の食育指導（個別）の申出が、見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①乳幼児対象の食育指導（個別） ②成人・高齢者対象の食育指導（集団） ③食生活改善推進員養成事業	①２４０人 ②１０５回 ５４０人 ③１講座	①１０９人 ②１２３回 ７３８人 ③１講座

歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置、歯科健康診査を実施した。　257

事業内容

歯と口の健康に関する歯科健康教育　３４回　１，８１７人

歯と口の健康に関する歯科健康相談・歯科保健指導　５２回　１，０２２人

妊婦歯科健康診査助成　助成件数　１３１件

１歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布　１２回　２１０人

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①妊婦歯科健診受診率 ②３歳児むし歯有病者率	①５０％以上 ②１０％以下	①５０．０％ ②　５．８％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　02　L1　　20 **感染症予防事業** 健康福祉部健康づくり課	232,439 （前年度） 288,492	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,313	231,126
04　01　02　L2　　20 **風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業** 健康福祉部健康づくり課	395 （前年度） 356	国庫支出金　0 県　支出金　187 地　方　債　0 そ　の　他　0	208

事　　業　　内　　容	決算書ページ

感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施した。

事業内容　259

①定期予防接種の実施

二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ポリオ、五種混合、四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス、高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナ、帯状疱疹

実施場所　市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施）

②結核健診の実施（総合健診と同時実施）

＜計画未達の理由＞

①高齢者新型コロナウイルス等の接種者が、見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①定期予防接種の実施（延べ） ②結核健診の受診者数	①３５，２００回 ②５，０００人	①２４，３９１回 ②５，１４４人

妊娠初期の風しん感染による、胎児の難聴・先天性心疾患・白内障などの（先天性風しん症候群）発症を予防するため、風しん抗体検査等を実施し、その費用を助成した。　259

事業内容

対象者　　妊娠を希望する女性とその配偶者等

助成内容　風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種

助成額　　風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要とする額

１回上限額　抗体検査　６，７５０円（件数２３件）

麻しん風しん（混合）ワクチン接種　１１，２２０円（件数１９件）

風しんワクチン接種　７，７２０円（件数　８件）

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①抗体検査 ②ワクチン接種	①２３件 ②２７件	①２３件 ②２７件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　02　L3　　20 **小児用インフルエンザ予防接種支援事業** 健康福祉部健康づくり課	6,475 （前年度） 7,063	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	6,475
04　01　02　L6　　20 **帯状疱疹任意予防接種費用助成事業** 健康福祉部健康づくり課	8,461 （前年度） 18,700	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	8,461

事　　業　　内　　容	決算書ページ
小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用を助成した。 事業内容 助成の額　ワクチン接種１回につき２千円以内 助成期間　令和７年１０月１日から令和８年１月３１日まで 助成内容　市に住所を有する次の年齢の子ども 生後６か月から１２歳まで　２回 １３歳から中学３年生まで　１回 実施件数　３，１８７件 実施場所　相馬郡医師会に加入する医療機関 ＜計画未達の理由＞ ワクチンの接種者が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。	259

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
助成件数	３，９９５件	３，１８７件

帯状疱疹の発症率の低減及び重症化の予防を図り、任意接種として帯状疱疹ワクチンの予防接種を受ける市民に対し、健康の保持及び増進を図るとともに、被接種者の経済的負担を軽減することを目的として、当該接種に係る費用の一部について助成金を交付した。 事業内容 対象者　帯状疱疹任意予防接種を受ける日において５０歳以上の者又は１８歳以上５０歳未満の帯状疱疹に罹患するリスクが高く医師が当該接種の必要を認める者（定期予防接種対象者除く） 助成額　生ワクチン　５千円／回 不活化ワクチン　１０千円／回（２回まで） 実施件数　８９７件 ＜計画未達の理由＞ 接種者が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。	259

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
助成件数	１，４９８件	８９７件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　03　53　　20		国庫支出金　0	2,000
飲用井戸等整備事業補助金	2,000	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
建設部水道課	3,682		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
未給水区域における飲用水確保のため、当該区域において新たに井戸等を整備する世帯に対し、補助金を交付した。 事業内容 飲用井戸等整備事業補助金 補助対象者　　未給水区域に居住する者、または新たに居住しようとする者 補助対象経費　飲用井戸等の整備費 補助率　　１／２（限度額１，０００千円） ①井戸新設補助 設置基数　補助金額 小高区　２件　２，０００千円 鹿島区　０件　０千円 原町区　０件　０千円 合　計　２件　２，０００千円 ②浄水器新設補助 設置基数　補助金額 小高区　０件　０千円 鹿島区　０件　０千円 原町区　０件　０千円 合　計　０件　０千円 ＜計画未達の理由＞ 計画件数は、令和６年度の実績見込み及び飲用井戸の水質測定事業における水道法水質基準に合わなかった件数を基に算出したが、当該補助について相談はあるものの申請までは至らなかったため、計画に到達しなかった。	259

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①井戸新設 ②浄水器新設	①３件 ②３件	①２件 ②０件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　03　F1　　20 **地域猫活動支援事業** 市民生活部環境政策課	4,601 （前年度） 3,606	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,500	3,101
04　01　04　F3　　20 **環境保全監視事業** 市民生活部環境政策課	5,354 （前年度） 5,625	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	5,354

事　　業　　内　　容	決算書ページ
野良猫の繁殖抑制など、野良猫の適正な飼育管理を通じて、地域住民が快適に暮らせる生活環境の保全を図るため、地域猫活動を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 地域猫活動事業補助金 補助対象者　地域猫活動を実施する行政区等 補助対象経費　不妊去勢手術費、地域猫活動等に要する経費 補助率　１０／１０以内（限度額５００千円） 区分別補助限度額　医療費　３００千円 地域猫活動費　１５０千円 調査啓発活動費　５０千円 補助団体数　１３団体（不妊去勢計７０頭） ＜計画未達の理由＞ 市に登録ある１５団体のうち、２団体はこれまでの活動により地域猫が減ったとの判断から令和７年度の申請を見送ったことにより、申請件数が当初見込みよりも下回り、計画に到達しなかった。	259

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助団体数	１５件	１３件

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、水質（公共用水域等）、環境騒音、自動車交通騒音の測定を実施した。 事業内容 水質測定　河川（２６か所×年２回）、都市下水路（１か所×年２回） 事業所（４事業所×年２回）、産廃最終処分場（３処分場×年３回） 環境騒音測定　一般環境騒音 （１０地点：小高区・鹿島区各２地点　原町区６地点×年１回） 自動車交通騒音測定 一般道路騒音（市内１４区間×年１回） 高速道路騒音（各区１地点×年１回）	261

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
水質測定　①河川　②都市下水路 ③事業所　④産廃最終処分場 騒音測定　⑤一般騒音　⑥一般道路騒音 ⑦高速道路騒音	①２回、②２回、 ③２回、④３回、 ⑤１回、⑥１回、 ⑦１回	①２回、②２回、 ③２回、④３回、 ⑤１回、⑥１回、 ⑦１回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　05　F4　　21 **産後ケア事業** こども未来部こども家庭課	3,859 （前年度） 4,388	国庫支出金　1,929 県　支出金　964 地　方　債　0 そ　の　他　0	966
04　01　05　F5　　20 **不妊治療費等助成事業** こども未来部こども家庭課	8,378 （前年度） 6,447	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　8,378	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ

産後の母子に対する産後の心身の不調・育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施した。

261

事業内容

委託先　福島県助産師会・南相馬市立総合病院

実　績　５２人

【内訳】日帰りケア　４３人（１日型　１５人、半日型　２８人）

宿泊ケア　１人、訪問ケア　８人

＜計画未達の理由＞

産後ケア事業としては、あらゆる機会を通じて周知し、必要時利用できるよう調整を図り実施できた。しかしながら、助産師や保健師等から指導やケアを十分に受けることができなかったと感じた産婦が一定数いたことから、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
産後１か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた割合	８９．５％	８５．８％

不妊治療等に係る経済的負担を軽減するため、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部助成を実施した。

261

事業内容

対象者　医療機関において不妊または不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症または不育症の治療を受けた者

助成対象内容と助成額

①不妊症検査及び一般不妊治療　上限１０万円／年

②生殖補助医療　上限２０万円／年、③先進医療　上限２０万円／年

④男性不妊治療　上限１０万円

⑤保険適用対象外の特定不妊治療　１回目上限３０万円、２～６回目上限１５万円

⑥不育症に対する治療費　上限１５万円／回

実績内訳　①２１件　②２３件　③２件　④０件　⑤２３件　⑥０件

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
助成件数	５１件	６９件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　05　L1　　20		国庫支出金　10,651	53,619
母子保健事業	64,352	県　支出金　82	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
こども未来部こども家庭課	44,310		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を行った。 また、こどもたちが主体的に自らの健康づくりに取り組めるよう、関係機関と連携し健康教育等を行った。 事業内容 対象者　妊産婦、乳幼児、小・中学生及び保護者 実施内容 母子健康手帳交付数　２６２人 妊産婦健康診査・新生児聴覚検査費用の助成 妊婦健康診査　延３，３８６件、新生児聴覚検査　延べ２３７件 妊婦の遠方出産に係る交通費・宿泊費の助成　６件、母子栄養食品支給　１件 低所得妊婦に対する初回産科受診料助成　０件 １か月児健康診査の費用助成　２４５件 乳児家庭全戸訪問事業等の乳幼児訪問事業　４３０件 乳幼児健康診査（4か月児・１０か月児・１歳６か月児・３歳児）　各１２回 乳幼児発達相談等の各種相談会、発達支援教室等　７４回 思春期保健教室：小学校（６年生）１１校、中学校（３年生）６校 ＜計画未達の理由＞ 受診者数２８５人のうち受診者２７５人で、未受診者が１０人であったため、計画に到達しなかった。しかし、令和８年５月までに未受診者１０人とも受診済（受診率１００％）である。未受診者に対しては、電話や訪問等により受診勧奨を個別に行うとともに、対象者の状況に応じて健診日程の調整を行う等個別対応を行っていることから概ね３か月以内には受診の確認ができている。	261

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
乳幼児健診受診率（１歳６か月児）	９７．７％	９６．５％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　07　F3　　20 **メタボ対策事業** 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	13,908 （前年度） 19,416	国庫支出金　2,237 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　935	10,736
04　01　07　L1　　20 **健康診査事業** 健康福祉部健康づくり課	99,791 （前年度） 98,344	国庫支出金　154 県　支出金　1,248 地　方　債　0 そ　の　他　7	98,382

事　　業　　内　　容	決算書ページ
健康寿命の延伸を図るため、本市の健康課題のひとつである市民のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を減少させるなど、市民の生活習慣病の予防のための取組みを広く実施した。 事業内容 ①健康ポイント事業の実施（健康アプリによる取組の拡充） 市独自の健康ポイント（インセンティブ）により、健康セルフチェックの拡充及び健康行動の喚起、促進を図った。 ②市内事業所健康経営推進事業（ヘルスアップチャレンジ） 市内事業所に健康経営を推進し、働き世代への健康づくりを促進した。 ③サンサンチャレンジの実施 参加者向けに健康に関する啓発や市内事業所への案内活動を実施し、１日２回体重計測・記録を続けながら、市民が適正体重を目指す支援を行った。 ＜計画未達の理由＞ ①健康ポイント事業の参加者が少なかったため、計画に到達しなかった。 ②ヘルスアップチャレンジの参加事業所数が少なかったため、計画に到達しなかった。 ③サンサンチャレンジ参加者数が少なかったため、計画に到達しなかった。	263

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①健康ポイント事業参加者数 ②ヘルスアップチャレンジ参加事業所数 ③サンサンチャレンジ参加者数	①２，０００人 ②２０事業所 ③２，８００人	①１，５２６人 ②１４社 ③１，９０２人

	決算書ページ
がん等の早期発見・早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診等を委託により実施した。 事業内容 肺がん検診　受診者数：６，６４２人 大腸がん検診　受診者数：５，３３３人 胃がん検診　受診者数：３，０７７人 前立腺がん検診　受診者数：２，３３５人 乳がん検診　受診者数：１，８３２人 子宮頸がん検診　受診者数：１，５０６人 肝炎ウイルス検診　受診者数：　５１４人 骨粗鬆症検診　受診者数：　２９７人 市（県）外避難者の健（検）診の実施　受診者数：　１２８人 健康診査（４０～７４歳の無保険等）　受診者数：　１６人	263

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
健（検）診受診者数（延べ）	２１，１００人	２１，６８０人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　07　L6　　20 **健康増進事業　健康づくり課** 健康福祉部健康づくり課	1,713 （前年度） 1,957	国庫支出金　0 県　支出金　1,363 地　方　債　0 そ　の　他　350	0
04　01　08　50　　20 **次世代自動車導入促進事業補助金** 市民生活部環境政策課	2,050 （前年度） 1,900	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　2,050	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行った。
事業内容
訪問指導、健康教育、健康相談事業等の実施
健康運動普及サポーターの育成

<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>健康教育参加者数（延べ）</td><td>８００人</td><td>１，０２６人</td></tr></table></td><td>263</td></tr>
<tr><td>南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、電気自動車（ＥＶ）、燃料電池自動車（ＦＣＶ）、電気自動車充給電設備（Ｖ２Ｈ）及び可搬型外部給電器を導入した市民や事業者に対し、補助金を交付した。
事業内容
電気自動車（ＥＶ）購入補助
補助額　１００千円／１台（定額）　交付件数１９件
燃料電池自動車（ＦＣＶ）購入補助
補助額　３００千円／１台（定額）　交付件数　０件
電気自動車充給電設備（Ｖ２Ｈ）導入補助
補助額　１５０千円／１台（定額）　交付件数　１件
可搬型外部給電器導入補助
補助額　　５０千円／１台（定額）　交付件数　０件
＜計画未達の理由＞
当初目標（電気自動車４０件、燃料電池自動車５件、電気自動車充給電設備（Ｖ２Ｈ）５件、可搬型外部給電器５件）とし、目標達成のため、広く補助金制度の周知を図るべく、補助金の案内チラシの全戸配布並びに市内のディーラー店を訪問し、補助制度の詳細説明を行うとともに、車両購入者への補助制度の斡旋・活用について要請を行った。
一方、国内での電気自動車の販売台数は、ピークだった令和５年度８８，１５２台から令和７年度６０，６６７台へ販売台数が２７，４８５台減少したことなどの影響から、補助金の申請件数が伸びなかったため、計画に到達しなかった。

<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助件数（累積）</td><td>７５件
（Ｒ６：２０件、Ｒ７：５５件）</td><td>４０件
（Ｒ６：２０件、Ｒ７：２０件）</td></tr></table></td><td>265</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　08　52　　20 **屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金** 市民生活部環境政策課	14,181 （前年度） 6,500	国庫支出金　14,181 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
04　01　08　53　　20 **既存住宅断熱改修支援事業補助金** 市民生活部環境政策課	353 （前年度） 144	国庫支出金　353 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進し、屋根置き自家消費型の太陽光発電設備等を最大限導入するため、市民や事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 ①住宅向け太陽光発電設備補助（ＦＩＴ売電不可、ＰＰＡ・リース等も対象） 補助額：７０千円／ｋＷ（上限７００千円）　交付件数　１９件 ②住宅向け蓄電池設備補助（上記①の付帯設備として導入する場合が対象） 補助額：蓄電池の価格の１／３（上限４７０千円）　交付件数　１６件 ③事業者向け太陽光発電設置補助（ＦＩＴ売電不可、ＰＰＡ・リース等も対象） 補助額：５０千円／ｋＷ（上限２，５００千円）　交付件数　０件 ④事業者向け蓄電池設置補助（上記③の付帯設備として導入する場合が対象） 補助額：蓄電池の価格の１／３（上限１，６００千円）　交付件数　０件 ＜計画未達の理由＞ 住宅での太陽光発電件数の拡大にあたり、特にＦＩＴ（電力の固定価格買取制度）による売電単価が年々値下がりしている状況を踏まえ、余剰電力を無駄なく自家消費する非ＦＩＴによる導入件数の増加を図るため、市として非ＦＩＴを対象とした補助金を行うとともに、新聞折込による補助金案内チラシの配布や市内設備工事会社への訪問など制度周知を行ったが、非ＦＩＴよりも導入手法として実績の多いＦＩＴを利用されるケースが多いこともあり、市補助金を活用した導入件数が少なかったため、計画に到達しなかった。	265

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
世帯当たりの太陽光発電設置割合	１４％	１３％

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、既存住宅の省エネ断熱改修を実施する市民に対し、補助金を交付した。 事業内容 既存住宅の断熱改修補助（ガラス・窓・断熱材・玄関ドア） 補助率：補助対象経費の１／３（上限１，２００千円）　交付件数　１件 ＜計画未達の理由＞ 当初目標（断熱改修４件）として、新聞折込による補助金案内チラシの配布やリフォームを行う市内施工会社３社への訪問など補助制度の周知を図ったが、６件ほどの問い合わせはあったものの施工までに至らないケースが多く申請件数が伸びなかったため、計画に到達しなかった。	265

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助件数（累積）	５件 （Ｒ６：１件、Ｒ７：４件）	２件 （Ｒ６：１件、Ｒ７：１件）

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　08　54　　20		国庫支出金　1,789	0
省エネ高効率機器更新モデル事業補助金	1,789	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
市民生活部環境政策課	1,838		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、省エネ効果が高い高効率空調機器、高効率給湯機器へ設備更新を行う市内事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 ①高効率空調機器導入 補助率：補助対象経費の１／２（上限１，０００千円）　交付件数　５件 ②高効率給湯機器導入 補助率：補助対象経費の１／２（上限１，０００千円）　交付件数　０件 ＜計画未達の理由＞ 補助金案内のチラシを作成し、新聞折込による広報周知と併せ、小高商工会、鹿島商工会並びに原町商工会議所等の経済団体や設備工事会社への訪問説明を実施した。当初目標を空調機器４件（実績５件）、給湯機器４件（実績０件）としたが、空調機器は目標を達成したものの、給湯機は更新ニーズに合致せず申請につながらなかったため、計画に到達しなかった。	265

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助件数（累積）	１１件 （Ｒ６：３件、Ｒ７：８件）	８件 （Ｒ６：３件、Ｒ７：５件）

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　08　55　　20		国庫支出金　0	658
中小企業等省エネ支援事業補助金	658	県　支出金　0	
（繰越明許費）	658	地　方　債　0	
		そ　の　他　0	
	（前年度）		
市民生活部環境政策課	－		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
エネルギー価格高騰による中小企業への影響を緩和するため、省エネルギー効果が高い機械設備導入などに要する経費の一部に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　市内の中小企業、小規模事業者等 補助率　１／６（補助対象経費から県補助金額を差し引いた残額の１／２） 上限額　７５０千円 対象設備　①高効率照明（ＬＥＤ等）　交付件数　０件 ②空調設備　交付件数　２件 ③電気冷蔵庫・冷凍庫　交付件数　１件 ④機械設備等　交付件数　０件 ⑤フォークリフト等　交付件数　０件 ＜計画未達の理由＞ 当該事業は、福島県が実施する福島県中小企業エネルギーコスト削減支援事業補助金の上乗せ補助であるが、当初目標（繰越明許１０件）として補助金案内チラシの配布や商工団体への訪問など補助制度の周知を図ったが、市内から県補助金への申請件数が少なかったこともあり、申請件数が伸びなかったため、計画に到達しなかった。 なお、当初目標（現年１０件）は、県補助金が令和８年３月１６日から公募開始となることから、福島県と合わせた対応とするため、令和８年度に繰越実施を行った。	265

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①繰越明許 ②現年	 ①１０件 ②１０件	 ①３件 ②０件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　08　F4　　20 **ゼロカーボン推進事業** 市民生活部環境政策課	7,280 （前年度） 4,403	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　6,587	693
04　01　08　L4　　20 **ダイオキシン類調査事業** 市民生活部環境政策課	1,616 （前年度） 1,536	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,616

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内での脱炭素化に向けた活動を広く市民や事業者の協力を得ながら促進していくため、南相馬市ゼロカーボン推進計画や温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業、水素普及に向けた理解促進事業、及び脱炭素化につながる新規モデル事業を実施した。 事業内容 ①ゼロカーボン普及啓発事業 ・「再エネ・省エネ補助制度案内チラシ」の作成配布　１８，３００枚 ・市職員を対象としたゼロカーボン研修会の開催　２回（参加者　３５人） ・中学生を対象としたゼロカーボン出前授業の実施　１回 （１２／１２　原町第三中学校　参加生徒数　２０人） ②水素エネルギー理解促進事業 ・水素ＰＲイベント「親子で学ぶ水素エネルギーと野菜の収穫体験」の開催　１回 （９／７　みらい農業学校　参加者数　３９人） ③ＥＶカーシェアリング事業の実施 ・平日は公用車、休日祝日は一般利用として実施 ・実施期間　令和７年４月１日から令和１０年３月３１日まで	265

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ＣＯ２排出量の削減率（平成２５年度比）	２０％	２２％ ※直近データ （令和５年度）

ダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施した。 事業内容 ダイオキシン類分析業務委託（大気・土壌） 大気測定　７地点（小高区・鹿島区各１地点、原町区５地点） 土壌測定　３地点（各区１地点） 測定回数　各１回	265

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ダイオキシン類測定 ①大気測定回数 ②土壌測定回数	①１回 ②１回	①１回 ②１回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　02　01　50　　25		国庫支出金　7,673	4,531
浄化槽設置整備事業補助金	14,514	県　支出金　2,310	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
建設部下水道課	16,271		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置した者及び単独槽等から合併浄化槽へ転換した際に単独槽及びくみ取り便槽を撤去した者に対し、補助金を交付した。 事業内容 設置費補助（新設） 補助率　定額 補助限度額　５人槽　１６６千円 ６～７人槽　２０７千円 ２１～３０人槽　７３６千円 ３１～５０人槽　１，０１８千円 補助件数　３０件 補助金額　７，５８２千円 設置費補助（転換） 補助率　定額 補助限度額　５人槽　３３２千円 ６～７人槽　４１４千円 補助件数　１０件 補助金額　３，８１２千円 配管工事費補助 補助率　定額 補助限度額　３００千円 補助件数　８件 補助金額　２，４００千円 単独槽等撤去費補助 補助率　定額 補助限度額　単独槽　１２０千円 くみ取り便槽　９０千円 補助件数　７件 補助金額　７２０千円 ＜計画未達の理由＞ 汚水処理施設整備区域の人口減少が、汚水処理未整備区域の人口減少を上回ったため、計画に到達しなかった。	267

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
汚水処理人口普及率（下水道、農集排、浄化槽、コミュニティプラント）	８８．３％	８７．３％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　02　01　F5　　20		国庫支出金　0	1,483
ごみ減量・リサイクル推進事業	2,016	県　支出金　533	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
市民生活部生活環境課	1,939		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、地域説明会及び出前講座等による普及啓発を行った。 事業内容 出前講座（実施回数　１４回　参加人数　４３７人） 施設見学の受け入れ（実施回数　9回　参加人数　３８３人） 可燃ごみ組成分析調査業務委託　４回実施 ごみ減量・リサイクル啓発用チラシ作成配布　５回 食品ロス啓発用ポスター・卓上ポップ作成配布　６８店舗 マイボトル推進のための給水機設置（使用量　２０．６㎥） 食品ロス防止、廃棄物削減のためのフードドライブ実施 （３回実施及び２事業所・県立小高産業技術高等学校より提供） （食品９００点、４８４．７ｋｇを南相馬社会福祉協議会を通じて寄付） 使用済小型電子機器回収量　１，７６３台　９，１４３ｔ 使用済はがき・名刺回収量　５９．５ｋｇ ＜計画未達の理由＞ 令和元年以降、台風や地震などの自然災害に立て続けに見舞われ、復旧作業を優先する中で、市民のごみ減量・資源化に対する意識が希薄化していると考えられ、また、地域特有の事情として、放射性物質の再拡散への懸念から、家庭の落ち葉や剪定枝、農業での下刈り草などの自家処理・野焼きが減少し、これらが一般廃棄物として排出されていることも大きく影響し、計画に到達しなかった。	267

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
クリーン原町センターへのごみ搬入量	１７，０３２ｔ 以下	２０，６３４ｔ

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　02　01　L2　　20 **環境美化推進事業** 市民生活部生活環境課	5,212 （前年度） 5,205	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　2,249	2,963
04　02　01　L4　　20 **ごみ減量・リサイクル助成事業** 市民生活部生活環境課	4,098 （前年度） 4,041	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,098

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進した。
事業内容
環境衛生推進委員設置１８２人（小高区３９人、鹿島区４０人、原町区１０３人）
ごみ集積所環境美化の推進（カラスネット配布）
市民クリーンデーの実施
春：令和７年５月１１日実施　可燃ごみ７，３３０ｋｇ　不燃ごみ　２，１９０ｋｇ
協力事業者　１３団体
秋：令和７年１０月５日実施　可燃ごみ５，０９０ｋｇ　不燃ごみ　１，３１０ｋｇ
協力事業者　１３団体
環境美化運動推進協力者表彰（個人９人、団体６団体）
ごみカレンダーの作成配布・ごみ分別アプリの配信（ごみ減量ガイドブックは隔年作成）
ごみ分別アプリダウンロード数（９４８件　累計６，８８４件）
ごみ減量推進対策検討委員会（年５回開催）</td><td>267</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>地域の清掃活動への参加団体数</td><td>１３団体</td><td>１３団体</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>家庭ごみの減量化並びにリサイクルによる資源の再利用化を図るため、資源ごみ回収を行う団体等及び生ごみ処理容器を設置した者に対し、報奨金を交付した。
事業内容
資源ごみ回収団体報奨金
事業主体　老人会、行政区などの地域住民団体　６２団体
交付額　　２，６１２千円　回収量　５２２ｔ
生ごみ処理容器設置報奨金
交付額　　購入価格の１／２
交付上限　コンポスト容器　　３千円／１基
電気式生ごみ処理機　　３０千円／１基
交付実績　コンポスト容器　　交付金額　２１基　　５８千円
電気式生ごみ処理機　交付金額　５８基　１，４２７千円
＜計画未達の理由＞
令和元年以降、台風や地震などの自然災害に立て続けに見舞われ、復旧作業を優先する中で、市民のごみ減量・資源化に対する意識が希薄化していると考えられ、また、地域特有の事情として、放射性物質の再拡散への懸念から、家庭の落ち葉や剪定枝、農業での下刈り草などの自家処理・野焼きが減少し、これらが一般廃棄物として排出されていることも大きく影響し、計画に到達しなかった。</td><td>267</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>クリーン原町センターへのごみ搬入量</td><td>１７，０３２ｔ
以下</td><td>２０，６３４ｔ</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　02　02　F2　　20 **衛生施設更新準備事業** 市民生活部生活環境課	14,543 （前年度） 11,222	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	14,543
04　02　02　F5　　20 **不法投棄対策事業** 市民生活部生活環境課	2,231 （前年度） 2,119	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,231

事　　業　　内　　容	決算書ページ
最終処分場の埋め立て可能残余量と廃棄物処理施設の耐用年数を踏まえると、現存施設の使用可能年数が今後１０年余りであることから、新たな施設建設に向け準備を行った。 事業内容 南相馬市バイオマス活用可能性調査業務委託 業務内容　本市におけるバイオマス資源の発生・処理状況の整理、 利用可能量の把握　等 南相馬市廃棄物処理施設建設の在り方検討業務委託 業務内容　処理システム案の設定・評価、候補地選定の支援　等 ＜計画未達の理由＞ 令和元年以降、台風や地震などの自然災害に立て続けに見舞われ、復旧作業を優先する中で、市民のごみ減量・資源化に対する意識が希薄化していると考えられ、また、地域特有の事情として、放射性物質の再拡散への懸念から、家庭の落ち葉や剪定枝、農業での下刈り草などの自家処理・野焼きが減少し、これらが一般廃棄物として排出されていることも大きく影響し、計画に到達しなかった。	269

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
クリーン原町センターへのごみ搬入量	１７，０３２ｔ 以下	２０，６３４ｔ

不法投棄の未然防止、早期発見及び処理困難事案の早期解決のため、市民等へ啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化した。 事業内容 不法投棄監視員配置　３１人（小高区６人、鹿島区１０人、原町区１５人） 不法投棄監視員による不法投棄監視の実施（発見数　４２件） 不法投棄禁止看板設置　５８か所（小高区１３か所、鹿島区９か所、原町区３６か所） 監視カメラ設置　ダミーカメラ２１か所（常設） （小高区　１か所、鹿島区　４か所、原町区１６か所） 監視カメラ設置　簡易カメラ４か所（一時設置） （不法投棄が常時発生する地点に、地域の要望に応じて期間を定めて設置） （小高区　０か所、鹿島区　１か所、原町区　３か所）	269

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
地域の清掃活動への参加団体数	１３団体	１３団体

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　05　01　50　　20 **地域医療提供体制整備事業補助金** 健康福祉部健康政策課 【新所管課：健康福祉部健康づくり課】	5,070 （前年度） 24,231	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　5,070	0
04　05　02　F1　　30 **ごみ集積所整備助成事業（小高区）** 小高区市民総合サービス課	900 （前年度） 1,399	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　900	0

事　　業　　内　　容			決算書ページ
市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設する又は、地域医療体制を確保するために既設する医師又は医療法人に対し、開設・改修等にかかる費用の一部を補助金として交付した。 事業内容 不足する診療科の開設等費用（工事請負費、委託料、建物の取得等）の補助 補助率　　１／２（上限５０，０００千円） 既存診療所等の医療機器等更新に対する補助 補助率　　１／２（上限５，０００千円） ＜計画未達の理由＞ 市内で不足する診療科を開設しようとする医師又は医療法人等の応募があった際に対応できるよう通年で募集していたが、開設に係る応募がなかったため、計画に到達しなかった。			271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①不足する診療科の開設費用の補助 ②既存診療所等の医療機器更新等に対する補助	①１件程度 ②１件程度	①０件 ②３件	
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。 事業内容 ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付 事業主体　　ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 三区（２か所）ほか３行政区（４か所） 交付額　　事業費の９／１０ 交付上限　　１５０千円 交付件数　　６件			273
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
野積み集積所の箇所数（小高区）	１か所 以下	１か所	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　05　02　F1　　50 **ごみ集積所整備助成事業（鹿島区）** 鹿島区市民総合サービス課	1,603 （前年度） 968	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,603	0
04　05　02　F1　　70 **ごみ集積所整備助成事業（原町区）** 市民生活部生活環境課	4,577 （前年度） 4,919	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　4,577	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。
事業内容
ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付
事業主体　ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等）
四区行政区（３か所）ほか６行政区（１０か所）
交付額　事業費の９／１０
交付上限　１５０千円
交付件数　１３件
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>野積み集積所の箇所数（鹿島区）</td><td>２７か所
以下</td><td>２１か所</td></tr>
</table>
</td><td>273</td></tr>
<tr><td>ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。
事業内容
ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付
事業主体　ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等）
牛越行政区（１か所）ほか２３行政区（４０か所）
交付率　事業費の９／１０
上限額　１５０千円
交付件数　４１件
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>野積み集積所の箇所数（原町区）</td><td>２６０か所
以下</td><td>２０６か所</td></tr>
</table>
</td><td>273</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　06　01　F1　　20 **健康管理支援事業（個人線量計）** 健康福祉部健康づくり課	4,944 （前年度） 5,834	国庫支出金　4,944 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
04　06　01　F2　　20 **放射線被ばく検診事業** 健康福祉部健康づくり課	41,716 （前年度） 39,616	国庫支出金　41,716 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定した。 また、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供するため、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催した。 事業内容 個人積算線量測定　年４回 対象者　本市に住所を有する者 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 放射線健康対策委員会　年２回 ＜計画未達の理由＞ 外部被ばく測定の申込者数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	273

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
外部被ばく測定者（延べ人数）	１，８００人	１，３０１人

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施した。 事業内容 内部被ばく検診（１９歳以上の者は年１回、１８歳以下の者は年２回） 対象者　本市に住所を有する者 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 検診内容　問診、検査、診察 ＜計画未達の理由＞ ①内部被ばく検診の申込者数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。 ②ベビースキャンの申込者数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。 ③公表内容の作成が遅れたため、計画に到達しなかった。	273

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①内部被ばく検診受診者 ②ベビースキャン受診者 ③内部・外部被ばくの情報提供	①３，５００人 ②５０人 ③年２回	①３，１５３人 ②４１人 ③年０回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　06　01　F8　　20 **放射線健康相談事業** 健康福祉部健康づくり課	2,415 （前年度） 2,696	国庫支出金　2,415 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
04　06　02　F1　　20 **食品等放射能簡易分析事業** 市民生活部環境政策課	32,724 （前年度） 35,678	国庫支出金　32,724 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、必要に応じて専門家を派遣した。
また、市民に情報の提供を行うため、放射線に関する情報誌等を作成した。
事業内容
放射線情報の提供
放射線情報誌　２２，０００部（年４回発行）
依頼による放射線モニタリング測定調査及び結果説明
依頼による放射線出張講座・座談会の実施
＜計画未達の理由＞
②モニタリング測定調査の申込件数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。
③行政区や各団体等からの要望がなかったため、計画に到達しなかった。</td><td>273</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>①放射線情報の提供
②モニタリング測定調査
③放射線出張講座・座談会</td><td>①年４回
②年６件
③年３回</td><td>①年４回
②年４件
③年２回</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>食品に対する放射性物質についての安全・安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の放射能検査を行った。
事業内容
配置場所　６か所（小高区１か所、鹿島区１か所、原町区４か所）
配置台数　１３台
対象品目　自家消費野菜等（一般流通ルート上にないもの）
検査件数　１，４１０件</td><td>273</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>検査件数</td><td>２，０００件
以下</td><td>１，４１０件</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　06　02　F2　　20 **飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業** 市民生活部環境政策課	6,468 （前年度） 23,995	国庫支出金　6,468 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
04　06　02　F7　　20 **環境放射線モニタリング事業** 市民生活部環境政策課	34,865 （前年度） 33,138	国庫支出金　0 県　支出金　34,865 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>飲用井戸水の放射性物質への不安軽減と水質に関する安全性を確認するため、飲用井戸水の放射性核種濃度及び水質検査を行った。
事業内容
放射性核種測定（ヨウ素１３１、セシウム１３４・１３７）
水質測定（一般細菌、大腸菌など　１４項目）
検査世帯数　見込　９２０世帯
実績　２１０世帯

成果指標等（アウトカム）／計画／実績
検査世帯数／９２０件以下／２１０件</td><td>273</td></tr>
<tr><td>放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じん及び大気降下物中の放射能濃度を測定し、測定結果の公表を行った。
事業内容
ハイボリウムエアサンプラーによる大気浮遊じんの捕集・測定
測定箇所　１０か所（小高区３か所、鹿島区２か所、原町区５か所）
放射能濃度分析頻度　週１回
水盤による大気降下物試料の捕集・測定
測定箇所　３か所（小高区１か所、鹿島区１か所、原町区１か所）
放射能濃度分析頻度　月１回
広報みなみそうま（毎号）・市ホームページによる公表
南相馬市放射線健康対策委員長による測定結果の分析及び解説：年３回

成果指標等（アウトカム）／計画／実績
①大気浮遊じん放射能濃度測定回数／①週１回／①週１回
②大気浮遊じん測定場所数／②１０か所／②１０か所
③大気降下物測定回数／③月１回／③月１回
④大気降下物測定場所数／④３か所／④３か所</td><td>275</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　06　02　X1　　40 **小高区除草促進事業** 小高区市民総合サービス課	3,203 （前年度） 3,492	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　3,203	0
04　06　04　F1　　20 **有害鳥獣焼却処理事業** 市民生活部生活環境課	19,084 （前年度） 17,343	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　316	18,768
04　06　04　F1　　21 **有害鳥獣焼却処理事業（債務負担）** 市民生活部生活環境課	14,467 （前年度） 14,467	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	14,467

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>小高区の生活環境の向上を図り、更なる帰還と移住を促進するため、市や行政区が実施する各除草事業を補完することを目的に、除草作業を行う団体に対し報奨金を交付した。
事業内容
除草作業に対する報奨金の交付
事業主体　小高区内農地復興組合
交付額　　作業時間数等の実績に応じ報奨金を交付
実施箇所　市道、法定外公共物、農道等の市有財産
実施期間　４月から１２月まで（９か月間）
＜計画未達の理由＞
復興組合を事業主体として事業実施していたが、復興組合１団体が解散したため、計画に到達しなかった。</td><td>275</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>除草作業を行う団体数</td><td>２団体</td><td>１団体</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理施設の維持管理を行った。
事業内容
有害鳥獣の焼却処理経費（燃料費・光熱水費）
対象有害鳥獣　ニホンザル、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ等
受入有害鳥獣頭数　３，６５９頭
受入重量　４６，２５７．２５ｋｇ</td><td>275</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>受け入れた有害鳥獣の焼却割合</td><td>１００％</td><td>１００％</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、有害鳥獣焼却処理施設管理業務委託を行った。
事業内容
有害鳥獣焼却施設管理業務委託
委託先　　株式会社東武
委託期間　令和３年４月１日から令和８年３月３１日まで</td><td>275</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>受け入れた有害鳥獣の焼却割合</td><td>１００％</td><td>１００％</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
05　01　01　54　　20		国庫支出金　0	5,239
魅力ある職場環境づくり事業補助金	7,039	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　1,800	
商工観光部商工労政課	8,421		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内企業で働く労働者の定着を図るため、労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援など、働きやすく魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 （１）就労者やりがい創出事業（交付件数　１１件） 対象経費　労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援に係る経費 補助率　１／２（上限３００千円） （２）労働環境整備事業（交付件数　４件） 対象経費　休憩所等の新設・改修、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入に係る経費 補助率　　１／２（上限１，０００千円） （３）就職情報発信支援事業（交付件数　０件） 対象経費　自社ＨＰの作成、有料の就職情報サイトへの掲載に係る経費 補助率　　１／２（補助金上限１００千円） （４）働き方改革推進事業（交付件数　１８件） 対象者　　男性の育児休業取得促進に取り組む事業者 補助額　　育児休業を取得する男性従業員１人当たり　１００千円（定額）	275

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助事業実施件数	３３件	３３件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
05　01　01　F1　　20 **外国人活躍推進事業** 商工観光部商工労政課	55,531 （前年度） 45,365	国庫支出金　2,075 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　53,456	0
05　01　01　F5　　20 **市内事業所情報発信事業** 商工観光部商工労政課	2,835 （前年度） 5,488	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　100	2,735

事　　業　　内　　容			決算書ページ
市内における外国人材の活躍を推進するため、関係機関等との情報共有や相互連携を目的とした南相馬市外国人活躍推進協議会を運営するとともに、雇用促進を図るため、外国人を新たに雇用した市内事業者に対し、南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金を交付した。 また、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、生活に関わる様々な相談に対する支援等を行うため、「南相馬市多文化共生センター（ＳＡＫＵＲＡ）」を運営した。 事業内容 （１）南相馬市外国人活躍推進協議会の運営 （２）外国人活躍推進事業業務委託　「南相馬市多文化共生センター（ＳＡＫＵＲＡ）」の運営 雇用支援、企業支援、生活支援、交流支援に関連する説明会や相談対応等の実施 （３）南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金 対象者　　外国人労働者を新たに雇用した市内事業者 補助額　　３００千円（定額）（特定技能「介護」の場合　５００千円） 交付件数　特定技能「介護」以外　７２件、特定技能「介護」　１７件			275
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
市内の外国人労働者数	３７１人	３９２人	
新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のＵＩターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を分かりやすく発信するポータルサイトを運営するとともに、高校生を対象とした市内企業の見学会を実施した。 事業内容 （１）みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運営業務委託 （令和８年３月３１日時点　１８８社登録） 令和７年度新規掲載事業所数　１８件 （２）高校生向け市内企業見学会 開催回数　１回			275
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
みなみそうま就職ナビの年度末登録事業所数	１８０件	１８８件	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
05　01　01　F7　　20 **ＵＩターン就職支援助成事業** 商工観光部商工労政課	2,583 （前年度） 2,840	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,583
05　02　01　50　　20 **人材確保のための奨学金返還支援事業補助金** 商工観光部商工労政課	3,061 （前年度） 3,049	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　3,061	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対し、みなみそうま就職ナビウェブサイトに求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及び市内の事業所に就職して転居するために要する費用の一部を助成した。
事業内容
（１）就職活動交通費助成金
補助率　　２／３（上限１００千円（１回限り））
交付件数　６件
（２）市内転居費用助成金
補助率　１０／１０（上限　県内３００千円、県外６００千円）
交付件数
県内　　５件
県外　１２件
＜計画未達の理由＞
実績等を踏まえ、申請件数を見込んだが、見込みより申請件数が少なかったため、計画に到達しなかった。</td><td>275</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助金交付件数</td><td>２４件</td><td>２３件</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>ＵＩターン就職などの市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の貸与があり市内事業所等へ就職し定住する者に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付した。
事業内容
（１）奨学金返還支援補助金（新規交付決定件数７件、交付件数２０件）
対象者　　市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する者
補助額　　前年度返還した奨学金相当額（上限１８０千円）
補助期間　日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金の貸与総額に達するまでの期間
（２）就職奨励金（新規交付決定件数１件＝交付件数１件）
対象者　（１）の対象者のうち、保育士・看護師・介護福祉士・社会福祉士として勤務し６か月以上定住し、かつ今後も継続して勤務、居住する者
補助額　　４００千円</td><td>277</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>新たに交付対象として決定した件数</td><td>５件</td><td>８件</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　03　50　　20 **多様な担い手育成・確保事業補助金** 農林水産部農政課	10,732 （前年度） 7,208	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　10,732	0
06　01　03　54　　20 **環境保全型農業直接支払交付金** 農林水産部農政課	6,078 （前年度） 3,121	国庫支出金　0 県　支出金　4,559 地 方 債　0 そ の 他　0	1,519

事　　業　　内　　容	決算書ページ
多様な担い手の育成・確保を図るため、経営が不安定な新規自営就農者や新規雇用就農者を雇用する農業法人等に対し、補助金を交付した。 事業内容 （１）新規就農者給付金事業（見込　１件）（実績　１件） 補助金額　月額４０千円（最大３年間） 補助率　　定額 補助対象　新規自営就農者 （２）農業用機械購入支援事業（見込　６件）（実績　８件） 補助金額　上限１，０００千円 補助率　　３／４以内 補助対象　新規自営就農者及び新規雇用就農者を雇用する農業法人等 （３）農地賃借料支援事業（見込　３件）（実績　３件） 補助金額　５千円／１０ａ（上限１５０千円）（最大５年間） 補助率　　定額 補助対象　旧避難指示区域内で営農するために農地を賃借した農業法人等 （４）移住就農者家賃支援事業（見込　６件）（実績　８件） 補助金額　上限月額６０千円（最大２年間） 補助率　　旧避難指示区域内３／４以内、その他１／２以内 補助対象　市外からの移住就農者 （５）農業資格取得支援事業（見込　１５件）（実績　１０件） 補助金額　定額（免許の種類に応じて４０千円から１７０千円） 補助対象　新規自営就農者及び新規雇用就農者、みらい農業学校研修生	281

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
市内新規就農者数	１５人	２４人

農業生産に由来する環境負荷を軽減し、地球温暖化の防止や生物多様性保全等に資する環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　　環境保全型農業（地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動）に取り組む農業者団体 補助額　　有機農業　１４千円／１０ａ 有機農業（加算措置（緑肥の作付））　２千円／１０ａ （見込　５団体）（実績　５団体）	281

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
有機農業取組面積	２，９６８ａ	４，０４５ａ

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　03　57　　20 **新規就農者育成総合対策事業補助金** 農林水産部農政課	7,937 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　7,937 地 方 債　0 そ の 他　0	0
06　01　03　62　　20 **機構集積協力金交付事業** 農林水産部農地集積課	349,590 （前年度） 106,023	国庫支出金　0 県　支出金　349,590 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志す者に対し、補助金を交付した。
事業内容
経営開始資金　（見込　２件）（実績　２件）
対象者　　認定新規就農者（就農時４９歳以下）
補助額　　１２５千円／月（１，５００千円／年）
経営発展支援事業　（見込　１件）（実績　１件）
対象者　　認定新規就農者（就農時４９歳以下）
補助率　　定額（国支援１／２、県支援１／４、本人１／４）</td><td>281</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>独立新規就農者数</td><td>３人</td><td>７人</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>農業経営基盤強化のため、農地中間管理事業を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する組織等に対して、機構集積協力金を交付した。
事業内容
地域集積協力金
補助対象：農地の集積に取り組む団体
補助率　：１０／１０
対象地区：２５地区（大井塚原、大富、岡田、小谷、片草、小屋木、下浦、
鳩原羽倉、飯崎、村上福岡、上栃窪、小山田、橲原、栃窪、大木戸、
押釜、金沢北泉、高平中部、鶴谷、馬場西、原町南部、原町東、深野北、
深野南、矢川原片倉）
対象面積：５９７ｈａ
集約化奨励金
補助対象：農地の集約化に取り組む団体
補助率　：１０／１０
対象地区：１４地区（大井塚原、大富、岡田、小谷、片草、小屋木、鳩原羽倉、
村上福岡、上栃窪、小山田、橲原、栃窪、大木戸、鶴谷）
対象面積：３９０ｈａ
経営転換協力金
補助対象：農地の集積に協力する個人
補助率　：１０／１０
対象人数：１２５人
対象面積：１０３ｈａ</td><td>281</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>担い手の経営面積</td><td>３，３００ｈａ</td><td>３，３１４ｈａ</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　03　67　　20		国庫支出金　0	516
園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金	9,110	県　支出金　0	
		地 方 債　0	
	（前年度）	そ の 他　8,594	
農林水産部農政課	22,041		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に園芸作物等を新たに又は規模を拡大して作付する農業者等に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　以下に取り組む市内居住の農業者、農業法人、生産部会等 （1）生産拡大のための支援（見込　１２件　１４．１ｈａ）（実績９件　８．７ｈａ） 対象経費　園芸作物、花卉、果樹新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な種苗費、果樹の改植に係る費用 補助率　　種購入　２／３以内、苗購入　１／２以内、改植　４０千円／１０ａ （2）産地化を見据えた支援（見込　１０件　６．０ｈａ）（実績　１１件　４．６ｈａ） 対象経費　①振興作物（ブロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ）を新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な種苗費、②緑肥の種子代 ③収入保険掛金のうち保険方式部分 補助率　　①種苗費　定額　②収入保険掛金　２／３以内（３年目以降２年間１／３以内）　③緑肥の種子代　３千円／１０ａ （3）ハウス整備への支援（見込１０件　１．０ｈａ）（実績１０件　０．６ｈａ） 対象経費　ハウスの新設・修繕をするために必要な費用 補助率　　１／３以内（上限３００千円）	281

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
産地化を見据えた園芸作物の作付面積	１５４ｈａ	１７０ｈａ

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　03　80　　20 **有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金** 農林水産部農政課	7,219 （前年度） 5,920	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　7,219	0
06　01　03　F2　　20 **スマート農業技術導入促進事業** 農林水産部農政課	19,097 （前年度） 22,004	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	19,097

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>有害鳥獣被害防止を図るため、防護柵設置、地域による鳥獣被害対策活動、狩猟免許の取得及び更新、狩猟の安全教育及び技術向上活動に対し、補助金を交付した。
事業内容
（１）防護柵設置事業　　（見込　４件）　　（実績　０件）
対象経費：防護柵資材購入経費　　補助率：１／３以内　対象者：農業者個人
（２）狩猟免許取得支援事業　（見込　６件）　　（実績　４件）
対象経費：猟銃所持許可等経費　　補助率：定額・１／２以内
対象者：新規取得者
（３）地域活動支援事業　　（見込３４件）　　（実績３６件）
対象経費：鳥獣被害防止対策経費　補助率：定額　　対象者：行政区
（４）狩猟免許更新支援事業　（見込７８件）　　（実績４２件）
対象経費：狩猟免許更新手数料　　補助率：定額　　対象者：免許更新者
（５）捕獲活動技術向上支援事（見込１８４件）　（実績１５８件）
対象経費：射撃場使用料　　補助率：定額
対象者：猟友会支部会員
＜計画未達の理由＞
捕獲・防護・環境整備の手法を複合的に実施しているが、ほ場整備が進む中で新たに被害を受けるほ場も増えているため、計画に到達しなかった。</td><td>281</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）　計画　実績
有害鳥獣による農作物等の被害金額　１６５万円以下　１６７万円</td><td></td></tr>
<tr><td>スマート農業技術の導入支援により農作業の省力化や効率化及び生産基盤の強化を図るため、農業用機械自動操舵システム及び営農類型別のスマート農業技術等導入、並びに農業用ドローン操縦ライセンス取得に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　農業者又は農業者組織
自動操舵システム導入への補助
補助率　　２／３以内（補助上限１，５００千円）
（見込　７件）（実績　７件）
営農類型別スマート農業技術導入への補助
補助率　　１／２以内（補助上限１，０００千円）
（見込　９件）（実績　１３件）
農業用ドローン操縦ライセンス取得への補助
補助率　　１／２以内（補助上限１００千円）
（見込　６件）（実績　２件）</td><td>281</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）　計画　実績
スマート農業技術等の導入経営体数　１１０経営体　１４８経営体</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　03　F5　　20 **経営所得安定対策事業** 農林水産部農政課	17,978 (前年度) 16,815	国庫支出金　0 県　支出金　10,863 地 方 債　0 そ の 他　0	7,115
06　01　03　F8　　20 **経営改善支援事業** 農林水産部農政課	3,180 (前年度) 1,183	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	3,180
06　01　03　H6　　20 **農林水産物等販路拡大支援事業** 農林水産部農政課	856 (前年度) 1,272	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　856	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市内農業者の農業所得の安定を図るため、経営所得安定対策を実施し、米・麦・大豆等の土地利用型作物の作付を推進した。
事業内容
会計年度任用職員給与費
フルタイム（経営所得安定対策支援員）　２人（１２か月×２人）
経営所得安定対策事業補助金
事業主体　南相馬市地域農業再生協議会
補助率　　定額
内　容　　経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な推進活動や要件確認　等
人工衛星データ等を活用した現地確認業務の効率化事業　等</td><td>281</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）　／　計画　／　実績
担い手の経営面積　／　３，３００ｈａ　／　３，３１４ｈａ</td><td></td></tr>
<tr><td>農業経営の改善を図るため、農業法人等に対し経営力向上を図るためのセミナー等を実施した。また、農作物の収量増に有効な土壌分析を実施した。
事業内容
農業法人、若手就農者等に対するセミナー等の実施　（見込　６回）（実績　６回）
土壌分析　（見込　　３００件）（実績　　９８件）
対象者　市内農業者
検査項目　窒素・リン酸・カリ・マグネシウム・石灰・ＰＨ・ＥＣ</td><td>281</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）　／　計画　／　実績
セミナー等の開催件数　／　６回　／　６回</td><td></td></tr>
<tr><td>南相馬市の地域資源を活用した６次産業化や地産地消を推進するため、市内に住所を有する１次産業者、２次産業者、３次産業者、認定農業者団体等の販路拡大に向けた取組を支援した。
事業内容
６次化・農産物等の地産地消を推進するイベント事業（見込　１件）（実績　１件）
販路開拓・拡大に向けた取組（商談会への出展等）への支援
販路開拓等支援事業補助金
対象者　　市内に住所を有する販路開拓を行う１次、２次、３次産業者、認定農業者団体等
補助率　　１／２（上限１００千円）
（見込　４件）（実績　４件）</td><td>281</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）　／　計画　／　実績
補助金交付件数　／　４件　／　４件</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　03　R4　　20 **中山間地域等直接支払交付金事業** 農林水産部農政課	10,421 （前年度） 11,918	国庫支出金　0 県　支出金　7,815 地 方 債　0 そ の 他　0	2,606
06　01　04　50　　20 **肉用牛肥育農家経営支援事業補助金** 農林水産部農政課	1,678 （前年度） 1,772	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	1,678

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>農業生産における不利的条件により、耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動を推進するため、交付金を交付した。
事業内容
対象地区　鹿島区橲原、上栃窪、白坂、横手、御山、原町区高倉
交付件数（見込６件　１２５．９ｈａ）（実績４件　８１．９ｈａ）
１０割単価措置　　鹿島区御山地区
スマート農業加算措置　　鹿島区白坂地区
＜計画未達の理由＞
取り組みを予定していた鹿島区橲原地区と上栃窪地区が基盤整備工事により活動を休止したため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>中山間地域等直接支払交付金制度の取組集落数</td><td>６集落</td><td>４集落</td></tr>
</table>
</td><td>281</td></tr>
<tr><td>枝肉価格の低迷等の影響により経営が厳しい状況にある肉用牛肥育農家の経営の安定化及び繁殖農家の経営向上を目指し、肥育農家の子牛購入意欲を向上を図るため、子牛を購入する際の費用の一部を助成した。
事業内容
対象者　　市内肉用牛肥育農家
補助率　　１頭あたり購入費用の１／１０以内（上限額５０千円／頭）
（見込　５０頭）（実績　４０頭）
＜計画未達の理由＞
子牛価格の高騰により、市内の肥育農家が落札できなかったことから計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>市内肥育農家による市内肥育
された肉用子牛の購入頭数</td><td>５０頭</td><td>４０頭</td></tr>
</table>
</td><td>281</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　04　F2　　20 **畜産用飼料高騰緊急対策事業** （前年度） 農林水産部農政課	4,185 10,679	国庫支出金　4,185 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
06　01　05　68　　20 **多面的機能支払交付金** （前年度） 農林水産部農林整備課	192,111 189,209	国庫支出金　0 県　支出金　144,083 地　方　債　0 そ　の　他　0	48,028

事　　業　　内　　容	決算書ページ

持続的な畜産物の生産を維持し、畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格高騰の影響を受けている市内の畜産経営体に対し、補助金を交付した。　281

事業内容

対象者　　市内の畜産経営体（見込　３９経営体）（実績　３８経営体）

補助額　　県の補助金額の１／２を補助

肉用牛　１，６００円／頭（見込　１，８００頭）（実績　１，４３２頭）

乳用牛　２，６００円／頭（見込　　５００頭）（実績　　９７頭）

豚　　３００円／頭（見込　６，０００頭）（実績　５，４７２頭）

採卵鶏　　１０円／羽（見込　　４００羽）（実績　　０羽）

＜計画未達の理由＞

採卵鶏農家が、申請を見送ったことから計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	３９件	３８件

農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付した。　283

事業内容

農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金

原町区　２５組織　Ａ＝２，１６３ｈａ

鹿島区　２４組織　Ａ＝１，６４１ｈａ

小高区　　７組織　Ａ＝　　４１１ｈａ（うち新規１組織）

計　　５６組織　Ａ＝４，２１５ｈａ（うち新規１組織）

＜計画未達の理由＞

新規組織の設立が予定の２組織から１組織にとどまったことや、特定の重点エリアに絞って事業を推進した影響で、市全体での取組面積の拡大が伸び悩み、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
多面的機能支払制度の取組面積 （交付対象外も含む）	４，６３２ｈａ	４，５７１ｈａ

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　05　69　　20 **農地防災事業補助金** 農林水産部農林整備課	2,520 （前年度） 6,300	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,520
06　01　05　F1　　20 **ほ場整備事業等地区農地流動化事業** 農林水産部農地集積課	786 （前年度） 641	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　762	24
06　01　05　F4　　20 **農道簡易舗装事業** 農林水産部農林整備課	1,839 （前年度） 7,183	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,839

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>農業用水源のため池の経年劣化に伴う取水施設等の改修等を行うため、農業者が組織する団体等に対し補助金を交付した。
事業内容
農地防災事業（ため池等整備事業）
事業主体　　南相馬土地改良区
事業内容　　長兵衛ため池改修工事
事業費　　１０，０００千円（うち国補助５／１０、県補助１．４／１０）
補助率　　７／１０以内（国県補助額を除く）
事業期間　　令和５年度から７年度</td><td>283</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助交付件数</td><td>１件</td><td>１件</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>ほ場整備事業等地区における担い手への農地集積・集約化を図るため、農地中間管理事業を通じた農地の貸借を支援するとともに、地域計画の更新を実施した。
事業内容
農地中間管理事業推進及び貸借契約事務
策定済み地域計画の変更等に関する事務</td><td>283</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>担い手の経営面積</td><td>３，３００ｈａ</td><td>３，３１４ｈａ</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>農村環境の保全のため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施した。
事業内容
農道簡易舗装工事
原町区北町地内　農道６０５号線　Ｌ＝１０５．５ｍ　Ｗ＝２．５ｍ</td><td>283</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>農道舗装路線数</td><td>１路線
Ｌ＝１０８ｍ、
Ｗ＝２．５ｍ</td><td>１路線
Ｌ＝１０５．５ｍ、
Ｗ＝２．５ｍ</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　01　05　R3　　21 **緊急浚渫推進事業** 農林水産部農林整備課	103,136 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　103,000 そ　の　他　0	136
06　02　01　L1　　20 **森林病害虫防除事業** 農林水産部農林整備課	7,944 （前年度） 7,457	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　2,000	5,944
06　02　01　L6　　21 **公有林整備事業（単独）** 農林水産部農林整備課	569 （前年度） 714	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	569

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>緊急的に浚渫（堆積土砂の撤去等）すべき農業用施設（ため池、排水路）は、多く存在し、効果的・効率的に水害を未然に防止するため、農業用施設に係る浚渫を実施した。
事業内容
事業主体　南相馬市
事業内容　農業用施設（ため池、排水路）の浚渫（堆積土砂の撤去等）
事業費　　１０３，１３６千円
施工箇所　ため池３か所　二ツ池ため池（原町区）、滝沢第２ため池（鹿島区）
花輪ため池（小高区）
排水路１か所　南柚木農業排水路</td><td>283</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>堆積土砂撤去箇所数</td><td>４か所</td><td>４か所</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>森林病害虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。
事業内容
松くい虫防除業務委託　Ｎ＝３２１本
カシノナガキクイムシ防除業務委託　Ｎ＝０本</td><td>285</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>危険木伐採本数</td><td>Ｎ＝２５０本</td><td>Ｎ＝３２１本</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、健全な森林の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行った。
事業内容
公有林内危険木処理業務委託　Ｎ＝１６本</td><td>285</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>危険木伐採本数</td><td>Ｎ＝１０本</td><td>Ｎ＝１６本</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　02　01　L7　　20 **森林環境交付金事業** 農林水産部農林整備課	5,641 （前年度） 18,239	国庫支出金　0 県　支出金　3,601 地　方　債　0 そ　の　他　2,040	0
06　03　01　51　　20 **鮭繁殖事業補助金** 農林水産部農政課	404 （前年度） 1,042	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	404

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>森林環境を適正に管理し、業務の効率化を図るため、ふくしま森林クラウドシステムを活用した。また、小中学生を対象とした森林環境学習や木工教室を開催し、森林を守り育てる意識の醸成を図った。
事業内容
森林環境学習として南相馬市内小中学校（小学校１１校　中学校５校　計１６校　各１回）において木工教室を開催し、森林の多面的機能の普及啓発を図った。
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>児童、生徒の参加率</td><td>７９％
（２，４３２人
／３，０７１人）</td><td>８６％
（２，６３８人
／３，０７１人）</td></tr></table></td><td>285</td></tr>
<tr><td>鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付した。
事業内容
鮭稚魚放流事業（見込　２件）（実績　１件）
事業主体　真野川鮭増殖組合
補助額　　０．４円／尾
計画放流数　１１０万尾（鹿島区８０万尾、原町区３０万尾）
実績放流数　１．２５万尾（鹿島区　１．２５万尾、原町区　０尾）
やな場設置採捕事業（見込　２件）（実績　１件）
事業主体　真野川鮭増殖組合
対象経費　やな場設置に係る費用
補助率　　１／２以内（上限５００千円）
＜計画未達の理由＞
親鮭の遡上数が大幅に減少し、自川採卵数が減少したことに加え、県協会から市内組合に配分していた他県からの移入卵数もなかったことから、計画に到達しなかった。
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>鮭稚魚放流数</td><td>１１０万尾</td><td>１．２５万尾</td></tr></table></td><td>287</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　04　01　52　　20 **福島県営農再開支援事業補助金** 農林水産部農地集積課	178,925 （前年度） 208,989	国庫支出金　0 県　支出金　178,925 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
06　04　01　56　　20 **営農再開支援農地保全管理事業補助金** 農林水産部農地集積課	2,666 （前年度） 115,666	国庫支出金　0 県　支出金　2,666 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
農業者が円滑な営農再開を行うため、管理耕作や水稲の作付再開などの取組を行う組織等に対し、補助金を交付した。 事業内容 管理耕作をする者への支援等 事業主体：管理耕作に取り組む農業者組織 補助率　：定額 交付件数：１７件 補助金額：１２３，０３０千円 水稲の作付再開支援等 事業主体：ふくしま未来農業協同組合・福島県酪農業協同組合 補助率　：定額 交付件数：６件 補助金額：５５，８０３千円 野鼠駆除剤購入（野鼠駆除剤支給） 野鼠駆除剤購入費：９２千円	289

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
営農再開率	７２．５％	７２．８％

農業者が円滑な営農再開を行うため、東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 令和８年度に営農再開し担い手へ集積する農地の保全管理作業 事業主体：小高区ふるさと農地復興組合 補助単価：１２千円／１０ａ 交付件数：１件 実施面積：２２．２１０７ｈａ 補助金額：２，６６６千円	289

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
営農再開率	７２．５％	７２．８％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　04　01　F2　　20		国庫支出金　0	112,597
園芸作物集出荷団地整備事業	450,390	県　支出金　337,793	
（逓次繰越）	450,390	地 方 債　0	
		そ の 他　0	
	（前年度）		
農林水産部農政課	529,460		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
農業者の労力的・時間的負担の軽減や、地元農産物の鮮度保持による価値の向上等を図るため、集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設を整備するため事業を実施した。 事業内容 造成工事　１件 建築主体工事　１件 電気設備工事　１件 機械設備工事　１件 運営機械設置工事　３件 監理業務委託　３件 システム開発業務委託　１件 総事業費　：約７１億円 整備施設　：集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設 建設地　：原町区上高平字柳町　地内 敷地面積　：約１．９ｈａ スケジュール：令和５年度　実施設計 令和６～８年度　造成工事、建築工事 令和８年度　供用開始 ＜計画未達の理由＞ 令和８年１２月の工事完了を予定しているため、計画に到達しなかった。	289

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
事業進捗率 ①造成工事 ②建築工事	①１００％ ②１００％	①６０％ ②３５％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　04　02　30　　20 **鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金** 農林水産部農林整備課	14,000 （前年度） 17,300	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　14,000	0
06　05　01　21　　20 **農業学校管理運営事業** 農林水産部農政課	47,663 （前年度） 45,237	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　47,663	0

事　　業　　内　　容			決算書ページ
南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出した。 事業内容 第１４回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催に向けた負担金 開催日　令和８（２０２６）年６月７日 開催地　鹿島区烏崎地内 植樹面積　約　３，０００㎡ 植樹本数　約１２，０００本 参加人数　約　１，２００人 植樹祭実施後における育樹活動（年４回）			289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
植樹延べ面積	８．８ｈａ	８．８ｈａ	
本市の農業の持続的な発展を図るため、即戦力となる雇用就農者を確保・育成する農業学校の管理・運営を行った。 事業内容 農業学校の管理運営委託 農業研修の実施 農業交流施設の管理 農業交流事業の実施 農業交流イベントの実施　１９回 入学生の募集・広報活動 就農フェアへの出展　１１回、学校説明会の開催　２０回 ＜計画未達の理由＞ 他産業における求人が増加し、就業先の選択肢が広がったことから、受講生の確保が計画に到達しなかった。			289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
農業学校入学者数	１５人	１３人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　05　01　32　　20 **農山村地域復興基盤総合整備事業負担金** 農林水産部農地集積課	980,226 （前年度） 687,044	国庫支出金　0 県　支出金　15,616 地　方　債　0 そ　の　他　0	964,610
06　05　01　35　　20 **農業経営高度化促進事業** **（農地賃貸借料一括前払等）** 農林水産部農地集積課	158,424 （前年度） 824,630	国庫支出金　0 県　支出金　139,010 地　方　債　0 そ　の　他　0	19,414

事　　業　　内　　容	決算書ページ

農村地域の再生加速化のため農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し推進費を交付した。

289

事業内容

県営復興基盤総合整備事業負担金

・市負担率：８．７５％

対象地区：７地区（鹿島西部、上栃窪、小山田、橲原、栃窪、山下、深野南）

・市負担率：１１．２５％

対象地区：１２地区（井田川、岡田、小高東部、小高北部、小屋木、村上福岡、西真野、南屋形、太田、高平中部、鶴谷、矢川原）

調査調整事業推進費

・市負担率：１７．５０％

対象地区：７地区（鹿島西部、上栃窪、小山田、橲原、栃窪、山下、深野南）

・市負担率：１９．７５％

対象地区：１０地区（井田川、岡田、小高東部、小屋木、村上福岡、西真野、南屋形、太田、高平中部、鶴谷）

＜計画未達の理由＞

県営復興基盤総合整備事業の進捗により、当初計画していた農地の一時利用面積が実績により減少したため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ほ場整備面積（一時利用地）	２，５０７ｈａ	２，４９６ｈａ

農用地の利用集積・集約化を促進し、長期的に安定した地域農業の実現を支援するため、福島県農地中間管理機構を介し、担い手が土地権利者に支払う農地賃貸借料及び手数料相当分等を交付した。

289

事業内容

農地賃貸借料一括前払費補助

岡田地区（対象件数：１件、対象面積３２．１ｈａ）

小高東部地区（対象件数：３件、対象面積８１．１ｈａ）

栃窪地区（対象件数：５件、対象面積２６．４ｈａ）

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
担い手の経営面積	３，３００ｈａ	３，３１４ｈａ

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　05　01　50　　20 **営農再開準備農地保全管理事業補助金** 農林水産部農地集積課	8,794 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　4,500 地　方　債　0 そ　の　他　4,294	0
06　05　01　F4　　20 **農林水産物等ＰＲ事業** 農林水産部農政課	14,812 （前年度） 16,670	国庫支出金　4,861 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	9,951

事　　業　　内　　容	決算書ページ

東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故の影響により、営農休止を余儀なくされた避難区域における営農再開を円滑に推進するため、営農再開に向けた準備として農地の保全管理を行う農地復興組合に対し、運営補助金を交付した。

事業内容

補助対象：営農再開に向けた準備として農地の保全管理作業を実施する農地復興組合

補助率　：１０／１０

補助金額：８，７９４千円

補助件数：小高区　２件（２組合）

原町区　１件（１組合）

289

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
営農再開率	７２．５％	７２．８％

市内外の消費者等に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭を図るため、食の安全・安心の確保に向けた取組をＰＲするとともに、南相馬市産農産物等の認知度向上のため、南相馬市産農産物等のＰＲを実施した。

また、市内の生産者に対し、南相馬市産農産物等の生産向上のため、支援制度等のＰＲを実施した。

事業内容

（１）市内外で開催されるイベント等での南相馬市産農産物等のＰＲ活動
（計画４回）（実績４回）

（２）南相馬市産農産物等情報発信業務委託
南相馬市産農産物等プレゼントキャンペーン開催（計画　２回）（実績　２回）
南相馬市産農産物等ＰＲイベント開催（計画　１回）（実績　２回）

（３）南相馬市産農産物等販売促進デモンストレーション事業業務委託
南相馬市産農産物等試食販売開催　（計画　２０回）（実績　３３回）

（４）南相馬市農政課公式ＬＩＮＥの運営　（計画　１回）（実績　１回）

（５）農業者支援制度ガイドブック作成業務委託
農業者支援制度ガイドブック　（計画　１，０００冊）（実績　１，０００冊）

289

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
南相馬市農産物等ＰＲ活動	２８回	４２回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　05　01　F9　　20 **被災地域農業復興総合支援事業** **（農業用機械等）** 農林水産部農政課	345,668 （前年度） 202,941	国庫支出金　0 県　支出金　259,251 地 方 債　0 そ の 他　0	86,417
06　05　01　H4　　20 **川房地区複合型園芸施設整備事業** （逓次繰越） 農林水産部農政課	181,653 26,439 （前年度） 197,848	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　124,172	57,481

事　　業　　内　　容	決算書ページ

東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等を無償貸与した。　291

事業内容

農業用機械及び施設等の導入

購入件数　機械等　　計画　１２２件（機械９７件、ハウス２５件）

実績　　４５件（機械３５件、ハウス１０件）

格納庫　　計画　　１件（建築１件）

実績　　１件（建築１件）

貸与組織数　　計画　　９組織

実績　　８組織

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
担い手の経営面積	３，３００ｈａ	３，３１４ｈａ

農業者の営農意欲を向上させ営農再開を促進するため、農産物の品質保持の苗を生産する「育苗施設」及び農産物に高い付加価値を付ける「農産物加工施設」からなる「複合型園芸施設」を整備するための用地購入および工事発注等を行った。　291

事業内容

事業用地購入　２１筆　計２６，４３９㎡

造成工事１件

建築主体工事１件

電気設備工事１件

監理業務委託１件

総事業費　　：約５０．４億円

整備施設　　：育苗施設、農産物加工施設

建設地　　：小高区川房字田中　地内（約２．６ｈａ）

スケジュール：令和６年度　実施設計

令和７～９年度　造成工事、建築工事

令和９年度　供用開始

＜計画未達の理由＞

令和９年度の工事完了を予定しているため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
事業進捗率 ①造成工事 ②建築工事	①１００％ ②１００％	①３９．３％ ②０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　05　01　H5　　20 **鳥獣被害防止活動事業** 農林水産部農政課	52,695 （前年度） 46,328	国庫支出金　7,215 県　支出金　23,821 地 方 債　0 そ の 他　10,709	10,950
06　05　01　H6　　20 **鳥獣被害防止施設整備事業** 農林水産部農政課	107,364 （前年度） 81,557	国庫支出金　0 県　支出金　54,441 地 方 債　0 そ の 他　52,923	0
06　05　01　H7　　20 **鳥獣被害防止放任果樹伐採事業** 農林水産部農政課	2,883 （前年度） 4,691	国庫支出金　2,883 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び生息状況調査等を実施した。
事業内容
捕獲報奨金の交付　（見込　２，５８０頭）　（実績２，０９３頭）
鳥獣捕獲専任員の活動　（見込３人）　（実績３人）
有害鳥獣捕獲隊への活動謝礼　（見込４５人）　（実績４４人）
ニホンザル管理対策業務委託　（見込１群）　（実績１群）
ニホンザル生息状況調査業務委託　（見込１式）　（実績１式）
＜計画未達の理由＞
有害鳥獣の捕獲を進めているが、ほ場整備が進む中で新たに被害を受けるほ場も増えているため、計画に到達しなかった。</td><td>291</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>有害鳥獣による農作物等の被害金額</td><td>１６５万円以下</td><td>１６７万円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、農地等への侵入を防ぐ防護柵を整備した。
事業内容
大規模侵入防止柵の設置（計画２地区３ｋｍ）（実績４地区３ｋｍ）
有害鳥獣防除用電気柵等の貸与（計画２２ｋｍ）（実績３８．７ｋｍ）
＜計画未達の理由＞
有害鳥獣に対する防護を進めているが、ほ場整備が進む中で新たに被害を受けるほ場も増えているため、計画に到達しなかった。</td><td>291</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>有害鳥獣による農作物等の被害金額</td><td>１６５万円以下</td><td>１６７万円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、鳥獣の誘引物となっている避難者所有の放任果樹の伐採等を実施した。
事業内容
鳥獣被害防止放任果樹伐採業務
（計画　泉沢地区：３６本）（実績　泉沢地区：３４本）
鳥獣被害防止放任果樹調査業務
（計画　小高西部地区：２００本）（実績　小高西部地区：１３８本）
＜計画未達の理由＞
被害防止のための環境整備を進めているが、ほ場整備が進む中で新たに被害を受けるほ場も増えているため、計画に到達しなかった。</td><td>291</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>有害鳥獣による農作物等の被害金額</td><td>１６５万円以下</td><td>１６７万円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　05　01　H8　　20 **下太田地区園芸施設整備事業** 農林水産部農政課	455,895 （前年度） 9,865	国庫支出金　0 県　支出金　341,921 地 方 債　0 そ の 他　0	113,974
06　05　01　L2　　30 **農地防災事業（小高区）** （逓次繰越） 農林水産部農林整備課	206,701 135,000 （前年度） ―	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　53,776	152,925

事　　業　　内　　容			決算書ページ
収益率の高い園芸作物の振興、担い手の確保及び十分な収益を確保できる営農モデルの構築を図るため、通年栽培と通年雇用が可能な設備を有した「園芸ハウス施設」及び「出荷調製作業所」を整備した。 事業内容 建築主体工事　２件 監理業務委託　２件 総事業費　：約４．９億円 整備施設　：園芸ハウス施設　２５棟、出荷調製作業所　１棟 建設地　：原町区下太田字榎町　地内 敷地面積　：約１．３ｈａ スケジュール：令和６年度　実施設計 令和７年度　建築工事 令和８年度　供用開始			291
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
担い手の経営面積	３，３００ｈａ	３，３１４ｈａ	
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、生産基盤である老朽化したため池を改修した。 事業内容 ため池改修（反高田２号ため池、反高田３号ため池）工事　Ｎ＝２か所 令和６年度～７年度継続費設定 事業費　２０６，７０１千円 令和６年度　１３５，０００千円 令和７年度　７１，７０１千円			291
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
工事箇所数	２か所	２か所	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　05　01　L3　　30 **農業基盤整備促進事業（小高区）　農林整備課** 農林水産部農林整備課	173,968 （前年度） 69,483	国庫支出金　130,476 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	43,492
06　05　01　L3　　31 **農業基盤整備促進事業（小高区）　農地集積課** （逓次繰越） 農林水産部農地集積課	406,633 25,941 （前年度） 163,878	国庫支出金　115,636 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　169,881	121,116

事　　業　　内　　容	決算書ページ

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施した。

291

事業内容

村上福岡地区

排水路改修（村上福岡地区）工事　Ｌ＝２，０８８ｍ

（排水路１号　Ｌ＝８８３ｍ、３号　Ｌ＝５６４ｍ、４号　Ｌ＝６４１ｍ）

用地購入費　１１，２３４㎡

小谷地区

用水路改修測量設計（小谷地区）業務委託　Ｌ＝１，１５３ｍ

＜計画未達の理由＞

村上福岡地区の排水路改修工事で、コンクリート大型水路が特注品のため在庫がなく納品に時間を要したことに加え、用地１筆に権利者４５人の未相続地があり所有者不明土地管理者制度の活用に約６か月を要し、買収と工事が長期化したことで、年度内完了ができなかったため、計画に到達しなかった。なお、明許繰越で実施中である。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
工事箇所数	２か所	１か所完了 １か所明許繰越で実施中

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備（２０ｈａ未満）を実施した。

291

事業内容

小高区大富地区の営農再開に向けた基盤整備施工に伴う工事請負費及び公有財産購入費

農業基盤整備促進事業（大穴地区）工事　Ａ＝　３．０ｈａ

農業基盤整備促進事業（大穴地区）に係る用地購入費　Ａ＝１８２．３ｍ２

【令和６年度～令和７年度継続費設定】

農業基盤整備促進事業（北沢・放森地区）工事　Ａ＝　９．２ｈａ

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
営農再開率	７２．５％	７２．８％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06　05　02　F2　　20		国庫支出金　0	36,515
ふくしま森林再生事業	320,813	県　支出金　284,298	
（繰越明許費）	130,643	地　方　債　0	
		そ　の　他　0	
	（前年度）		
農林水産部農林整備課	122,238		
07　01　02　55　　20		国庫支出金　0	3,963
基盤技術産業育成支援助成金	3,963	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
商工観光部商工労政課	4,926		

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施した。
事業内容
森林整備等業務委託　　５６．６ｈａ（現年）
年度別事業実施計画作成業務委託　８１．６ｈａ（現年）
実施同意等取得業務依頼　　８１．６ｈａ（現年）
発注者支援業務委託　　一式（現年）
森林整備等業務委託　　３３．２ｈａ（明許繰越）
年度別事業実施計画作成業務委託　８９．７ｈａ（明許繰越）
実施同意等取得業務依頼　　８９．７ｈａ（明許繰越）
発注者支援業務委託　　一式（明許繰越）</td><td>293</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>森林整備面積</td><td>５８２ｈａ</td><td>６０７ｈａ</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>市内事業所の技術力向上により新たな需要を拡大し、産業の振興を図るため、製造業者のＮＣ工作機械等の購入費用に対し、助成金を交付した。
事業内容
ＮＣ工作機械等購入費助成金
助成対象　市内製造業者
助成率　　ＮＣ工作機械等　１／１０以内（助成上限額　２，０００千円）など
実績件数　４件
＜計画未達の理由＞
申請を予定していた１社が、事業計画の変更により設備導入を見送ったため、計画に到達しなかった。</td><td>295</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>助成金交付件数</td><td>５件</td><td>４件</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　57　　20 **創業者支援事業助成金** 商工観光部商工労政課	6,000 （前年度） 16,000	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　6,000	0
07　01　02　65　　30 **活力ある商店街支援事業補助金（小高区）** 小高区地域振興課 【新所管課：商工観光部商工労政課】	2,453 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,453

事　　業　　内　　容	決算書ページ
新産業創出による市内産業の活性化を図るため、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成した。 事業内容 助成対象　市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内で新たに事業所を設置する者 対象経費　法人設立経費、事務所賃借料、住居賃借料、事務所改装費、雇用者賃金、研究開発費、販路開拓費、利子補給金、クラウドファンディング手数料 助成率　創業に係る助成対象経費の２／３以内（助成限度額５，０００千円） 創業に係る助成対象経費の３／４以内（助成限度額６，０００千円）※ ※市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けている者、又は旧避難指示区域内で創業する者 法人設立経費　定額（上記助成限度額に含む） 実績件数　１件 ＜計画未達の理由＞ これまでの事業実施件数を基に交付計画件数を見込み公募を２回実施したが、応募２件に対して、審査の結果、採択が１件にとどまったため、計画に到達しなかった。	295

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
助成金交付件数	３件	１件

商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な事業を実施する商工会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街イベント事業支援 対象者　商工会 補助率　３／４以内 補助上限　１，５００千円 実績件数　２件	295

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	２件	２件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　65　　50 **活力ある商店街支援事業補助金（鹿島区）** 鹿島区地域振興課 【新所管課：商工観光部商工労政課】	4,500 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,500
07　01　02　65　　70 **活力ある商店街支援事業補助金（原町区）** 商工観光部商工労政課	6,582 （前年度） 1,268	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	6,582

事　　業　　内　　容	決算書ページ
商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な事業を実施する商工会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街イベント事業支援 対象者　　鹿島商工会、実行委員会 補助率　　３／４以内 補助上限　１，５００千円 実績件数　３件 ＜計画未達の理由＞ 相馬野馬追の準備期間と重なり、春まつりが開催できなかったため、計画に到達しなかった。	295

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	４件	３件

事　　業　　内　　容	決算書ページ
商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 ①商店街ソフト事業支援　②商店街イベント事業支援 対象者　　①任意商店会、商店街振興組合、商工会議所又は商店連合会 ②任意商店会、商店街振興組合、商工会、商工会議所、商店連合会又は実行委員会 補助率　　①１／２以内　②３／４以内 補助上限　①１，０００千円または１５０千円　②１，５００千円または３７５千円 実績件数　①３件　②８件　計１１件	295

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	１０件	１１件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　69　　20 **企業立地促進事業助成金** （繰越明許費） 商工観光部商工労政課	459,015 351,652 （前年度） 126,352	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　23,471	435,544
07　01　02　80　　20 **基盤技術産業高度化支援事業補助金** 商工観光部商工労政課	26,613 （前年度） 27,222	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　700	25,913

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付した。
事業内容
企業立地助成金　８件（うち繰越明許分５件）
新規雇用者数に応じた助成率により助成金を交付
助成率：２０／１００～４０／１００
（上限：３０，０００千円～２００，０００千円）
事業主体：市内に立地する指定事業者
雇用奨励助成金　７件（うち繰越明許分１件）
操業開始１年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付
２００千円／１人（上限１０，０００千円）
事業主体：市内に立地する指定事業者
企業立地奨励金　２件（うち繰越明許分１件）
固定資産税（償却資産に係る税を除く。）相当額を３年間助成
事業主体：市内に立地する指定事業者</td><td>295</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）　計画　実績
平成２３年度以降の立地事業者数（既存事業者の増設含む）　５９件　５９件</td><td></td></tr>
<tr><td>製造業者及びイノベ重点分野の事業者の技術力の高度化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付した。
事業内容
補助対象　市内製造業者又はイノベ重点分野に取り組む事業者
補助率　試作品等開発に係る対象経費の３／４以内（補助上限額６，０００千円）
※試作品等開発に係る国等の補助を受ける場合：
国等の補助残額の１／２以内（補助上限額３，０００千円）
実績件数　１０件</td><td>295</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）　計画　実績
補助金交付件数　９件　１０件</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　87　　20 **イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金** 商工観光部商工労政課	22,881 （前年度） 24,469	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	22,881
07　01　02　88　　20 **ロボット導入促進事業補助金** 商工観光部商工労政課	1,583 （前年度） 4,893	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,583

事　　業　　内　　容			決算書ページ
イノベ重点分野にチャレンジする事業者等と、市内産業及びＲＴＦ（福島ロボットテストフィールド）をはじめとした実証場所とのネットワークを構築するため、本市において研究・開発、実証をおこなう事業者等に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　市内で研究・開発、実証をおこなう事業者等 イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金 （新規）補助率　３／４以内　上限額１０，０００千円　実績件数　１件 （継続）補助率　３／５以内　上限額　７，５００千円　実績件数　２件 イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金 補助率　３／４以内　上限額　６００千円　実績件数１４件			295
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①市内事業者連携数 ②イノベ重点分野の市内実証件数	①　　３０件 ②１，４５２件 （令和２年度以降）	①　　３５件 ②１，５５３件 （令和２年度以降）	
市内事業者のロボット等先端技術活用による事業効率化の推進及び市内次世代産業の振興を図るため、ロボット機器を導入する市内事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　　ロボット機器を導入する市内事業者 補助率　　１／２以内 上限額　　市内事業者等が開発・製造するロボット機器 １，０００千円 南相馬ロボット導入応援企業が開発・製造するロボット機器の場合 ５００千円 実績件数　５件 ＜計画未達の理由＞ 令和７年度は、過去の実績の推移を踏まえて計画値を算定していたものの、市内企業からの需要が想定より伸びなかったため、計画に到達しなかった。			295
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
市内事業者連携数	１５件	５件	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　91　　20 **中小企業販路拡大支援事業補助金** 商工観光部商工労政課	6,333 （前年度） 5,830	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	6,333
07　01　02　94　　20 **事業者支援・市民生活応援事業補助金** （繰越明許費） 商工観光部商工労政課	404,417 47,187 （前年度） 2,000	国庫支出金　357,230 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	47,187

事　　業　　内　　容	決算書ページ
中小企業者の販路拡大を支援するため、展示会等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象　市内中小企業者 対象経費　出展料・小間料等、出展に要する経費 補助率　　出展に係る補助対象経費の１／２以内 補助金額　上限額　国内開催：５００千円、海外開催：１，０００千円	295

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	１２件	１４件

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内経済の回復及び市民生活の負担軽減を図るため、事業者支援・市民生活応援事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 【繰越明許費：スクラッチキャンペーン事業】 南相馬市民等が市内事業者（参加店舗）を利用することでその場で当たり外れが判明するくじ券を配布し、当たりの場合、券に記載された額面を商品券として参加店舗で利用できる事業等を行うための補助金を交付した。 【現年：のまたん商品券事業】 令和８年１月１５日を基準日として住民登録している市民に対し、参加店舗で利用可能な商品券を配布した。加えて、住民税非課税世帯員、住民税均等割のみ課税世帯員、児童手当支給対象児童のいずれかの該当者に対して同様の商品券を追加で配布するための補助金を交付した。 事業主体　　消費喚起応援事業実行委員会（市内経済団体で構成） 補助率　　１０／１０以内 補助額　　（繰越明許費）　４７，１８７千円 （現年）　　３５７，２３０千円 ＜計画未達の理由＞ 過去に実施された同様の事業において不参加であった店舗や新規の店舗に参加の働きかけを行ったものの、店舗応募数が想定を下回ったため、計画に到達しなかった。	295

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
参加店舗数　①【繰越明許】 ②【現年】	①５７０店舗 ②５７０店舗	①５３３店舗 ②５４８店舗

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　95　　20		国庫支出金　1,395	0
中小企業賃上げ緊急一時支援事業	1,395	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
商工観光部商工労政課	－		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
令和８年１月からの最低賃金引上げにより、経営への影響が懸念される中小企業等を支援し、影響緩和と雇用維持を図るため、賃上げに要する経費の一部に対して、支援金を交付した。 事業内容 国の総合経済対策に伴う令和７年度補正予算（第１号）が、令和７年１２月１６日に成立したことを踏まえ、福島県中小企業賃上げ緊急一時支援事業助成金の交付決定を受けた市内事業者に対し、県助成金に上乗せして支援金を交付したもの。 対象者　令和７年９月５日時点（地方最低賃金審議会における答申日）において、時給１，０１８円（中央最低賃金審議会の目安額）以下で雇用していた労働者の賃金を令和８年１月１日までに１，０３３円（改定後最低賃金）以上へ引き上げを行った市内の中小企業・小規模事業者等 補助額　県助成金額の１／２を補助 労働者（雇用保険被保険者）１人当たり１５千円 ＜計画未達の理由＞ 福島県の助成金にかかる申請期間が令和８年２月～５月末とされていることに伴い、市補助金の申請に必要な県の支給決定通知書が令和７年度から令和８年度にかけて交付されるため、計画に到達しなかった。	297

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付人数	２，５００人	９３人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　98　　20 **中小事業者チャレンジ応援事業補助金** 商工観光部商工労政課	2,901 （前年度） 5,192	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,901
07　01　02　99　　20 **交通・運輸事業者緊急支援金交付事業** **（運輸事業者等）** 商工観光部商工労政課	17,225 （前年度） 6,120	国庫支出金　17,225 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ

中小事業者の経営安定と発展を図るため、新たな事業展開を計画し、事業の継続・発展に積極的な中小事業者に対し、補助金を交付した。　297

事業内容

対象者　市内に事業所又は店舗を有し、事業を行う中小事業者（小売業、宿泊・飲食サービス業等）

①事業拡大又は新たな業種へチャレンジするため、市内事業所の改修・設備等の導入を行う事業　補助上限額　３，０００千円（補助率２／３以内）

補助対象経費　店舗増改築工事費用、設備等導入費用等

②子育て世帯に優しい環境整備費用　補助上限額　５００千円（補助率１０／１０以内）

③新商品・新サービスの開発事業　補助上限額　１，０００千円（補助率１／２以内）

補助対象経費　市場マーケティング調査費用、新商品開発に係る設備導入費用等

④販路開拓事業　補助上限額　５００千円（補助率１／２以内）

補助対象経費　ＳＮＳ等の広告掲載費用、広告制作費用、システム構築費用等

実績件数　①１件　④２件　計３件

＜計画未達の理由＞

申請予定事業者において、事業運営計画の変更等により申請辞退が生じたことで、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	８件	３件

市内に本社又は営業所（以下、「事業所」という。）を有する交通・運輸事業者において、物価高騰などの影響により厳しい経営環境にあることから、物価高騰などの影響を緩和し事業者の事業継続を支援するため、市に事業所を有する交通・運輸事業者の車両維持に要する経費の一部に対し、支援金を交付した。　297

事業内容

対象者　市内に事業所を有する交通・運輸事業者

補助額　県の補助金額の１／２を補助

貸切バス　５０千円／台

トラック　１５千円／台

運転代行　７．５千円／台

交付実績　貸切バス　３事業者　４３台

トラック　７１事業者　１，００１台

運転代行　５事業者　８台

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①貸切バス事業者 ②トラック事業者 ③自動車運転代行業者	①　３件 ②　６４件 ③　４件	①　３件 ②　７１件 ③　５件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　F4　　20 **宇宙関連産業推進事業** 商工観光部商工労政課	23,064 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	23,064
07　01　02　F5　　20 **起業型地域おこし協力隊活動事業** 商工観光部商工労政課	62,069 （前年度） 55,996	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	62,069

事　　業　　内　　容			決算書ページ
本市が目指すイノベ重点分野等の新産業創出・育成の推進に向け、現在本市で進んでいる宇宙関連産業集積の取組を、地域住民の理解醸成を図りながら更に加速させるため、関係機関との連携を図りながら各種施策を推進した。 事業内容 宇宙関連産業の拡大に向けた実証実験基盤検討支援業務委託 委託内容　宇宙関連産業拡大に向けた実証実験基盤検討 情報収集及び各団体との関係構築 訪問先　　展示会、先進地視察、県内・隣県関係団体、首都圏関係団体			297
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
イノベ重点分野の市内実証件数	１，４５２件 （令和２年度以降）	１，５５３件 （令和２年度以降）	
市内の地域課題解決及び地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊制度を活用し、起業を目指す地域外の人材を積極的に受け入れた。 また、協力隊の任期を終え本市に定住する者に対し、地域おこし協力隊起業支援補助金を交付した。 事業内容 （１）地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託 地域おこし協力隊の活動人数　１２人（新規着任者　４人） （２）地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金 対象者　・協力隊員の任期終了の日から起算して前１年以内の者 ・協力隊員の任期終了の日から１年以内の者 補助対象　協力隊員が市内で起業又は事業継承に要する経費 補助率　１０／１０（上限１，０００千円） 交付件数　２件			297
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
地域おこし協力隊を卒隊後、市内で起業した人数	２人	２人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　02　G6　　20 **ロボット・次世代産業推進事業** 商工観光部商工労政課	8,292 （前年度） 23,567	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	8,292
07　01　03　21　　20 **雲雀ケ原祭場地内施設改修事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	10,685 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　10,685	0
07　01　03　51　　20 **相馬流れ山全国大会補助金** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	1,500 （前年度） 1,500	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	1,500

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>福島ロボットテストフィールドを核としながら、市内のロボットをはじめとした次世代産業の活発化と企業間の連携を促し、先端産業の発展と新たな企業の誘致を目指すため、関係機関等と連携しながら各種施策の推進、ＰＲ活動を行った。
事業内容
国、県及び関係機関等と連携したロボット等先端産業関連イベント等の企画及び参画
参画等回数実績　６回／年
市内へのロボット等次世代技術実証等の誘致活動
市外の展示会・イベントへの出展や企業訪問による制度周知

成果指標等（アウトカム）｜計画｜実績
ロボット等次世代産業関連イベント等の企画及び参画｜５回／年｜６回／年</td><td>297</td></tr>
<tr><td>雲雀ケ原祭場地の利便性向上のため、老朽化した施設の改修工事にかかる設計業務委託を実施した。
事業内容
雲雀ケ原祭場地内北側、南側公衆トイレ建替工事設計業務委託
北側トイレ　１棟
南側トイレ　１棟

成果指標等（アウトカム）｜計画｜実績
建替工事設計業務｜１件｜１件</td><td>297</td></tr>
<tr><td>相馬野馬追を全国にＰＲするため、旧中村藩国歌として相馬野馬追で歌い継がれる民謡「相馬流れ山」の全国大会を開催する相馬流れ山全国大会実行委員会に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　相馬流れ山全国大会実行委員会
補助率　　定額
補助額　　１，５００千円
＜計画未達の理由＞
これまでの実績等を踏まえ、参加者数を見込んだが、見込みより参加者数が少なかったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）｜計画｜実績
相馬流れ山全国大会の参加者数｜８５人｜７０人</td><td>299</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　03　62　　40 **観光イベント事業補助金（小高区）** 小高区地域振興課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	1,647 （前年度） 4,398	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,647
07　01　03　62　　60 **観光イベント事業補助金（鹿島区）** 鹿島区地域振興課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	1,500 （前年度） 4,000	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,500

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>小高区の賑わい創出及び観光振興に寄与するため、小高区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付した。
事業内容
地域観光資源を活用した観光イベント事業
対象者　　５人以上で構成された団体（法人等を含む）
事業主体　小高観光協会
補助率　　３／４　令和７年度経過措置（補助上限　１，０００千円）
補助金額　１，０００千円
事業主体　小高観光協会
補助率　　３／４　令和７年度経過措置（補助上限　１，０００千円）
補助金額　３２３千円
事業主体　小高つながる市実行委員会
補助率　　３／４　令和７年度経過措置（補助上限　１，０００千円）
補助金額　３２４千円

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>補助金交付件数</td><td>３件</td><td>３件</td></tr>
</table>
</td><td>299</td></tr>
<tr><td>鹿島区の賑わい創出及び観光振興に寄与するため、鹿島区内でイベントを実施する団体に対し補助金を交付した。
事業内容
相馬野馬追を活用した観光イベント事業
対象者　　観光協会、実行委員会
事業主体　南相馬市かしま観光協会
補助率　　３／４　令和７年度経過措置分（補助上限　１，５００千円）
補助金額　１，５００千円
＜計画未達の理由＞
予定していた団体によるイベントについて本事業を活用しなかったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>補助金交付件数</td><td>２件</td><td>１件</td></tr>
</table>
</td><td>299</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　03　62　　80 **観光イベント事業補助金（原町区）** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	1,075 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	1,075
07　01　03　F2　　20 **相馬野馬追出場奨励事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	34,674 （前年度） 39,260	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　4,000	30,674

事　　業　　内　　容			決算書ページ
市内の賑わい創出及び観光振興に寄与するため、市内でイベント実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 地域観光資源を活用した観光イベント事業 対象者　　５人以上で構成された団体（法人等を含む） 事業主体　原町商工会議所青年部 補助率　　３／４　令和７年度経過措置分（補助上限　１，０００千円） 補助金額　１，０００千円 南相馬市広域観光連携イベント事業補助金 対象者　　５人以上で構成された団体（法人等を含む） 事業主体　南相馬市観光事業実行委員会 補助率　　１／２　新規事業分（補助上限　１，５００千円） 補助金額　７５千円			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	２件	２件	
観光客入込数の増加を図るため、相馬野馬追の出場者を一定数確保すべく、各郷騎馬会を通じて、出場者に奨励金を交付した。 事業内容 実績人数　　出場奨励金　２９５人分（Ｒ６実績：２８７人分） 交付対象　　北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
相馬野馬追有料観覧者数	１３，０５４人	１５，６７８人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　03　F3　　20 **うまのまちＰＲ事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	2,463 （前年度） 31,474	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　2,463	0
07　01　03　F4　　20 **教育旅行誘致事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	9,956 （前年度） 12,524	国庫支出金　7,467 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	2,489

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>伝統文化である相馬野馬追の継承、発展させるため、当地方の人馬共生の文化を活用した「うまのまち」としてのシティプロモーションを推進した。
事業内容
馬との触れ合いの場応援事業奨励金の支給
対象者　市内で乗馬体験など馬との触れ合う機会を創出する催しを開催した団体
報奨金　３０千円／頭（上限額　９０千円／事業）　実績件数　７件
小中学校での乗馬体験実施業務委託
委託内容　市内小中学校での乗馬体験等の提供　実績件数　９件
休日乗馬体験プログラム実施業務委託
委託内容　休日における乗馬体験イベントの実施　実績件数　２件
＜計画未達の理由＞
小中学校での乗馬体験では、件数が増やすことができたが、ＰＲ不足等により全体として、計画に到達しなかった。</td><td>299</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>馬と触れ合う機会を創出するイベント数</td><td>２２件</td><td>１８件</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>通年での誘客に資するため、本市の強みを生かした教育旅行の造成を行うとともに、持続的な誘客を実現するためのＰＲ活動を行い、通年での教育プログラムを実施した。
事業内容
教育旅行誘致事業業務委託
委託内容
教職員向けモニターツアーの実施　５回（５校２３人）
商談会等のプロモーション機会活用による営業活動の実施　５回
大手旅行会社教育旅行部門へのアプローチ　参加人数２１１人
既存教育プログラムの見直し　１件
新規教育プログラムの開発　１件</td><td>299</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>教育プログラムを実施した学校数</td><td>８団体</td><td>８団体</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　03　L1　　20 **観光振興事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	6,630 （前年度） 18,211	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	6,630
07　01　04　F4　　21 **移住定住推進事業** 商工観光部移住定住課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	57,828 （前年度） 61,407	国庫支出金　42,225 県　支出金　450 地　方　債　0 そ　の　他　1,075	14,078

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>観光誘客を図るため、観光振興にかかわる事業を通じて本市の観光の魅力を発信した。
事業内容
観光ＰＲイベント等への参加・出展
観光振興に係る各種負担金の支出（福島県デスティネーションキャンペーン負担金等）
ノベルティグッズの作成
復興支援員設置業務委託
委託内容　復興支援員の配置し観光振興に向けた取り組みを実施　１人

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
相馬野馬追有料観覧者数　１３，０５４人　１５，６７８人</td><td>299</td></tr>
<tr><td>若い世代や子育て世代に、本市が移住先として選択され、本市の魅力ある働き方や暮らし方の認知と関心向上を図るため、移住に関する情報発信や相談窓口の運営、移住体験事業等を実施した。
また、移住者や移住検討者の市内での活動等に対する支援を行い、移住定住の促進を図った。
事業内容
移住相談窓口等運営業務
移住相談窓口の運営　１か所
認知拡大及び関係構築イベントの実施　１９１人（１０回）
体験プログラムの実施　５２人（１０回）
地域交流イベントの実施　３７３人（１０回）
移住者及び移住検討者活動支援
南相馬市移住支援金　交付件数：単身世帯１件
ペーパードライバーの移住者に対する講習受講料支援　交付件数：６人（１５件）
移住検討者に対する市内活動支援（レンタカー及びタクシー利用料支援）
申請件数：８人（１５件）

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
移住定住推進事業分の参加者数　５３０人　６１６人</td><td>299</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　04　F6　　20 **海資源活用推進事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	14,961 （前年度） 17,639	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　14,961	0
07　01　04　G1　　20 **仕事・暮らし等体験プログラム実施事業** 商工観光部移住定住課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	23,956 （前年度） 29,059	国庫支出金　17,966 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	5,990

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>海資源の活用により交流人口の拡大を図るため、海岸の状況・情報を市内外に発信するとともに、海の安全対策などを協議・検討のうえ、海水浴場の開設を行った。
事業内容
サーフツーリズム推進委員会の開催　年４回
ウェブカメラによる海岸の状況・情報の発信
北泉海水浴場の開設　年１回（開設期間：７月１９日～８月２４日：３７日間）
北泉海水浴場監視等業務委託
委託内容　海水浴期間における監視塔の設置、緊急時に必要な救急機材の配備、海難救助資格を有するライフセーバー（監視員）の配置。</td><td>299</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>北泉海水浴場来場者数</td><td>２１，２００人</td><td>２４，４０９人</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>本市への移住・定住につながるきっかけをつくるため、移住して起業したいという意向を持った若い世代の参加者を対象に、事業化に向けた事業の磨き上げや人材育成のためのプログラムを実施した。
事業内容
事業化実現プログラムの実施
内容　事業化サポート、ビジネス研修、実証実験、現地サポート等
参加者　６人
事業承継プログラムの実施
内容　事業者リストアップ、事業承継希望者募集、マッチング、経営トレーニング等
参加者　８人
小商い起業プログラムの実施
内容　起業希望者募集、ビジネス研修、実証実験サポート、地域交流
参加者　７人</td><td>299</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>仕事・暮らし等体験プログラム実施事業分の参加者数</td><td>２０人</td><td>２１人</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　04　G3　　20 **姉妹都市相互派遣等交流事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	5,367 （前年度） 5,313	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　5,367	0
07　01　04　G4　　20 **移住プロモーション推進事業** 商工観光部移住定住課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	12,460 （前年度） 28,190	国庫支出金　9,003 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　456	3,001

事　　業　　内　　容			決算書ページ
国際姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、相互理解と友好を深めるため、高校生相互派遣交流事業を実施した。 事業内容 姉妹都市相互派遣交流事業業務委託 ペンドルトン市高校生の受入実績 高校生５人　引率者１人　計６人（時期：７月１５日～７月２９日：１５日間） 本市高校生のペンドルトンへの派遣実績 高校生６人　引率者１人　計７人（時期：８月６日～８月２０日：１５日間） ＜計画未達の理由＞ ペンドルトン市からの受入人数が見込みより減少したため、計画に到達しなかった。			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
相互派遣者数	１５人	１３人	
首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）及び宮城県に居住する２０～３０代を主なターゲットとして、本市への移住や起業に向けた機運醸成を図るため、本市の仕事や暮らしをはじめとする情報を多様な媒体及び手法によって発信した。 事業内容 ＳＮＳによる移住情報等配信及び移住相談システムの運営 ＳＮＳでの情報配信 移住相談システムの運用 南相馬市サポーター事業の運営 会報誌発行　１回 音声メディア配信　４７回 関係深化プログラムの実施　市内ツアー　２回 首都圏交流会　１回 首都圏大学等への移住プロモーション活動　３回 ＜計画未達の理由＞ 移住相談会出展時の相談者数が見込みより減少したため、計画に到達しなかった。			301
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
移住プロモーション推進事業分の参加者数	２００人	１７５人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　01　05　F3　　20 **産業復興・企業誘致促進事業** 商工観光部商工労政課	9,973 （前年度） 11,289	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	9,973
07　02　02　F4　　20 **交流人口拡大支援事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	1,528 （前年度） 1,691	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,528	0
07　03　01　F4　　40 **旧避難指示区域内店舗営業支援事業** 小高区地域振興課	17,767 （前年度） 29,310	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　17,767	0

事　　業　　内　　容			決算書ページ
市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進した。 事業内容 企業誘致のための企業等訪問 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託 企業誘致に必要な調査の実施 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集			301
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
平成２３年度以降の立地事業者数 （既存事業者の増設含む）	５９件	５９件	
交流人口の拡大を図るため、災害時相互援助協定締結自治体開催のイベント等に参加し本市の観光ＰＲ等を行った。 事業内容 南相馬市交流自治体フェアの開催 災害時相互援助協定締結自治体開催イベントへの出席 東京高円寺阿波おどり大会踊り団随行			303
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
南相馬市交流自治体フェアの出展自治体	１２自治体	１３自治体	
旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者に対し、運営経費の一部を補助した。 事業内容 対象者　旧避難指示区域内で日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者 対象経費　光熱水費、廃棄物処理費、店舗等賃借料（起業者のみ） 補助率　１／３以内 補助上限　５００千円 実績件数　８２件 ＜計画未達の理由＞ これまでの実績等を踏まえ、起業者数を見込んだが、見込みより起業件数が少なかったため、計画に到達しなかった。			303
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
旧避難指示区域内起業者数（累計）	１８件	１６件	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07　03　02　F4　　20 **観光物産復興ＰＲ事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	3,178 （前年度） 2,429	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　30	3,148
07　03　02　F6　　20 **サーフタウンＰＲ事業** 商工観光部観光交流課 【新所管課：商工観光部観光移住課】	33,935 （前年度） 35,090	国庫支出金　16,967 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	16,968

事　　業　　内　　容	決算書ページ
杉並区をはじめとした交流自治体等において、風評払拭を図るため、特産品のＰＲと販売促進、販路拡大等を市内観光協会等へ事業を業務委託するとともに、職員同行による観光ＰＲを実施した。 事業内容 観光物産復興ＰＲ事業業務委託実績 委託先　南相馬観光協会、南相馬市かしま観光協会、小高観光協会　外 ①観光物産ＰＲ販売出店回数　１６回 ②出店販売額　３，１５８千円	305

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①観光物産ＰＲ販売出店回数 ②出店販売実績	１６回 ２，１００千円	１６回 ３，１５８千円

原子力災害に起因する本市サーフィン観光・交流に関する風評の払拭とサーフスポットとしての北泉海岸等のイメージ向上及び認知度向上を図るため、サーフィン専門メディアやウェブサイト「えぶなみ北泉」において情報発信を行うとともに、サーフィンを体験できる交流イベントや海開きを盛り上げるイベント等を開催した。 事業内容 サーフタウンＰＲ事業業務委託 委託内容　サーファー向けガイドブック作製・発行　５，０００部／１回 サーフィン専門メディアでの情報発信　９本 フォトスポット設置　６か所 ウェブサイト・ＳＮＳ等による情報発信　１７２本 北泉魅力体験交流イベント実施　５イベント	305

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
北泉海岸サーフ情報サイト訪問件数	４５，０００件	５４，０８５件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　02　02　F4　　20 **浸水対策事業（防災・減災）** （繰越明許費） 建設部土木課	86,605 22,431 （前年度） 46,585	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　77,500 そ　の　他　0	9,105
08　02　02　L2　　80 **側溝新設事業（原町区）** 建設部土木課	36,132 （前年度） 90,254	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　35,100 そ　の　他　0	1,032
08　02　02　L8　　30 **防犯灯設置事業（小高区）** 建設部土木課	841 （前年度） 793	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	841
08　02　02　L8　　50 **防犯灯設置事業（鹿島区）** 建設部土木課	1,083 （前年度） 1,056	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,083

<table>
<tr><td>事　　業　　内　　容</td><td>決算書
ページ</td></tr>
<tr><td>市内における浸水被害の軽減および解消を目指し、安全・安心な住環境を確保するため浸水対策整備を実施した。
＜計画未達の理由＞
計画の延長を見込んでいたが、一部の路線において発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。</td><td>307</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）</td><td>計画</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>排水路整備（本陣前２号線）工事
排水路整備（北原大甕地区②）工事
排水路整備（北新田地区２工区②）工事

【繰越明許】
冠水対策調査設計（小高地区、大井地区）
排水路整備測量設計（牛来雲雀ヶ原線）</td><td>Ｌ＝　４５ｍ
Ｌ＝１００ｍ
Ｌ＝２１３ｍ

２地区
Ｌ＝９２０ｍ</td><td>Ｌ＝　４５ｍ
Ｌ＝　４８ｍ
右側Ｌ＝１７３ｍ
左側Ｌ＝１６８ｍ

２地区
Ｌ＝９２０ｍ</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>大雨時の排水不良を解消し、快適で安全・安心な住環境を確保するため、排水路整備を実施した。
＜計画未達の理由＞
計画の延長を見込んでいたが、一部の路線において発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。</td><td>307</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）</td><td>計画</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>排水路整備（北新田地区１工区③）工事
排水路整備（金沢下北高平線）工事</td><td>Ｌ＝１７５ｍ
Ｌ＝１２０ｍ</td><td>Ｌ＝１５７ｍ
－（繰越）</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置した。</td><td>307</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）</td><td>計画</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>防犯灯設置数(小高区内一円)</td><td>１０基</td><td>１５基</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置した。</td><td>307</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）</td><td>計画</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>防犯灯設置数(鹿島区内一円)</td><td>１５基</td><td>１７基</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　02　02　L8　　70 **防犯灯設置事業（原町区）** 建設部土木課	5,598 （前年度） 4,737	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	5,598
08　02　03　L1　　20 **簡易舗装事業** 建設部土木課	27,137 （前年度） 48,759	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　8,800	18,337
08　02　03　L2　　25 **社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）** （繰越明許費） 建設部土木課	152,960 108,161 （前年度） 19,278	国庫支出金　78,614 県　支出金　0 地　方　債　60,800 そ　の　他　0	13,546

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置した。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>防犯灯設置数(原町区内一円)</td><td>７６基</td><td>８５基</td></tr>
</table>
</td><td>307</td></tr>
<tr><td>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施した。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>簡易舗装工事
東１０６号線
１－７号線
北萱浜９号線
大畑根崎線</td><td>４路線
Ｌ＝２６６ｍ
Ｌ＝３６０ｍ
Ｌ＝　４２ｍ
Ｌ＝１８０ｍ</td><td>４路線
Ｌ＝２７４．４ｍ
Ｌ＝３６２．０ｍ
Ｌ＝　６８．２ｍ
Ｌ＝１８８．１ｍ</td></tr>
</table>
</td><td>309</td></tr>
<tr><td>幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。
＜計画未達の理由＞
道路改良工事（１－７号線）については、計画の延長を見込んでいたが、発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>道路改良舗装工事（西殿京塚線）
道路改良工事（上太田下太田線）
用地費、補償費（上太田下太田線）
道路改良工事（１－７号線）
歩道改良工事（二見町東町線）
歩道改良工事（二見町東町線）※国補正
【繰越明許】
道路改良舗装工事（西殿京塚線）
用地費、補償費（西殿京塚線）</td><td>Ｌ＝１６０ｍ
Ｌ＝７００ｍ
Ｎ＝１式
Ｌ＝　７６ｍ
Ｌ＝１００ｍ
Ｌ＝　７０ｍ

Ｌ＝３９３ｍ
Ｎ＝１式</td><td>－（繰越）
－（繰越）
Ｎ＝１式
Ｌ＝　６７．２ｍ
－（繰越）
－（繰越）

Ｌ＝６６６．６ｍ
Ｎ＝１式</td></tr>
</table>
</td><td>309</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　02　03　L3　　25 **市単独道路新設改良事業** 建設部土木課	 55,189 （前年度） 57,818	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	55,189
08　02　04　F2　　20 **道路メンテナンス事業（橋梁維持）** （繰越明許費） 建設部土木課	 90,652 13,750 （前年度） 184,722	国庫支出金　49,858 県　支出金　0 地　方　債　35,700 そ　の　他　0	5,094
08　02　05　L1　　30 **やさしいみちづくり事業（小高区）** 建設部土木課	 1,657 （前年度） 1,790	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,657

事　　業　　内　　容			決算書ページ
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。			309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
不動産鑑定、物件移転調査(大木戸陣ケ崎３号線) 道路改良工事費(中１４３号線) 用地費(中１４３号線) 道路改良舗装工事費(飯崎杉平線) 補償費(飯崎杉平線)	Ｎ＝１式 Ｌ＝１７０ｍ Ｎ＝１式 Ｌ＝　８２ｍ Ｎ＝１式	Ｎ＝１式 Ｌ＝１７６．５ｍ Ｎ＝１式 Ｌ＝　８８．３ｍ Ｎ＝１式	
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、老朽化した市道橋の維持補修を計画的に実施した。			309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
橋梁修繕測量設計（落合橋）業務委託 橋梁修繕測量設計（道場橋）業務委託 橋梁修繕測量設計（須賀内橋）業務委託 橋梁修繕測量設計（薬師堂橋）業務委託 橋梁修繕調査設計（原ノ町駅跨線橋）業務委託 橋梁法定点検業務委託 橋梁修繕（藤木橋）工事 橋梁修繕（大高橋）工事 橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事（ＪＲ）負担金 橋梁修繕（南原町跨線橋）工事（ＪＲ）負担金 【繰越明許】 橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事（ＪＲ）負担金	Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 市内一円 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋	Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋 －（繰越） －（繰越） －（繰越） －（繰越） Ｎ＝１橋 －（繰越） Ｎ＝１橋 Ｎ＝１橋	
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。			311
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路区画線設置工事　外側線等	Ｌ＝３，６００ｍ	Ｌ＝５，１８０ｍ	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　02　05　L1　　50 **やさしいみちづくり事業（鹿島区）** 建設部土木課	1,797 （前年度） 1,797	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,797
08　02　05　L1　　70 **やさしいみちづくり事業（原町区）** 建設部土木課	11,818 （前年度） 17,839	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	11,818
08　04　01　55　　20 **屋根耐風改修事業補助金** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	3,894 （前年度） 4,690	国庫支出金　1,618 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	2,276

事　　業　　内　　容			決算書ページ
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。 ＜計画未達の理由＞ 計画の延長を見込んでいたが、安全施設（ゼブラ帯・カラー舗装）の追加や、発注および実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。			311
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路区画線設置工事　外側線等 安全施設（ゼブラ帯） 安全施設（カラー舗装）	Ｌ＝３，６００ｍ － －	Ｌ＝２，６５８ｍ １か所 １か所	
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。 ＜計画未達の理由＞ 計画の延長を見込んでいたが、修繕・工事において発注および実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。			311
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
修繕料 外側線等 安全施設（グリーンベルト） 安全施設（減速マーク） 工事請負費 道路区画線設置工事　外側線等 安全施設（ゼブラ帯） 安全施設（減速マーク）	 Ｌ＝４，０００ｍ － － Ｌ＝１２，５００ｍ － －	 Ｌ＝２，１８５ｍ ２か所 １か所 Ｌ＝７，４３０ｍ １か所 １か所	
強風や地震による建築物の屋根の被害を軽減し、市民生活の安全性の確保・向上を図るため、国の基準に適合していない屋根の全面改修を行う者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　　基準に適合しない屋根を改修する建築物の所有者 補助額　　対象工事費の２３／１００（上限５５２千円） 加算額　　屋根面積１㎡当たり１千円（上限１００千円） 交付件数　７件 ＜計画未達の理由＞ 令和３年及び令和４年福島県沖地震の発生から一定期間が経過したことにより、住宅の防災対策に対する意識や補助制度の利用意向が低下し、申請件数が計画件数を下回ったため、計画に到達しなかった。			311
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金による改修件数	１０件	７件	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　04　01　F9　　20 **木造住宅等耐震化支援事業** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	8,205 （前年度） 10,706	国庫支出金　3,235 県　支出金　1,617 地 方 債　0 そ の 他　0	3,353
08　04　01　R4　　20 **緑豊かな景観づくり事業** 建設部都市計画課	2,303 （前年度） 2,303	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	2,303

事　　業　　内　　容	決算書ページ

地震に対する住宅等の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の住宅等に対し耐震診断者を派遣した。

また、耐震改修・建替えする者に対し補助金を交付するとともに、避難路沿道の倒壊の恐れのあるブロック塀等を撤去・建替えする者に対し、補助金を交付した。

事業内容

木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託

派遣対象　昭和５６年５月３１日以前に建築の住宅所有者、賃借者及び購入予定者

派遣件数　７件

木造住宅耐震改修支援事業補助金

補助対象　耐震基準を満たさない住宅の所有者、賃借者及び購入予定者

補助金額　対象工事費の４／５（改修・建替の場合　　上限１，１５０千円）

（簡易・部分改修の場合　上限　　７５０千円）

市加算額　対象工事費の１／１０（上限２００千円）

交付件数　４件

ブロック塀等安全対策促進事業補助金

補助対象　地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀の所有者

補助率　　対象工事費の１／２

補助金額　上限１５０千円（うち市加算額上限５０千円）

交付件数　８件

＜計画未達の理由＞

令和３年及び令和４年福島県沖地震の発生から一定期間が経過したことにより、住宅の防災対策に対する意識や補助制度の利用意向が低下し、申請件数が計画件数を下回ったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金による耐震改修件数	７件	４件

311

緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランター等に花の植栽を実施した。

事業内容

歩道等に設置したプランター等へ花の植栽を年２回実施する。

春（５月）１４，８４０本（ベコニア等）

行政区４０団体・老人会等２団体・企業３団体の合計４５団体参加

秋（１１月）１２，９６０本（パンジー等）

行政区４０団体・老人会等２団体・企業７団体の合計４９団体参加

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
春及び秋の花植え実施	年２回	年２回

311

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　04　03　F2　　20 **公園施設改修事業** 建設部都市計画課	57,545 （前年度） 28,178	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　51,700 そ の 他　5,845	0
08　04　03　F4　　20 **北泉海浜総合公園内臨時キャンプ場等開設事業** 建設部都市計画課	5,165 （前年度） 4,170	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	5,165

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>
子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施した。
事業内容
建築確認完了申請手数料　２公園
公園内公衆トイレ改築工事　２公園
西殿公園　　トイレ１基更新（既存トイレ面積　Ａ＝８．８㎡）
サヤノ前公園　　トイレ１基更新（既存トイレ面積　Ａ＝５．７㎡）
施設更新工事
錦公園　　電気引込柱１基
水無川いこいの河畔公園　照明灯１基
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>公園施設更新</td><td>４基</td><td>４基</td></tr>
</table>
</td><td>313</td></tr>
<tr><td>
開放的なフィールドでの休息や日々のストレス解消、そして家族や友人等との絆を深められる環境を市民へ提供するため、既存施設を利用した臨時キャンプ場と臨時ドッグランを開設した。
事業内容
臨時キャンプ場等管理清掃業務委託
事業期間（４／２９～１０／３１のうち１０９日間）
開放日
①ゴールデンウィーク期間は毎日
②ゴールデンウィーク期間後から７月中旬までは金・土・日曜日
③７月下旬から８月末までは毎日
④９月と１０月は金・土・日曜日
業務内容　キャンプ場管理受付等業務、ドッグラン清掃業務等
利用実績
①臨時キャンプ場　２８７区画、８７２人
②臨時ドッグラン　２，１１２組
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>①臨時キャンプ場
②臨時ドッグラン</td><td>①開設
②開設</td><td>①開設
②開設</td></tr>
</table>
</td><td>313</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　04　04　F3　　20 **社会資本整備総合交付金事業（公園維持）** （繰越明許費） 建設部都市計画課	 59,532 23,111 （前年度） 75,298	国庫支出金　29,375 県　支出金　0 地 方 債　26,400 そ の 他　2,601	1,156
08　04　07　F6　　20 **小高川ポンプ場営繕事業** （繰越明許費） 建設部下水道課	 17,164 17,164 （前年度） －	国庫支出金　8,582 県　支出金　0 地　方　債　7,700 そ　の　他　0	882

事　　業　　内　　容	決算書ページ
公園利用者の安全確保と施設機能の維持のため、施設の効率的な改築及び更新を行なった。 事業内容 【現年】遊具更新工事（各工期５か月） 牛越東公園　遊具更新工事　撤去２基、新設１基 北町公園　遊具更新工事　撤去２基・新設２基 牛越西公園　遊具更新工事　撤去１基、新設１基 錦公園　遊具更新工事　撤去１基、新設１基 高見公園　遊具更新工事　撤去１基、新設１基 原町運動公園　遊具更新工事　撤去１基、新設１基 日の出公園　遊具更新工事　撤去１基、新設１基 【繰越明許】　トイレ更新工事 原町運動公園（野球場北）　１棟 ＜計画未達の理由＞ 交付金の内示割れに伴い、令和８年度へ予算を組み換えたことから計画に到達できなかった。	315

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
公園施設更新	１１基	９基

大雨時における小高区市街地の浸水被害を防止するため、小高川ポンプ場の改築計画を策定した。 事業内容 南相馬市下水道ストックマネジメント事業 小高川ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務（令和６年度から繰越）	315

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
小高川ポンプ場ストックマネジメント計画策定	完了	完了

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　05　01　50　　20 **空き家解体支援事業補助金** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	750 （前年度） 3,000	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	750
08　05　01　51　　20 **移住推進住宅支援事業補助金** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	2,655 （前年度） 1,480	国庫支出金　1,481 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　680	494
08　05　01　F3　　50 **社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）** **（鹿島区）** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	25,905 （前年度） 2,648	国庫支出金　11,445 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　14,460	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>危険で周辺環境への悪影響を及ぼしているとして、特定空き家等に認定した家屋について、当該家屋を解体する所有者に対し補助金を交付した。
事業内容
特定空き家　　１，０００千円（上限）　交付件数０件
管理不全な空き家　　７５０千円（上限）　交付件数１件
＜計画未達の理由＞
所有者の都合等により申請件数が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>補助金による解体件数
①特定空き家
②管理不全な空き家</td><td>①　５件
②　３件</td><td>①　０件
②　１件</td></tr>
</table>
</td><td>317</td></tr>
<tr><td>本市への移住・定住を促進するため、市外から移住し民間賃貸住宅に入居する就業者に対し、家賃に対する補助金を交付した。
事業内容
対象世帯　４３歳未満かつ市外から転入した世帯
補助金額　月額１０千円（最大１２０千円）　　交付件数（世帯数）２２世帯
加算金額　移住推進エリア（小高区）　月額５千円　　交付件数（世帯数）３世帯
＜計画未達の理由＞
勤め先等から住居手当を受給するなど補助対象とならない世帯が見込みより多く、申請件数が計画を下回ったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>申請人数（移住者）</td><td>２９人</td><td>２２人</td></tr>
</table>
</td><td>317</td></tr>
<tr><td>防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、南相馬市公営住宅等長寿命化計画に基づき耐用年限を経過し老朽化が著しい市営住宅について、解体設計業務委託及び解体工事を行った。
事業内容
北畑団地・大河内第一団地　解体設計業務委託
契約期間：令和７年６月２７日～令和７年１２月１５日
下舘団地　解体工事
契約期間：令和７年８月６日～令和８年３月１４日

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>改修等件数（設計委託、改修・解体工事を含む）</td><td>２件</td><td>２件</td></tr>
</table>
</td><td>317</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　05　01　F3　　70 **社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）** **（原町区）** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	131,637 （前年度） 107,396	国庫支出金　41,481 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　88,256	1,900
08　05　01　F5　　20 **空き家等対策推進事業** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	48,129 （前年度） 51,018	国庫支出金　28,835 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　9,683	9,611

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事を実施した。
また、防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、南相馬市公営住宅等長寿命化計画に基づき耐用年限を経過し老朽化が著しい市営住宅について、解体工事を行った。
事業内容
国見町団地４・５号棟外壁改修設計業務委託
契約期間：令和７年６月２７日～令和７年１０月３１日
国見町団地４・５号棟給水設備改修工事
契約期間：令和７年６月５日～令和８年２月２７日
日の出町団地（西側）　解体工事
契約期間：令和７年７月１日～令和８年３月１４日</td><td>317</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>改修等件数（設計委託、改修・解体工事を含む）</td><td>３件</td><td>３件</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>市内の空き家等の適切な管理と利活用を促進するため、空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」を運営し、空き家に関する相談や解決へ向けた調査・提案・サポート業務を実施した。
事業内容
空き家利活用推進業務委託
委託先　（一社）南相馬ミライエ
業　務　空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」の運営
（空家等に関する相談業務、空き家・空き地バンク登録業務ほか）
空家等対策協議会の開催　１回</td><td>317</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>空き家・空き地バンク成約数</td><td>（累計）１８０件</td><td>（累計）２４２件</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　06　02　F5　　20 **泉・北泉周辺等整備・利活用計画策定事業** 建設部都市計画課	583 （前年度） 496	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　583	0
08　06　03　53　　20 **空き家利活用推進事業補助金** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	5,618 （前年度） 1,250	国庫支出金　2,596 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　2,157	865

事　　業　　内　　容	決算書ページ
北泉海浜総合公園周辺の防災集団移転元地や除染土等の仮置場から原状回復がされていないグリーンパークなど、一体的な整備検討が必要であることから、北泉海浜総合公園周辺等における施設整備や未利用地の利活用策の計画（素案）を策定した。 事業内容 泉・北泉周辺整備・利活用検討委員会等の開催 報償費（委員謝礼）、需要費（食糧費・事務消耗品） 泉・北泉周辺等整備・利活用基本計画（素案）修正業務委託　１式 ＜計画未達の理由＞ グリーンパーク内の復旧・整備について、環境省等との協議に不測の期間を要したことにより、計画（素案）の策定が年度末までかかり、当初計画した令和７年度中のパブリックコメント及び公共事業評価の実施に至らず、計画に到達しなかった。	319

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
事業の実施	パブリックコメントの実施 公共事業評価の実施	泉・北泉周辺等整備・利活用基本計画（素案）修正を実施 パブリックコメント等未実施

本市への定住促進及び空き家・空き地バンクの積極的な利用促進を図るため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・賃借・賃貸を希望する利用者や空き家所有者が、家屋の改修等を行う際の補助金を交付した。 事業内容 補助対象等 空き家改修費用 空き家活用者・所有者　　１，０００千円（上限）　交付件数（世帯数）６世帯 家財処分費用　　２００千円（上限）　交付件数（世帯数）３世帯 ※加算金　特定区域加算　２５０千円（上限）　交付件数（世帯数）１世帯 移住加算　　２５０千円（上限）　交付件数（世帯数）３世帯 ＜計画未達の理由＞ 改修工事が年度内に完了しない等の理由により申請辞退者が生じるなど、申請件数が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	319

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金による改修件数	８件	６件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　06　03　F1　　40 **公営住宅地域対応活用事業（小高区）** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	1,188 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　1,188	0
08　06　03　F2　　40 **小高区等空き家リノベーションモデル事業** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	939 （前年度） 11,751	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　772	167

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>小高区の公営住宅について、国から公営住宅目的外使用の承認を得て移住・定住希望者等に対し賃貸し、空き住宅の有効活用と地域の活性化・定住人口増を図り、小高区の振興に寄与した。
事業内容
地域対応活用住宅にエアコンを設置し、移住・定住希望者に魅力的な居住の場を提供した。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>管理戸数</td><td>２０戸</td><td>２０戸</td></tr>
</table>
</td><td>319</td></tr>
<tr><td>福島第一原子力発電所事故により、人口減少した小高区等（旧避難指示区域）への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等（旧避難指示区域）の既存「空き家」をモデル的にリノベーションし、移住者への住まいとして貸借した。
事業内容
家屋等のリノベーション
建物想定　　木造２階建て１棟　実績　０棟
改修費　　７，０００千円　実績　０千円
※新たな空き家物件のリノベーション改修については、復興庁との協議に不測の期間を要し年度内の実施が困難となったことから執行を見合わせ、改修済み住宅の管理や入居者募集事務のみ執行した。
＜計画未達の理由＞
改修後の運営方式について国との協議が整わず実施できなかったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>整備棟数</td><td>１棟</td><td>０棟</td></tr>
</table>
</td><td>319</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　06　03　F8　　20 **住宅購入等世帯定住促進事業奨励金** 建設部建築住宅課 【新所管課：建設部都市計画課】	85,400 （前年度） 84,250	国庫支出金　0 県　支出金　11,200 地 方 債　0 そ の 他　74,200	0
08　06　04　F6　　20 **公共施設等案内標示設置事業** （繰越明許費） 建設部土木課	8,151 8,151 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　8,151	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ
本市への移住・定住の促進、地域の世代間支え合い環境構築のため、移住・定住を希望する世帯等が住宅を購入する場合に奨励金を交付した。 事業内容 住宅取得事業 多世代・近居・多子・移住定住世帯　１，０００千円　交付件数（世帯数）６３世帯 加算金（住宅取得事業） 特定区域加算（２０キロ圏内）２５０千円　交付件数（世帯数）７世帯 移住定住加算　２５０千円　交付件数（世帯数）３７世帯 空き家解体加算　５００千円　交付件数（世帯数）２世帯 県補助見合分　８００千円　交付件数（世帯数）１４世帯 ＜計画未達の理由＞ 前年度上半期の実績を踏まえ移住世帯への交付件数を４６件と見込んだが、下半期の申請が想定よりも少なく、結果として移住世帯からの申請件数が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。	319

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
移住世帯への交付件数	４６件	３７件

市内外の公共施設等利用者を施設等へ円滑に誘導することを目的に、公共施設等案内標示の整備を図った。 ＜計画未達の理由＞ 計画の箇所数を見込んでいたが、発注及び実施に伴い箇所が確定し箇所数減となったため、計画に到達しなかった。	319

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
公共施設等案内標示設置工事	Ｎ＝５か所	－（繰越）
【繰越明許】 公共施設等案内標示設置工事	Ｎ＝５か所	Ｎ＝４か所

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08　07　01　F1　　20 **小高スマートインターチェンジ整備事業** （事故繰越し） （前年度） 建設部土木課	23,640 15,722 7,016	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　10,325	13,315
08　07　01　L1　　20 **帰還再生加速市道除草事業** （前年度） 建設部土木課	61,332 58,674	国庫支出金　61,332 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
08　07　01　L1　　30 **帰還再生加速市道除草事業（小高区）** （前年度） 建設部土木課	7,976 7,465	国庫支出金　7,976 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0
08　07　01　L3　　20 **帰還再生生活道路舗装事業** （前年度） 建設部土木課	16,907 28,467	国庫支出金　16,907 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市民の帰還促進、企業誘致の推進、移住定住の促進、交流人口の拡大等を図るため、小高区にスマートインターチェンジを設置に向けて、施工管理等の工事等負担金の支払い等を行った。
＜計画未達の理由＞
埋蔵文化財の試掘調査に伴い除草対象面積が減となったため、当初計画に到達しなかった。</td><td>321</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>工事等負担金（施工管理費等）
事業用地除草業務委託
【事故繰越】
物件補償（工作物、立竹木外）
用地測量業務
物件調査業務</td><td>１件
３．６ｈａ

１件
１業務
１業務</td><td>１件
３．０ｈａ

１件
１業務
１業務</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>旧避難指示区域内における快適で暮らしやすい住環境の整備を図るため、市が管理する道路等の草刈を実施した。</td><td>321</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>道路除草業務委託
①原町区２０ｋｍ圏内
②小高区圏内</td><td>①２５路線
Ｌ＝４３，５１０ｍ
②４４路線
Ｌ＝４４，１６９ｍ</td><td>①２５路線
Ｌ＝４３，５１０ｍ
②４４路線
Ｌ＝４４，１６９ｍ</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>快適で暮らしやすい住環境の整備を図るとともに、主体的な市民活動を促進するため、行政区が実施する道路除草作業に対して支援を行った。</td><td>321</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>実施団体数（小高区行政区）</td><td>２６行政区</td><td>２６行政区</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>市民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して生活できる住環境を整えるため、放射線を遮断する措置として生活道路（法定外道路）の舗装を実施した。
＜計画未達の理由＞
生活道路舗装（石神地区）工事については、計画の延長を見込んでいたが、発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。</td><td>321</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>生活道路舗装工事
生活道路舗装（江井地区）工事
生活道路舗装（石神地区）工事
生活道路舗装（長野地区）工事</td><td>３路線
Ｌ＝３６８ｍ
Ｌ＝１８８ｍ
Ｌ＝　３３ｍ</td><td>３路線
Ｌ＝３８４．３ｍ
Ｌ＝１４５．５ｍ
Ｌ＝　３６．１ｍ</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
09　01　03　F2　　25 **消防施設・設備整備事業** 復興企画部危機管理課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	126,652 （前年度） 54,196	国庫支出金　7,992 県　支出金　0 地　方　債　105,100 そ　の　他　0	13,560
09　01　03　F3　　20 **消火栓管理事業** 復興企画部危機管理課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	77,644 （前年度） 75,377	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	77,644

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>消防力を強化するため、消防施設及び資機材を整備した。
事業内容
消防ホース購入　１６本
消防団屯所建設工事　１か所（原町区下高平）
ホース乾燥塔設置工事　１か所（原町区大原）
防火水槽漏水修繕工事　２基（鹿島区江垂、鹿島区寺内）
小型動力ポンプ軽積載車購入　２台（鹿島区鹿島、原町区中太田）</td><td>323</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>①防火水槽設置
②小型動力ポンプ更新</td><td>①２基
②２台</td><td>①２基
②２台</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>消防力を強化するため、既設消火栓の維持管理を行うとともに無水利地区へ消火栓を新設した。
事業内容
配水管布設替工事に伴う設置替負担金　原町区８基
消火栓標識負担金　小高区１基、原町区１０基
消火栓使用料　　小高区２３２基、原町区７５４基
消火栓管理負担金　鹿島区１８２基
消火栓修繕負担金　小高区１基</td><td>323</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>消火栓新設数
①小高区
②鹿島区
③原町区</td><td>①１基
②２基
③５基</td><td>①１基
②２基
③５基</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
09　01　04　50　　20 **地域防災体制強化事業** 復興企画部危機管理課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	4,620 （前年度） 5,303	国庫支出金　200 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　3,100	1,320
09　01　04　F1　　20 **市総合防災訓練事業** 復興企画部危機管理課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	529 （前年度） 213	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	529

事　　業　　内　　容	決算書ページ
地域における防災体制を強化するため、地域の防災リーダーとして防災士を養成するとともに、防災資機材の準備及び防災訓練を実施する自主防災組織、火災予防思想の普及推進活動を実施する女性防火クラブに対し、補助金を交付した。 事業内容 防災士養成講座の開催 協力防災士フォローアップ研修の開催 地区防災計画作成支援（地区防災マップ作成に係る印刷代） 下高平、下北高平、泉、北泉、金沢 地区防災体制強化補助金 資機材購入補助（上限額１５０千円）　件数７件：６７２千円 訓練補助（上限額５０千円）　件数７件：３０７千円 女性防火クラブ補助（定額）　小高区隊：１４０千円 鹿島区隊：１４０千円 原町区隊：２８０千円 ＜計画未達の理由＞ ①防災士養成講座を４７人が受講したが、資格取得者は４１人に留まったため、計画に到達しなかった。	323

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①防災士育成・登録人数（単年度あたり） ②地区防災計画作成地区数	①４５人 ②１地区	①４１人 ②５地区

災害に備えた市民の意識醸成並びに災害時における市民の適切な避難行動及び市の応急対策を円滑かつ的確に実施できるよう訓練を実施した。 事業内容 開催日　令和７年１１月２９日 訓練会場　指定避難所（小高中学校、万葉ふれあいセンター、原町第二中学校、原町第二小学校）、地域避難所（４か所）、あぶくま信用金庫本店営業部、雲雀ケ原祭場地、市防災備蓄倉庫、市内沿岸部　等 参加範囲　市民、協力防災士、消防団、消防署、災害協定締結事業所、市職員 訓練想定　市役所閉庁時(休日)に日本海溝・千島海溝周辺を震源とする地震が発生 主な訓練　①シェイクアウト訓練　②全職員の安否確認訓練　③情報伝達・広報訓練、④避難所開設・資機材操作訓練　⑤地域避難所開設訓練　⑥民間施設と連携した避難者受入れ訓練　⑦自主防災組織による避難所開設・運営訓練　⑧消防団による通信連携・津波避難監視・ドローン等による津波監視訓練　⑨消防署と消防団が連携した長距離送水訓練	323

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
訓練参加人数	１，２００人以上	１，９８７人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
09　01　04　F2　　20 **防災情報発信強化事業** （逓次繰越） 復興企画部危機管理課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	676,674 302,120 （前年度） 369,863	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　638,000 そ　の　他　0	38,674
09　01　04　F5　　20 **避難所トイレ環境改善事業** （繰越明許費） 復興企画部危機管理課 【新所管課：復興企画部くらし安全課】	27,470 27,470 （前年度） －	国庫支出金　13,735 県　支出金　0 地　方　債　3,500 そ　の　他　0	10,235
10　01　02　20　　08 **会計年度任用職員給与費　部活動指導員** 教育委員会事務局学校教育課	3,048 （前年度） 2,565	国庫支出金　0 県　支出金　1,923 地 方 債　0 そ の 他　0	1,125

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>災害時における住民への情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の機能を強化した。
事業内容
防災行政無線保守点検業務委託
Ｊ－ＡＬＥＲＴ新型受信機更新業務委託
防災行政無線同報系デジタル化（屋外拡声子局）整備業務委託
防災行政無線同報系デジタル化監理業務委託
県総合情報通信ネットワーク更新工事に係る負担金
（逓次繰越）
防災行政無線同報系デジタル化（屋外拡声子局）整備業務委託
防災行政無線同報系デジタル化監理業務委託
＜計画未達の理由＞
広報紙や市ホームページなどを活用し、戸別受信機の貸出に関する周知に取り組んだが、受領世帯が１３，０４６世帯（５６．０％）にとどまり、計画に到達しなかった。</td><td>323</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>新デジタル電波用戸別受信機の貸与割合</td><td>６５．０％</td><td>５６．０％</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>国の避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組方針を踏まえ、避難所におけるトイレ環境の改善を図った。
事業内容
防災・減災の向上に資する資機材の購入</td><td>323</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>①自動ラップ式トイレ
②仮設トイレ（洋式簡易水洗）
③仮設トイレ目隠しフェンス
④バリアフリー仮設トイレ（洋式簡易水洗）</td><td>①５０台
②８基
③一式（８基分）
④４基</td><td>①５０台
②８基
③一式（８基分）
④４基</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>中学校におけるスポーツ・文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置した。
事業内容
会計年度任用職員（パートタイム）給与費
部活動指導員の配置　鹿島中　３人：剣道、バレーボール、バスケットボール
原二中　１人：バスケットボール
原三中　１人：バドミントン</td><td>327</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学級生活に満足している児童生徒の割合</td><td>小５　７８．４％
中２　６１．８％</td><td>小５　６９．０％
中２　６４．０％</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　02　F2　　20		国庫支出金　0	0
公立学校適正化推進事業	1,312	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　1,312	
教育委員会事務局教育総務課	735		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
こどもたちにとって望ましい教育環境実現のため、保護者や地域住民の理解と合意に基づき、小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫教育や小規模特認校の制度研究に取り組んだ。 事業内容 【小高小・中学校、上真野小学校、太田小学校、関係校に係る適正化検討等の取組】 ①学校のあり方検討会の実施（保護者、地域、学校とのあり方検討） （上真野小：８回、太田小：４回） ②保護者懇談会等の実施（保護者懇談会） （小高小学校・中学校：２回、上真野小：１回、 太田小：１回、大甕小・太田小・原三中：１回） （保護者意識調査） （小高小学校・中学校：２回、上真野小：１回、 太田小：１回、大甕小・太田小・原三中：１回） ③地区懇談会の実施（保護者の意向を踏まえた学校適正化の説明と懇談） （小高区：０回、上真野地区：１回、太田地区：１回） ④地域の合意の形成（学校適正化に関する意見書の提出） （上真野地区：令和８年２月１２日提出、 太田地区　：令和７年９月２５日提出） ⑤適正化検討協議会の開催（今後の教育環境と魅力ある学校づくり等の検討） （小高区：０回、鹿島区：０回、大甕・太田地区：６回） ⑥統合準備協議会の開催（再編計画、要望等の具体的な検討） （小高区：６回、鹿島区：０回、大甕・太田地区：０回） 【学校間交流活動】（鹿島区１０回、大甕・太田地区４回） ＜計画未達の理由＞ 上真野地区、太田地区の学校適正化の検討においては、両地区の合意が得られたが、次のステップとして関係校全体で協議する必要があり、この協議に時間を要したこと、また、小高区でも保護者や地域との協議に時間を要したため、結果として計画に到達しなかった。	327

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小学５年 ５６．０％ 中学２年 ５８．０％	小学５年 ４６．０％ 中学２年 ４９．０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　02　F4　　20 **国際バカロレア教育推進事業** 教育委員会事務局学校教育課	5,246 （前年度） 1,014	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	5,246
10　01　03　50　　20 **小中学校教育研究事業補助金** 教育委員会事務局学校教育課	2,793 （前年度） 2,980	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	2,793

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>
グローバル化や技術革新の急速な進展など将来の予測が困難と言われる社会の中で、本市の子どもたちが自らの力で未来社会を生き抜くための資質・能力を育成するとともに、教育の質の向上を図るため、国際バカロレア教育の導入に向けた取組を行った。
事業内容
ＰＹＰ（小学校）導入に向けた取組の実施
原町第三小学校をＰＹＰ研究開発校に指定
国際バカロレア機構へ候補校申請（令和７年８月 候補校に認定）
先進地視察の実施（４か所 原三小教員延べ１３人、市教委延べ１４人参加）
国際バカロレアワークショップ受講（２講座　原三小教員２９人、市教委１人参加）
保護者向けセミナーの開催（１回）
ＭＹＰ（中学校）導入に向けた研究の実施
先進地視察の実施（２か所 市教委延べ７人参加）
国際バカロレアワークショップの受講（１講座　市教委２人参加）
ＭＹＰカリキュラムの研究
＜計画未達の理由＞
本事業において、国際バカロレア導入に向けた取組を概ね計画どおり実施したものの、小学校（ＰＹＰ）は教員研修や試行授業の実践段階であること、中学校（ＭＹＰ）は令和８年度以降に具体的な取り組みを進めていくことから、計画に到達しなかった。
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
</table>
</td><td>327</td></tr>
<tr><td>
教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　南相馬市教育研究会
補助率　　定額
補助額　　２，７９３，０８３円
＜計画未達の理由＞
本補助金において、授業研究会や教育講演会、児童生徒が参加する音楽祭の開催など、教育の質的向上や児童生徒の学習意欲の向上につながる取組を支援した結果、全国平均は上回ったものの、授業改善の取組が教員等に浸透し、その効果が児童生徒に現れるまでに一定の時間を要することなどから、計画に到達しなかった。
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
</table>
</td><td>327</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　51　　20 **学習ドリルアプリ活用事業補助金** 教育委員会事務局学校教育課	12,625 （前年度） 14,885	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　4,629	7,996
10　01　03　52　　20 **地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金** 教育委員会事務局学校教育課	4,035 （前年度） 3,567	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　528	3,507

事　　業　　内　　容			決算書ページ
ＧＩＧＡスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、児童生徒が学習ドリルアプリを使用する費用について、小学校長会及び中学校長会に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　　小学校長会、中学校長会 対象経費　タブレット型端末を活用した学習ドリルアプリの使用料 補助上限　在籍する児童生徒１人当たり月５００円以内 件数　　１７校 ＜計画未達の理由＞ 本事業において、学習ドリルアプリの活用による学習の充実を図り、個別最適な学びの実現の取組を支援した結果、児童生徒の学習意欲は全国平均を上回ったものの、授業改善の取組の浸透や主体的に学ぶ姿勢の定着には時間を要していることなどから、計画に到達しなかった。			327
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小学５年 ５６．０％ 中学２年 ５８．０％	小学５年 ４６．０％ 中学２年 ４９．０％	
市内児童生徒に地域や学校への愛着や誇りを持たせるとともに、自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育み、もって本市の将来を担う人材を育成するため、地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした創意工夫による教育活動を実施する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付した。 事業内容 補助対象　小学校長会、中学校長会 対象経費　地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を生かした創意工夫による教育活動に係る経費 補助率　　１０／１０ 補助金上限額　①２００千円（児童生徒数２００人未満の学校） ②４００千円（児童生徒数２００人以上の学校） 補助件数　　①９校（高平小、大甕小、太田小、上真野小、小高小、原二中、原三中、石神中、小高中） ②７校（原一小、原二小、原三小、石二小、鹿島小、原一中、鹿島中） ＜計画未達の理由＞ 各校の実情に応じた特色ある教育活動により、地域への愛着を育む取り組みが進められたものの、児童生徒が自慢や誇りとして認識するまでには継続した取組が必要となるため、計画に到達しなかった。			329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合（小５、中２）	小５　７３．０％ 中２　６３．０％	小５　６６．１％ 中２　５４．６％	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　F1　　20 **基礎学力向上対策事業** 教育委員会事務局学校教育課	7,232 （前年度） 6,840	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	7,232
10　01　03　F2　　20 **学校不適応対策事業** 教育委員会事務局学校教育課	570 （前年度） 578	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	570

事　　業　　内　　容	決算書ページ
児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図った。 また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施した。 事業内容 知能検査の実施（小学２・４・６年生、中学１・３年生）１回 標準学力テストの実施と結果分析（全児童生徒）１回 ＡＡＩ（学習適応性検査）の実施（小学３・５年生、中学２年生）１回 教職員の先進地視察研修　４５人　　秋田県横手市　１３人 ＜計画未達の理由＞ 授業改善の指標として知能・ＡＡＩ検査・標準学力テストを行い、また、学習塾連携事業を行うことで、生徒の学習への意欲の向上、保護者の意識の向上を図った。また、先進地視察を行い、各学校の取り組み等を自校で伝達するなどの授業改善を図ったが、計画に到達しなかった。	329

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
標準学力調査（小５・中２）における平均正答率	小５　７１．３％ 中２　６３．６％	小５　６５．０％ 中２　５５．２％

不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援・指導した。 事業内容 適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 ＜計画未達の理由＞ 学校生活になじめなかったり、生活リズムの乱れや不安や抑鬱傾向が強い児童生徒に対し、学校での居場所づくりや個別支援を行っているが、児童生徒や保護者が「無理をしない」「学校登校にこだわらない」という多様な考えが広がっているため、計画に到達しなかった。	329

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
不登校児童・生徒の割合	小　０．８１％ 中　２．４０％	小　　２．３％ 中　１１．４％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　F3　　20 **教育支援アドバイザー配置事業** 教育委員会事務局学校教育課	2,295 （前年度） 2,273	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	2,295
10　01　03　F4　　20 **学校教育支援センター事業** 教育委員会事務局学校教育課	2,192 （前年度） 1,583	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	2,192

事　　業　　内　　容	決算書ページ

特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の教育支援について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言援助等を行った。

329

事業内容

配置場所　学校教育支援センター

配置人数　教育支援アドバイザー　３人

＜計画未達の理由＞

各校において、専門的な視点から子どもの特性や教員の困り感に合わせたアドバイスが得られたことは、学校現場から評価を得られた。しかし、子どもが変容するには時間がかかることや、保護者や児童生徒の課題をすぐに解消することが難しかったことなどにより、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学級生活に満足している児童生徒の割合	小５　７８．４％ 中２　６１．８％	小５　６９．０％ 中２　６４．０％

学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行った。

329

事業内容

各種研修会の実施

・教頭研修会　・養護教諭研修会　・学習支援員／介助員研修会２回

・特別支援研修会　・生徒指導研修会　・教育支援担当者研修会２回

・小学校外国語教育研修会２回　・放射線教育研修会　・普通救命講習会３回

・授業づくり研修会２回　・ＩＣＴ研修会

適応指導教室の支援、相談活動

＜計画未達の理由＞

本事業において、学校経営や各専門性の高い研修、特別支援関係などの研修会を教員のスキルアップを目的に実施した。また、授業づくり研修会を２回実施し、１回目は各校の学力向上担当、２回目は初めて本市に勤務する教員等を中心に授業スタイルについて研修を行い、計画に近づけるよう授業改善を図ったが、学習の定着、振り返りや家庭学習が浸透せずに、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小学５年 ５６．０％ 中学２年 ５８．０％	小学５年 ４６．０％ 中学２年 ４９．０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　F6　　20 **高等教育機関連携事業** 教育委員会事務局学校教育課	1,398 （前年度） 1,050	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　333	1,065
10　01　03　F8　　20 **開かれた学校づくり事業** 教育委員会事務局学校教育課	405 （前年度） 405	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	405

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>高度な研究を子どもたちに体験させ、キャリア形成と学習意欲の向上を図るため、高等教育機関等と連携した専門的な内容による出前授業及び大学生との交流事業を実施した。
事業内容
高等教育機関と連携した出前授業の実施（１７校）
大学生との交流事業の実施（小高小学校１回）
＜計画未達の理由＞
本事業において、高等教育機関と連携した出前授業等当初予定どおり実施し、実施後の児童生徒アンケートでは約７０％が「将来を考えるきっかけになった」と回答するなどキャリア形成が図られたものの、効果が一時的であり、実施後のフォローアップまで至らなかったことから、計画に到達しなかった。</td><td>329</td></tr>
<tr><td><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置した。
事業内容
学校評議員に対する謝礼
学校評議員会の開催　各学校年３回程度
委員数　　８１人
＜計画未達の理由＞
学校行事の改善や学習環境の整備について、学校評議員の助言も受けながら学校運営を進めてきた結果、概ね良好な水準であったものの、当事者である生徒のニーズや楽しいと感じる興味・関心に結び付きにくかったことから、計画に到達しなかった。</td><td>329</td></tr>
<tr><td><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合
（小５、中２）</td><td>小５　９４．０％
中２　８３．０％</td><td>小５　９４．０％
中２　８０．０％</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　G2　　20		国庫支出金　0	550
外国語教育推進事業	18,637	県　支出金　0	
		地 方 債　0	
	（前年度）	そ の 他　18,087	
教育委員会事務局学校教育課	16,466		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行った。 事業内容 ＡＬＴ　ＤＡＹ実施支援（対象：市内中学校）　実施校：６校 外国語検定料支援（対象：中学生全員（１回／年）　受験者数：７０３人 教員研修《研修場所ブリティッシュヒルズ》（対象：小学校教員３人） 英検Ｊｒ受験料支援（対象：小高小学校５～６年生）　受験者数：２５人 東京グローバルゲートウェイ研修（対象：実施希望中学校３年生）　参加者：８７人 フォニックス学習（対象：市内小学校児童） 多読用英語図書の購入（対象：市内小学校） えいご発音あそびの実施（市内公立幼稚園・保育園）（対象：年少～年長） ＜計画未達の理由＞ 本事業において、幼保・小・中で切れ目のない英語教育を実施し、国際理解教育や英語でのコミュニケーション能力の育成を図った結果、中学３年生の英検３級以上の取得率が全国平均を上回ったものの、授業改善の取組や主体的に学ぶ姿勢の定着には時間を要していることなどから、計画に到達しなかった。	329

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小学５年 ５６．０％ 中学２年 ５８．０％	小学５年 ４６．０％ 中学２年 ４９．０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　G3　　20		国庫支出金　0	0
学習塾等と連携した学力強化推進事業	3,908	県　支出金　0	
		地 方 債　0	
	（前年度）	そ の 他　3,908	
教育委員会事務局学校教育課	10,424		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
生徒の学習意欲の向上と学力の向上を図るため、学習塾と連携した学習講座を実施した。 事業内容 数学集中学習講座　　中学２，３年生対象 ８月開催（中２　４人）（中３　８人） １月開催（中２　７人）（中３　１７人） 英語集中学習講座　　中学１～３年生対象 ７月開催（中１　３人）（中２　２人）（中３　７人） １０月開催（中２　１人）（中３　６人） 進学講演会　　各中学校１回（対象全中３） （９／１原一中９／２石神中、９／３小高中、９／４原三中・鹿島中、９／７原二中） 保護者対象セミナー　　８／２開催 ＜計画未達の理由＞ 数学集中学習講座、英語集中学習講座、進学講演会を行うことにより、生徒の高校受験への意欲向上及び学習への主体的に学ぶ力の育成を向上させるとともに、保護者の子どもの学習への関心を高めるため、保護者対象セミナーを開催した。しかし、集中講座、保護者対象のセミナーにおいて参加者が少なく、意欲の向上及び保護者の関心を高められず、計画に到達しなかった。	329

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
標準学力調査（小５・中２）における平均正答率	小５　７１．３％ 中２　６３．６％	小５　６５．０％ 中２　５５．２％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　G4　　20 **ＩＣＴ教育推進事業** 教育委員会事務局学校教育課	79,973 （前年度） 72,768	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	79,973
10　01　03　G7　　20 **学校司書活用事業** 教育委員会事務局学校教育課	3,515 （前年度） 3,601	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	3,515

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるＩＣＴ教育環境を整備した。
事業内容
ＩＣＴ利活用支援業務委託（支援員派遣）支援員９人常駐（各校週２～３回派遣）
タブレット用アプリケーションソフト使用料負担
（授業支援アプリ、Ｗｅｂフィルタリングアプリ、モバイルデバイス管理）
ＩＣＴ機器維持管理
授業目的公衆送信補償金負担
デジタルシティズンシップ学習アプリの導入
学校情報セキュリティ研修コンテンツの導入
通信環境整備支援金給付（新規整備１０千円／世帯、ルーター購入５千円／世帯）
＜計画未達の理由＞
本事業において、ＧＩＧＡスクール構想に基づきＩＣＴを活用した授業実践のための環境を整え、わかりやすい授業を展開するとともに授業改善の取り組みなど教育の質的向上を図る取組を行った結果、全国平均は上回ったものの、授業改善の取組や主体的に学ぶ姿勢の定着には時間を要していることなどから、計画に到達しなかった。</td><td>329</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>小中学校の司書教諭等と連携した自由な読書活動の推進と主体的な学習活動を支援するため、学校図書館における学校司書活用環境を整備した。
事業内容
学校図書支援システム使用料（市内小中学校１７校）
図書館支援システム及びタブレット版図書検索システム（ぽけっと図書館）
学校司書研修会及び先進地視察研修
＜計画未達の理由＞
本事業において、学校図書蔵書システムによる図書館環境の整備、および学校図書館活用のための研修を実施し、興味・関心を深めるための読書活動の推進と学習意欲の向上を図ったが、中学校生徒一人あたりの貸出冊数が県平均を上回るなどの読書活動の向上が見られたものの、学習意欲の向上にまでには繋がらず、計画に到達しなかった。</td><td>329</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　03　H1　　20 **プログラミング教育推進事業** 教育委員会事務局学校教育課	1,751 （前年度） 7,476	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　1,703	48
10　01　03　H2　　20 **いじめ問題対策事業** 教育委員会事務局学校教育課	3,373 （前年度） 3,292	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	3,373

事　　業　　内　　容	決算書ページ

児童生徒の学習意欲の向上と論理的思考力の育成を図るため、ロボットを活用したプログラミング授業及び高等教育機関等と連携したプログラミング教育出前講座を実施した。 329

また、コンピュータやネットワークの仕組みと生成ＡＩ等、児童生徒の発達段階に応じじた教育の在り方について協議するため、プログラミング教育検討会において、プログラミング教育の在り方の検討を行った。

事業内容

あるくメカトロウィーゴを活用したプログラミング教育の実施（市内小学校）

福島工業高等専門学校との連携事業の実施（市内中学校）　実施校：６校

プログラミング教育検討会の開催（３回）

＜計画未達の理由＞

本事業において、児童生徒にプログラミングに触れさせ、情報活用能力や論理的思考力の育成を図ったほか、検討会を開催して教育の質的向上を図る取組を行った結果、全国平均は上回ったものの、授業改善の取組の浸透に時間を要していることなどから、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小学５年 ５６．０％ 中学２年 ５８．０％	小学５年 ４６．０％ 中学２年 ４９．０％

次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けた取組みを行った。 329

事業内容

市いじめ問題対策連絡協議会の開催　２回

学校いじめ問題対策連絡協議会の開催　３回程度

ｈｙｐｅｒ－ＱＵ検査の実施（年２回）対象学年：全学年

＜計画未達の理由＞

小学校は計画達成した。中学校は、全国に比べ９０％以上という高い数値であったが、生徒の多様な価値観やコミュニケーション力が完成していないこと、また、互いの意思疎通の難しさがあり、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
相手の気持ちを考え、やさしい言葉づかいができている児童生徒の割合	小５　８８．３％ 中２　９４．５％	小５　８９．６％ 中２　９２．３％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　01　05　35　　20		国庫支出金　0	67,414
みらい育成修学資金事業	79,874	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　12,460	
教育委員会事務局教育総務課	88,330		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
修学の機会確保と学ぶ意欲の向上のため、経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学資金の給付を行うとともに、不足する看護師等の人材確保等、みらいを担う者の育成を図るため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金の貸し付けを行った。 事業内容 修学資金の給付 給付額　　月額４０千円以内 給付人数　　９人（うち新規３人） 保育士等修学資金貸付 貸付額　　授業料相当　月額５０千円以内 入学資金・就職準備資金　各４００千円以内 貸付人数　　９人（うち新規４人） 看護師等修学資金貸付 貸付額　　授業料相当　准看護師　月額３４千円以内、看護師他　月額４５千円以内 生活費相当　月額５５千円以内、入学資金　４００千円以内 貸付人数　４６人（うち新規１５人） 介護福祉士等修学資金貸付 貸付額　　授業料相当　月額５０千円以内 生活費相当　月額５５千円以内、入学資金　４００千円以内 貸付人数　　６人（うち新規１人） 修学資金管理システム導入業務委託 各種修学資金貸付、修学資金給付、育英資金貸付の情報を効率的かつ正確に管理するため、新システムを導入した。 ＜計画未達の理由＞ 社会経済情勢の変化といった外的要因も含まれるが、本制度に係る情報発信・周知不足により、結果として満足度の向上に結び付かなかったため、計画に到達しなかった。	331

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	３７．９％	３４．１％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　02　01　22　　20 **小学校施設営繕事業** 教育委員会事務局教育総務課	22,440 （前年度） 15,401	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　22,440	0
10　02　02　50　　20 **小学校音楽・スポーツ大会等補助金** 教育委員会事務局学校教育課	4,424 （前年度） 2,397	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	4,424
10　02　02　51　　20 **遠距離通学費補助金** 教育委員会事務局学校教育課	1,583 （前年度） 1,562	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	1,583

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行った。
事業内容
石一小屋内運動場屋根防水改修工事　防水シート部分張替４４３．７㎡
小高小体育館等改修工事　床再塗装８６４㎡、天井部鋼製網撤去９７．２㎡</td><td>331</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合</td><td>６２．０％</td><td>７３．６％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>情操教育及び体育教育の充実を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減するため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付した。
事業内容
補助対象　小学校長会
対象経費　音楽コンクール・スポーツ大会等における県大会以上に参加する児童に対する交通費等
補助率　　定額
補助金額　４，４２４，２３７円
補助件数　音楽６件
スポーツ１２件</td><td>333</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合</td><td>７３．０％</td><td>７６．４％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　　小学１年生から６年生までの通学距離が片道４ｋｍ以上の児童等
特別支援学級に在籍する児童
肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による通学が困難と認められる児童
補助額　　一般乗合旅客自動車を利用している場合
定期乗車券又は通学のための利用券購入額
その他の場合
月額８００円（年額８千円まで）
助成人数　１４９人</td><td>333</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合</td><td>７３．０％</td><td>７６．４％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　01　一般会計　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　02　02　F9　20 **小学校部活動支援事業** 教育委員会事務局学校教育課	1,967 （前年度） 2,207	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	1,967
10　02　02　R5　20 **スクールバス運行事業** 教育委員会事務局学校教育課	15,951 （前年度） 16,865	国庫支出金　2,145 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	13,806
10　03　01　24　20 **中学校屋内運動場空調設備整備事業** 教育委員会事務局教育総務課	3,600 （前年度） －	国庫支出金　1,818 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,782	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施した。
事業内容
外部講師の招へい、技術指導会の開催に係る報償費
開催回数　７０回
＜計画未達の理由＞
各学校の希望に応じ、小学校における部活動支援のほか、学級での音楽活動の支援を専門家による指導で行った。全国大会等の出場などの成果が見られたが、全体の満足度の向上には繋がらず、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学級生活に満足している児童生徒の割合</td><td>小５　７８．４％
中２　６１．８％</td><td>小５　６９．０％
中２　６４．０％</td></tr>
</table>
</td><td>333</td></tr>
<tr><td>遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行した。
事業内容
八沢小学校と鹿島小学校の統合に伴うスクールバス運行
旧八沢小学校通学区域から鹿島小学校への送迎
運行台数　２台（①北屋形～鹿島小学校　②永渡～鹿島小学校）
対象者　　旧八沢小学校通学区域から鹿島小学校へ通学する児童
利用人数　３６人

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合</td><td>６２．０％</td><td>７３．６％</td></tr>
</table>
</td><td>333</td></tr>
<tr><td>子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館については、近年の地球温暖化による夏季の酷暑により、空調設備がない学校体育館は高温になりやすく熱中症のリスクが懸念される。また、大規模災害時には避難生活が長期化する傾向にあることから、避難所として活用される学校体育館の機能を強化し、耐災害性の向上を図るため、学校体育館への空調設備の整備（設計業務）を行った。
事業内容
原二中・小高中屋内運動場空調設置実施設計業務委託（令和８年度へ明許繰越）
（空調方式の検討等基本設計を含む）
委託期間：令和７年６月から令和８年９月

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合</td><td>６２．０％</td><td>７３．６％</td></tr>
</table>
</td><td>335</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　03　02　50　　20 **中学校音楽・スポーツ大会等補助金** （前年度） 教育委員会事務局学校教育課	11,243 10,588	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	11,243
10　03　02　51　　20 **遠距離通学費補助金** （前年度） 教育委員会事務局学校教育課	238 304	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	238

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>情操教育及び体育教育の充実を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減するため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付した。
事業内容
補助対象　中学校長会
対象経費　音楽コンクール・スポーツ大会等における県大会以上に参加する生徒に対する交通費等
補助率　　定額
補助金額　１１，２４２，５３４円
補助件数　音楽８件
スポーツ７９件
弁論３件</td><td>335</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合</td><td>７３．０％</td><td>７６．４％</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学生徒の保護者に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　　中学１年生から３年生までの通学距離が片道６ｋｍ以上の生徒
特別支援学級に在籍する生徒
肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による通学が困難と認められる生徒
補助額　一般乗合旅客自動車を利用している場合
定期乗車券又は通学のための利用券購入額
その他の場合
月額８００円（年額８千円まで）
助成人数　１５人</td><td>335</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合</td><td>７３．０％</td><td>７６．４％</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　03　02　53　　70 **日英子供交流事業（原町区）** 教育委員会事務局学校教育課	1,830 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	1,830
10　03　02　54　　20 **中学校部活動外部講師活用事業補助金** 教育委員会事務局学校教育課	4,120 （前年度） 4,129	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	4,120
10　03　02　F9　　20 **中学校部活動支援事業** 教育委員会事務局学校教育課	3,971 （前年度） 3,877	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	3,971

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>
石神中学校と英国ロセット校の姉妹校交流により、国際親善や両校の友情を深めるとともに、生徒の国際的視野を広げ、コミュニケーション力や語学力の育成を図るため、石神中学校日英子供交流事業実施団体に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　　石神中学校日英交流後援会
対象経費　英国ロセット校生徒来日時の石神中学校での交流会経費
補助率　　定額
補助額　　３００千円
＜計画未達の理由＞
本事業において、姉妹校である英国ロセット校との交流事業を実施し、国際理解教育や英語でのコミュニケーション能力の育成を図ったものの、費用負担の関係から参加生徒が少人数となったことから、計画に到達しなかった。
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
</table>
</td><td>335</td></tr>
<tr><td>
生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援した。
事業内容
補助対象　中学校長会
補助率　　１０／１０
対象経費　　中学校部活動外部講師活用に要する事業費
補助金交付　中学校６校
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学級生活に満足している児童生徒の割合</td><td>小５　７８．４％
中２　６１．８％</td><td>小５　６９．０％
中２　６４．０％</td></tr>
</table>
</td><td>335</td></tr>
<tr><td>
生徒の技能の向上を図るため、中学校部活動を側面から支援する事業を実施した。
事業内容
部活動地区大会送迎用バスの借上　６校
中学校間合同チームの地区大会送迎用バス借上　２校（石神中・原二中）
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>学級生活に満足している児童生徒の割合</td><td>小５　７８．４％
中２　６１．８％</td><td>小５　６９．０％
中２　６４．０％</td></tr>
</table>
</td><td>337</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　03　02　G1　　20 **中学生海外研修事業** 教育委員会事務局学校教育課	596 （前年度） 832	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　596	0
10　03　02　G1　　21 **中学生海外研修事業（債務負担）** 教育委員会事務局学校教育課	24,405 （前年度） 18,497	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　24,405	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施した。
事業内容
随行職員にかかる外国旅費の支出（オーストラリア研修３人、シンガポール研修３人）
旅行保険料の負担（旅行キャンセル費用および海外航空機欠航補償）
＜計画未達の理由＞
本事業において、中学生に海外生活や異文化を体験させ、視野の拡大や学習意欲の向上を図ったものの、参加人数が想定人数を下回ったことから、計画に到達しなかった。</td><td>337</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）
学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>計画
小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>実績
小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
<tr><td>広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施した。
事業内容
中学生海外研修事業業務委託（Ｒ７事業分）
（オーストラリア研修）
日程：令和７年７月３１日～８月６日（４泊７日）
参加人数：１１人
（シンガポール研修）
日程：令和８年３月２４日～２８日（３泊５日）
参加人数：９人
中学生海外研修事業業務委託（Ｒ６事業分）
（オーストラリア研修）
日程：令和６年８月１日～８月５日（４泊７日）
参加人数：２１人
（シンガポール研修）
日程：令和７年３月２２日～２６日（３泊５日）
参加人数：２３人
＜計画未達の理由＞
本事業において、中学生に海外生活や異文化を体験させ、視野の拡大や学習意欲の向上を図ったものの、参加人数が想定人数を下回ったことから、計画に到達しなかった。</td><td>337</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）
学習の意欲が高い児童生徒の割合</td><td>計画
小学５年
５６．０％
中学２年
５８．０％</td><td>実績
小学５年
４６．０％
中学２年
４９．０％</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　04　01　54　　20 **私立幼稚園給食費保護者助成金** こども未来部こども育成課	5,889 （前年度） 10,303	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	5,889
10　04　01　60　　20 **給食食物アレルギー対応保護者助成金** **（幼稚園）** こども未来部こども育成課	39 （前年度） 40	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	39

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付した。
事業内容
補助対象　市内に住所を有し、市内の私立幼稚園に在園している児童の保護者
（対象施設）青葉幼稚園
補助金額　１人あたり　８千円／月上限
実績件数　１０７人

<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助金交付人数</td><td>８７人</td><td>１０７人</td></tr></table></td><td>337</td></tr>
<tr><td>子育て環境の充実を図るため、市内幼稚園に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　　食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない園児の保護者
対象経費　学校給食費相当額
補助率　　①１０／１０（給食の全部を喫食できない園児）
②１／２（給食の一部を喫食できない園児）
対象人数　①０人
②４人（大甕幼稚園２人、鹿島幼稚園２人）
＜計画未達の理由＞
①対象者がいなかったため計画に到達しなかった。
②２人の園児に対しては、アレルギーのある食材が含まれる給食の提供がなかったため計画に到達しなかった。

<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助交付人数</td><td>①１０／１０　１人
②１／２　６人</td><td>①１０／１０　０人
②１／２　４人</td></tr></table></td><td>337</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　04　01　F4　　20 **一時預かり事業（幼稚園型）** こども未来部こども育成課	1,932 （前年度） 8,054	国庫支出金　806 県　支出金　806 地　方　債　0 そ　の　他　0	320
10　04　01　F5　　20 **元気あふれる幼児育成推進事業** こども未来部こども育成課	311 （前年度） 226	国庫支出金　0 県　支出金　241 地　方　債　0 そ　の　他　0	70

事　　業　　内　　容	決算書ページ
子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業（幼稚園型）を同制度に移行した私立幼稚園等に委託し、在園児等の預かり保育を実施した。 事業内容 委託施設　５施設（青葉幼稚園、原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、原町みなみこども園、さゆり幼保園） 委託料及び延べ利用者数 原町みなみこども園　１，５１０千円（５９１人） さゆり幼保園　４２２千円（２７８人） ＜計画未達の理由＞ 委託施設である、青葉幼稚園、原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜において委託料支払いの要件を満たしていないため交付とならず、計画に到達しなかった。	337

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
委託施設	５施設	２施設

こどもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施した。また、外部の研修等に参加した。 事業内容 福島県国公立幼稚園・こども園協議会　主題研修会 発達障がい児支援者スキルアップ研修 特別支援教育センター　基本研修講座 架け橋期の学びをつなぐ推進モデル地区事業 幼保小連携・接続研修会 幼児教育カリキュラム研修会 リトミック研修会　　等	339

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
幼保小連携・接続実施施設割合	１００％	１００％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　01　54　　20		国庫支出金　0	800
生涯学習講演会開催事業補助金	800	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
教育委員会事務局生涯学習課	800		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　南相馬市生涯学習講演会実行委員会 補助率　　定額 補助額　　８００千円 講演内容 開催日　令和８年１月２５日 会　場　鹿島生涯学習センター（さくらホール） 講　師　直川貴博（フリーアナウンサー） 演　題　なんだべ、自分らしさって？ 聴講者　４８８人	339

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	１件	１件

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　01　F3　　20		国庫支出金　0	2,192
報徳精神がいきづくまちづくり事業	2,205	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　13	
教育委員会事務局生涯学習課	2,496		

事　　業　　内　　容	決算書ページ

報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供した。また、「報徳精神がいきづくまちづくり」推進に向け、推進委員会及びワーキンググループを開催し、視察研修を実施した。

339

事業内容

1　「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動

①報徳のまちづくり講演会の開催　講師：早田旅人氏

開催日：令和７年１１月６日

会　場：サンライフ南相馬

内　容：二宮尊徳の仕法・思想と相馬の御仕法

聴講者：１５３人

②報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット等印刷

リーフレット１，０００部、副読本概要版５００部、副読本５００部

2　第３０回全国報徳サミット秦野市大会への参加

期　日：令和７年１０月３１日～１１月１日

会　場：メタックス体育館はだの

参加者：教育長、市議会副議長、市民１７人、随行・引率４人

3　学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進

副読本「報徳仕法―南相馬市（改訂版）」を市内小学校新４年生児童及び転入職員に配布

配布数　５０６部

「ふるさと教育」（報徳仕法学習）の実施

市内小・中学校全校で副読本を使用し実施　学習時間４３２時間

4　各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催

報徳講座　鹿島・石神・高平・ひがし　受講者１４７人

高齢者・女性学級等　小高・原町・太田・大甕・ひばり　受講者　７１人

9センター計２１８人

5　報徳精神がいきづくまちづくり推進委員会の開催

１回目　令和７年７月３日

２回目　令和８年２月２０日

6　報徳精神がいきづくまちづくり推進委員会ワーキンググループ会議の開催

１回目　令和７年１１月１２日

２回目　令和７年１２月３日

7　報徳精神がいきづくまちづくり推進委員会視察研修

期　日：令和７年１０月１５日～１０月１６日

視察先：栃木県那須烏山市、真岡市　（参加者：委員４人、事務局２人）

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施時間	２５０時間	４３２時間

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　01　F4　　20		国庫支出金　0	168
地域学校協働活動事業	3,309	県　支出金　3,141	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
教育委員会事務局生涯学習課	2,709		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。 事業内容 １　南相馬市地域学校協働活動本部運営委員会の開催　３回 内容：市全体の事業計画及び目標設定の確認、評価・検証 ２　地域学校協働本部事業 ①小高（小高小）地域学校協働本部事業（小高小児童対象） 内容：放課後子ども教室において、文化・スポーツ等の活動（全１６回） ②鹿島（上真野小）地域学校協働本部事業（上真野小児童対象） 内容：田植え、稲刈り等の体験（全校児童）、こども食堂体験（５・６年生） ③鹿島（鹿島小）地域学校協働本部事業（鹿島小児童対象） 内容：探究学習（３年生～６年生）、裁縫とミシン（５・６年生） ④原町南（太田小）地域学校協働本部事業（太田小児童対象） 内容：種まき、田植え、草取り、稲刈り等の体験 ⑤原町南（大甕小）地域学校協働本部事業（大甕小児童対象） 内容：サツマイモの苗植え、収穫等の体験（全校児童）、調理体験（５・６年生） ⑥原町東（高平小）地域学校協働本部事業（高平小児童対象） 内容：学習支援、体験学習等の活動 ⑦原町西（石一小）地域学校協働本部事業（石一小児童対象） 内容：放課後子ども教室において、文化・スポーツ等の活動（全７回） 学習支援活動における昔遊び（１年生） ⑧原町西（石二小）地域学校協働本部事業（石二小児童対象） 内容：学校支援活動における昔遊び（１年生）、ミシン（５・６年生） ⑨原町中央（原一小）地域学校協働本部事業（原町一小児童対象） 内容：学校支援活動における昔遊び（１年生）、農業を学ぶ（５年生） 母校の歴史を学ぶ（６年生）・母校の歴史成果発表（全校児童） ⑩原町中央（原二小）地域学校協働本部事業（原町二小児童対象） 内容：学校支援活動における昔遊び（１年生）、裁縫（５年生） ⑪原町西（原三小）地域学校協働本部事業（原町三小児童対象） 内容：学校支援活動における民謡教室（１・４年生）、 伝統郷土料理教室（２・３年生）、ほら貝教室（５年生） 野馬追の講話２回実施（６年生） ＜計画未達の理由＞ ②２本部では、３回の協働本部会議の開催を見込んでいたが、２回となったため、計画に到達しなかった。	339

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①教室・事業等の実施 ②協働本部会議等の開催	①７０回 ②３０回	①１０６回 ②　２８回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　01　F7　　20 **高等学校開放講座事業** 教育委員会事務局生涯学習課	156 （前年度） 207	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	156
10　05　01　L1　　20 **二十歳を祝う会開催事業** 教育委員会事務局生涯学習課	1,511 （前年度） 1,758	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,511

事　　業　　内　　容	決算書ページ
趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施した。 事業内容 市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 相馬農業高等学校（参加者４８人） 第１回　令和７年８月２日　　プランター栽培講座　　参加者　９人 第２回　令和７年９月２７日　　パン作り講座　　参加者２０人 第３回　令和７年１２月２０日　ミニ門松づくり講座　　参加者１９人 ＜計画未達の理由＞ ＨＰや広報紙にて募集を行ったものの、見込みより講座申込者が少なかったため、計画に到達しなかった。	339

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
講座参加者数	５０人	４８人

二十歳に達した青年の自覚を促し、祝い励ますために、二十歳を祝う会を開催した。 事業内容 期　日：令和８年１月１１日 会　場：南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 対象者：４３７人（平成１７年４月２日から平成１８年４月１日までに生まれた方） 申込者：３４０人 参加者：３３６人（その他家族：２３０人） 参加率：７６．８％ ＜計画未達の理由＞ 対象者４３７人に対し案内状を送付したが、申込者数が３４０人、当日の参加者数が３３６人となり、見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。	341

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
二十歳を祝う会参加者	３７７人	３３６人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　01　R2　　20		国庫支出金　0	0
家庭教育支援総合推進事業	212	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　212	
教育委員会事務局生涯学習課	199		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
子どもの基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行った。また、市内学習塾の情報を提供する南相馬市学習塾バンク事業を実施し、児童生徒の家庭学習の機会を支援した。 事業内容 団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援　８件 子育て学習講座　　２件（市内団体）５１人 家庭教育講座　　３件（幼稚園）１７５人 就学児童子育て講座　２件（小学校）１３５人 大学公開講座　　１件（市ＰＴＡ連絡協議会共催）５８人 ＜計画未達の理由＞ 実施対象団体に事業概要や申請様式などを発送し、事業の周知を行ったが、見込みより家庭教育・就学児童子育て講座の申請が少なかったため、計画に到達しなかった。	341

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
子育て・家庭教育講座等実施回数	２２回	８回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　01　R3　　20 **中学生職場体験等支援事業** 教育委員会事務局生涯学習課	305 （前年度） 325	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	305
10　05　02　F1　　20 **生涯学習講座事業** 教育委員会事務局生涯学習課	2,412 （前年度） 2,396	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,412

事　　業　　内　　容	決算書ページ
生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援した。 事業内容 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 中学生職場体験等支援事業担当者説明会の開催 開催日　令和７年５月２３日 対象者　市内中学校職場体験・福祉体験担当教諭 職場体験等活動実施期間　令和７年９月３日～９月２６日 参加生徒数　５５３人 受入事業所　１９５事業所（延べ） 職場体験等活動情報紙「体験！Ｗｏｒｋｉｎｇ！」の発行 発行日　令和８年２月 発行部数　２，５００部 配付先　市内小中学校、受入事業所、公共施設等 中学生ボランティア活動の実施 実施校　市内６中学校 実施期間　令和７年６月８日～令和８年１月１１日 内容　市や市内小学校が主催するイベントにおけるボランティア活動 実施イベント数　２５件 参加人数　１３２人（延べ）	341

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
受入可能事業所数	２２０事業所	２２３事業所

自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、「いつでも、誰でも、気軽に」生涯学習が実施できるよう、みなみそうまチャンネルやＹｏｕＴｕｂｅでの動画配信を行った。 事業内容 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催 成人大学（原町）市内共通事業　１０回　参加者１，１６０人 ほか４２事業　２０６回　参加者２，９７８人 生涯学習チャンネル動画配信　１３回	343

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学級・講座の実施回数	２０７回	２１６回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　02　F5　　20		国庫支出金　0	1,500
こども探検隊事業	2,496	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　996	
教育委員会事務局生涯学習課	2,762		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
親子のふれあい等を通して、子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供した。 事業内容 親子自然科学体験事業 【親と子の絆づくり体験事業】 対象：小高小中学校の児童生徒・保護者 乗馬体験・法螺貝吹き体験（春季）令和７年　６月　１日　参加者数１２人 乗馬体験・法螺貝吹き体験（秋季）令和７年　９月２８日　参加者数１６人 餅つき体験・鏡餅作り　令和７年１２月２７日　参加者数７３人 【親子による自然科学体験事業】 対象：市内小学生とその家族 ほたるの観察会　令和７年　６月２１日　参加者数３４人 ドローン体験　令和７年　７月２２日　参加者数１０人 夏野菜収穫体験　令和７年　８月　３日　参加者数２４人 古代史探検隊　令和７年１１月　３日　参加者数２３人 そば打ち体験　令和７年１１月３０日　参加者数３１人 スキー体験教室　令和８年　２月　８日　参加者数２４人 ＜計画未達の理由＞ 親と子の絆づくり体験事業において、悪天候により中止となった事業があり、実施回数が１回少なくなったため、計画に到達しなかった。	343

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①親と子の絆づくり体験事業実施回数 ②親子による自然科学体験事業実施回数	１０回	①３回 ②６回

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　03　23　　20 **移動図書館管理運営事業** 教育委員会事務局中央図書館	4,736 （前年度） 4,692	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,736
10　05　03　F1　　20 **図書館ブックスタート事業** 教育委員会事務局中央図書館	674 （前年度） 719	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　674	0

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できる機会を提供するため、移動図書館車及び配本車を運行した。
事業内容
移動図書館の運行
運行場所　４２か所
幼稚園・保育園・こども園　１７か所
災害公営住宅　１０か所
集会所や公共施設（生涯学習センターほか）１５か所
貸出点数　３３,０８４点
＜計画未達の理由＞
幼稚園・保育園・こども園等において子どもの数が減少したため、計画に到達しなかった。</td><td>345</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>図書館の入館者数（３区全部）</td><td>２１５，０００人</td><td>１９８，３４６人</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、１０か月児健診の機会に絵本の配布等を実施した。
事業内容
絵本の読み聞かせ、絵本の配布（配布数　２５２件）
＜計画未達の理由＞
絵本の配布、読み聞かせと併せて、乳幼児の利用者カード登録を推奨しているが、親子で来館し借りる場合、乳幼児のカードを未登録のまま、親の利用者カードで借りるケースが多かったため、計画に到達しなかった。</td><td>345</td></tr>
<tr><td><table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>市民一人当たりの図書の年間貸出冊数</td><td>７．６４点</td><td>６．７２点</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　03　F3　　20		国庫支出金　0	0
わたりむつこ・子ども読書応援事業	744	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　744	
教育委員会事務局中央図書館	968		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
子どもの読書推進と図書館の利用促進を図るため、各種イベントを開催するとともに、児童図書の整備を行った。 事業内容 ・令和７年８月３１日　黒川みつひろ氏ワークショップ「恐竜の絵を描こう」 参加者　２１組（子ども３１人、大人１７人） ・令和８年３月２０日　家族いっしょにわらべうた 参加者３９人（子ども１５人、大人２４人） ・令和７年７月１９日～１０月７日　手作り絵本コンテスト 応募者１６人（２０作品）　　大賞ほか６作品を表彰 ＜計画未達の理由＞ ワークショップの参加人数、及び絵本コンテストの応募者数については、令和６年度より増加している。しかし、ワークショップの参加者やコンテストの応募者については、もともと図書館への関心が高く、常に図書館を利用しているため、貸出冊数の増加には至らず計画に到達しなかった。	345

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
市民一人当たりの図書の年間貸出冊数	７．６４点	６．７２点

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　03　R2　　30 **図書整備事業（小高区）** 教育委員会事務局中央図書館	1,073 （前年度） 1,073	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,073
10　05　03　R2　　50 **図書整備事業（鹿島区）** 教育委員会事務局中央図書館	1,079 （前年度） 1,079	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,079
10　05　03　R2　　70 **図書整備事業（原町区）** 教育委員会事務局中央図書館	22,191 （前年度） 22,192	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	22,191

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書資料を整備した。
事業内容
小高図書館の図書館蔵書用図書等購入（購入点数　９７６点）
＜計画未達の理由＞
常に固定の利用者がおり、利用者の特徴を捉えた図書を揃えたり、リクエストに応えたりしているが、新規の利用者が想定より増加しなかったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>図書館の入館者数（３区全部）</td><td>２１５，０００人</td><td>１９８，３４６人</td></tr>
</table>
</td><td>345</td></tr>
<tr><td>市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備した。
事業内容
鹿島図書館の図書館蔵書用図書等購入（購入点数　６５０点）
＜計画未達の理由＞
常に固定の利用者がおり、利用者の特徴を捉えた図書を揃えたり、リクエストに応えたりしているが、新規の利用者が想定より増加しなかったため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>図書館の入館者数（３区全部）</td><td>２１５，０００人</td><td>１９８，３４６人</td></tr>
</table>
</td><td>345</td></tr>
<tr><td>市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備した。
事業内容
中央図書館の図書館蔵書用図書等購入（購入点数　１２，１２１点）
＜計画未達の理由＞
中央図書館の空調設備工事による立ち入り区域の制限により、入館者数の把握が難しい時期があったため、当初の見込みより入館者数が減少し、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>図書館の入館者数（３区全部）</td><td>２１５，０００人</td><td>１９８，３４６人</td></tr>
</table>
</td><td>345</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　04　51　　20 **芸術文化協会等事業補助金** 教育委員会事務局生涯学習課	1,743 （前年度） 1,670	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,743
10　05　04　58　　20 **地域文化振興助成事業補助金** 教育委員会事務局生涯学習課	836 （前年度） 816	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	836
10　05　04　61　　20 **学校等市民文化会館利用支援補助金** 教育委員会事務局生涯学習課	1,878 （前年度） 2,361	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,878

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　南相馬市芸術文化協会
補助率　　定額
補助額　　１，７４３千円
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>イベント出演者数</td><td>１，６１０人</td><td>１，６３３人</td></tr></table></td><td>347</td></tr>
<tr><td>市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　　市内の個人又は団体
対象事業　成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等
補助率　　全額又は１／２以内（補助額の上限及び回数制限あり）
実績件数　１８件
＜計画未達の理由＞
県大会等の上位大会へ出場する団体・個人や、文化財保護に関する申請が近年増加傾向にあったため、交付申請を見込んでいたが、当該案件にかかる申請がなく、計画に到達しなかった。
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助金交付件数</td><td>１９件</td><td>１８件</td></tr></table></td><td>347</td></tr>
<tr><td>学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　　市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等
対象経費　学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び
附属設備利用料金
補助率　　全額又は１／２以内（回数制限あり）
実績件数　８件
＜計画未達の理由＞
新型コロナ感染症の発生状況がピークを過ぎ、感染症対策（密の回避等）の観点から市民文化会館を利用して学校行事を実施していた学校において、従来の自校開催に回帰したことにより、計画に到達しなかった。
<table><tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助金交付件数</td><td>９件</td><td>８件</td></tr></table></td><td>347</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　04　F3　　20 **ふるさと民俗芸能伝承事業** 教育委員会事務局生涯学習課	5 （前年度） 40	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	5
10　05　04　F8　　20 **文化芸術ふれあい事業** 教育委員会事務局生涯学習課	2,223 （前年度） 2,091	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,223

事　　業　　内　　容	決算書ページ
伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援した。 事業内容 市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援 実績学校　石神第一小学校 延べ参加人数　７２人 ＜計画未達の理由＞ 前年度に学校側に対して実施した調査時点では、事業詳細が未確定であり、確実な件数把握が困難だったため、過去の実績をもとに件数を見込んだが、計画に到達しなかった。	347

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
個人・団体講師による講習会	３回	１回

市民が芸術文化に触れる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図った。 事業内容 １　トークイベント「プレイバックＡＩＲみなみそうま群青小高」 開催日　令和７年６月７日 場所　小高交流センター 内容　令和６年度に参加したアーティストと市民アートサポーター各３人が登場するイベントを開催し、市民発信の場を創出した。会場観覧は約１０人にとどまったが、ＹｏｕＴｕｂｅ配信（約３００回再生）により周知を補完し、活動のアーカイブ化を図った。 ２　「アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま２０２５」 展示日　令和７年１０月１０日～１３日 内容　小高区にアーティスト４人を招へいし、滞在制作を実施した。展示前に一部アーティストによるワークショップ（３０人）やＳＮＳ発信で機運を高め、区内各所で展示を行った。	347

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
アーティス作品展示会入込数	２００人	４０８人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　04　L3　　20 **市総合美術展覧会事業** 教育委員会事務局生涯学習課	1,974 （前年度） 1,869	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,974
10　05　05　53　　20 **民俗芸能保存伝承事業補助金** 教育委員会事務局文化財課	484 （前年度） 484	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	484

事　　業　　内　　容			決算書ページ
美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催した。 事業内容 第１８回南相馬市総合美術展覧会 会　　期　　令和７年１１月１５日から１８日まで 会　　場　　小川町体育館 出品点数　　一般の部１２６点、小中学校の部７４３点 表　　彰　　市長賞・教育長賞５４人、市美展賞５人、優秀賞９人 奨励賞１４人			347
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
市総合美術展覧会観覧者数	２，０００人	２，２１９人	
伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体　相馬流れ山踊り伝承保存会 参加対象　会員及び一般２８人、鹿島中学校生徒１６人 補助額　　３２４千円　　成果発表　相馬野馬追開催時 小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体　小高郷相馬流れ山踊り保存会 参加対象　会員３５人 補助額　　１６０千円　　成果発表　野馬懸開催時 ＜計画未達の理由＞ ＨＰや広報、ポスター、チラシ、ＳＮＳ等で周知を行ったものの、見込みより観覧者数が少なかったため、計画に到達しなかった。			349
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
民俗芸能発表会の観覧者数	３５０人	３４５人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　05　F4　　20 **文化財利活用推進事業** 教育委員会事務局文化財課	2,936 （前年度） 4,311	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,936
10　05　05　F5　　20 **市内遺跡発掘調査事業** 教育委員会事務局文化財課	29,154 （前年度） 31,682	国庫支出金　12,396 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	16,758
10　05　05　F8　　20 **旧武山家住宅保存修理事業** 教育委員会事務局文化財課	9,726 （前年度） －	国庫支出金　4,862 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	4,864

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき文化遺産を適切に保存活用するため、看板の設置やパンフレット作成、文化遺産サポーターによる案内等を行った。
事業内容
浦尻貝塚縄文の丘公園イベント（工作教室・土器づくり講座）
浦尻貝塚案内用パンフレット・文化財案内パンフレット等印刷
浦尻貝塚縄文の丘公園フィールドノート　８，０００部
浦尻貝塚縄文の丘公園ポケットマップ　１０，０００部
旧武山家住宅チラシ ３，０００部
文化遺産活用ガイド ４５０部
羽山横穴パンフレット　１，０００部
文化遺産案内等サポーター謝礼 （活動日数１３４日、活動人数３４９人）</td><td>349</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合</td><td>３６．６％</td><td>４０．２％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための調査を実施した。
事業内容
緊急開発目的
三島町遺跡ほか１１遺跡　調査面積　７８５㎡
（庁舎建設、ほ場整備、個人住宅　等）
梨木下西館跡（５次）　出土遺物整理調査</td><td>349</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合</td><td>３６．６％</td><td>４０．２％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>国指定文化財「旧武山家住宅」は、近年の暴風及び度重なる地震等により被害を受けており、修理が必要であるため、保存修理工事基本計画を策定した。
事業内容
保存修理基本計画策定業務</td><td>349</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合</td><td>３６．６％</td><td>４０．２％</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　05　G4　　25 **浦尻貝塚史跡公園整備事業** 教育委員会事務局文化財課	69,079 （前年度） 31,289	国庫支出金　19,443 県　支出金　0 地　方　債　24,700 そ　の　他　0	24,936
10　05　05　G8　　25 **泉官衙遺跡史跡公園整備事業** （繰越明許費） 教育委員会事務局文化財課	59,596 7,860 （前年度） 222,849	国庫支出金　24,185 県　支出金　0 地　方　債　30,300 そ　の　他　0	5,111
10　05　05　H3　　20 **大悲山石仏保存修理事業** 教育委員会事務局文化財課	14,558 （前年度） 3,087	国庫支出金　7,210 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	7,348

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>国指定史跡である浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施した。
事業内容
浦尻貝塚整備検討委員会の開催（委員３人、年１回）
公園境界確定測量業務
映像音声ガイダンス制作業務（ガイダンス棟・貝塚観察館）
史跡名称柱設置業務委託（１か所）
整備事業報告書印刷・刊行（３００部）
用地公有化１，４１７．５㎡

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合　３６．６％　４０．２％</td><td>349</td></tr>
<tr><td>国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施した。
事業内容
泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催（委員９人、年２回）
郡庁院復元建物建設工事　８０㎡　（令和８年度に繰越）
泉官衙遺跡史跡公園園内施設整備工事　１１，７４３㎡（令和８年度に繰越）
泉官衙遺跡ガイダンス施設基本・実施設計業務委託

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合　３６．６％　４０．２％</td><td>349</td></tr>
<tr><td>国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善ならびに発掘調査等を行った。
事業内容
大悲山石仏保存整備指導委員会の開催（委員９人、２回）
薬師堂石仏等環境測定業務　　薬師堂石仏発掘調査　９１㎡
薬師堂石仏断面測量調査　　薬師堂石仏３Ｄデータ解析画像作成
観音堂石仏覆屋発泡ウレタン修繕工事

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合　３６．６％　４０．２％</td><td>349</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　05　L1　　20 **民俗芸能等保存伝承事業** 教育委員会事務局文化財課	2,588 （前年度） 2,305	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,588
10　05　06　R2　　20 **博物館企画展示事業** 教育委員会事務局文化財課	1,923 （前年度） 3,018	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,923
10　05　06　R3　　20 **博物館学芸調査事業** 教育委員会事務局文化財課	1,342 （前年度） 1,448	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,342

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追に関わる相馬流山踊等の支援を行った。また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催した。
事業内容
第１９回南相馬市民俗芸能発表会の開催（９団体）
相馬野馬追保存会負担金
「浜通りのお浜下り」調査・記録作成事業負担金
ふるさと民俗芸能伝承事業謝礼　１回
＜計画未達の理由＞
ＨＰや広報、ポスター、チラシ、ＳＮＳ等で周知を行ったものの、見込みより観覧者数が少なかったため、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）／計画／実績
民俗芸能発表会の観覧者数／３５０人／３４５人</td><td>349</td></tr>
<tr><td>自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するため、企画展及び展示資料の理解を深める解説会等を開催した。
事業内容
企画展開催　３回
「野馬追トラベラーズ」　令和７年　４月から７月まで
「近代の戦争と南相馬」　令和７年　８月から１１月まで
「記憶を紡ぐ－南相馬市博物館３０年」　令和７年１２月から令和８年３月まで

成果指標等（アウトカム）／計画／実績
博物館の利用者数／１０，０００人／１２，６９２人</td><td>353</td></tr>
<tr><td>企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施した。
事業内容
『研究紀要』の発行（２００冊）
希少生物の生息地調査
野生動物の標本収集及び剥製製作
郷土料理の調査及びレプリカ製作
収蔵庫および特別収蔵庫内の歴史資料の整理及び調査
相馬地方の焼物調査
各分野の学芸調査

成果指標等（アウトカム）／計画／実績
博物館の利用者数／１０，０００人／１２，６９２人</td><td>353</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　05　06　R4　　20 **博物館体験学習・講座開催事業** 教育委員会事務局文化財課	442 （前年度） 592	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	442
10　05　06　R6　　20 **恐竜化石探索調査・教育普及事業** 教育委員会事務局文化財課	1,627 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　836	791

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座等を開催した。 事業内容 体験学習の開催　１６回 野鳥観察会（２回）、香りのせっけん作り、植物観察会、 化石採集と標本作り（各２回）、キノコ観察会、勾玉作り（２回）、 昆虫観察と標本作り、方言カルタ作り 化石レプリカ作り、正月飾り作り、ミューキッズフェア 講座の開催　１２回 史料を読む（６回）、野馬追講座、蓄音機コンサート（２回）、 方言講座、ふくしまの森林文化、史跡巡りバスツアー	353

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
博物館の利用者数	１０，０００人	１２，６９２人

	決算書ページ
鹿島区小山田・浮田地区（セデッテかしま周辺）などに分布する相馬中村層群から恐竜の足跡化石など貴重な化石が発見されていることから、市内外の地質学・古生物学の専門家による調査を行い、恐竜化石産出の可能性を探った。 併せて、市内の地質および古生物に対する理解を深めるため、講演会等を開催した。 事業内容 （１）現地調査 地質学・古生物学の専門家を招き、令和８年度の発掘調査を見据え、相馬中村層群の栃窪層を中心に、発掘の適地選定のための現地調査を行った。 （２）教育普及 恐竜時代への理解を深める講演会と体験イベントを実施した。講演会場では広野町の協力により、同町所蔵のジュラ紀の恐竜化石標本を展示した。また、セデッテかしまと道の駅南相馬で市の地質・化石について理解を深め、認知度を高めるための体験イベントを開催した。 講演会　１回　参加人数３０２人 体験学習・展示　延べ４回　延べ参加人数１，２１４人 開催場所　セデッテかしま、道の駅南相馬	353

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
博物館の利用者数	１０，０００人	１２，６９２人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　01　50　　20 **県縦断駅伝競走大会補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,300 （前年度） 1,300	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,300
10　06　01　51　　20 **スポーツ少年団活性化補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,949 （前年度） 1,619	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　100	1,849

事　　業　　内　　容	決算書ページ
長距離選手の強化育成を図るため、第３７回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　南相馬市陸上競技協会 対象事業　第３７回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会 （開催日）令和７年１１月１６日 大会結果　総合順位　１７位　　市の部１０位 補助率　　定額 補助額　　１，３００千円	357

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人

スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　南相馬市スポーツ少年団（加盟団体　４６団体） 対象事業　スタートコーチ養成講習会受講料助成（資格取得を目指す指導者へ交付） 交付金額　３６千円　６人取得 スポーツ少年団交流活性化事業（交流会や講習会を行う団体へ交付） 交付金額　５４９千円　９団体 スポーツ団体組織力強化事業（遠征等を行う団体へ交付） 交付金額　９００千円　１２団体 新規団体の登録料助成（新規団体へ交付） 交付金額　５７千円　３団体 補助率　　定額　　補助額　　１，９４９千円 ＜計画未達の理由＞ 団体募集チラシなどにより加入促進を行ったが、計画に到達しなかった。

357

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	４，３００人	３，６２８人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　01　52　　20 **スポーツ協会事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	3,893 （前年度） 3,829	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	3,893
10　06　01　54　　20 **健康マラソン大会補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	5,600 （前年度） 5,600	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	5,600

事　　業　　内　　容	決算書ページ
競技力の向上や指導者の育成を図るため、南相馬市スポーツ協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　南相馬市スポーツ協会（加盟団体　２６団体） 対象事業　市総合スポーツ大会（各開催団体へ４０千円交付） 交付金額　９４８千円　２４団体　延べ１，９１９人参加 スポーツ振興助成事業（大会や講習会を開催する団体へ交付） 交付金額　２６０千円　８団体　延べ３７５人参加 競技力向上対策助成事業等（上位選手育成のための事業を行う団体へ交付） 交付金額　７０３千円　８団体　延べ１，７３５人参加 スポーツ団体組織力強化事業（遠征等を行う団体へ交付） 交付金額　３００千円　３団体 補助率　定額　補助額　３，８９３千円 ＜計画未達の理由＞ 団体募集チラシなどにより加入促進を行ったが、計画に到達しなかった。	357

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	４，３００人	３，６２８人

市民の健康増進を図るため、第３８回健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 対象事業　第３８回野馬追の里健康マラソン大会 開催日　令和７年１２月７日 部　門　１．５ｋｍ、２ｋｍ、３ｋｍ、５ｋｍ、１０ｋｍ、ハーフ、親子ペア、ウォーキングの計３８部門 参加者数　３，１３２人 補助率　定額 補助額　５，６００千円	357

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
市スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数	６，１００人	６，４５１人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　01　55　　20 **スポーツ合宿支援事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	8,570 （前年度） 9,621	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	8,570
10　06　01　57　　20 **レクリエーション協会事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,174 （前年度） 1,174	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,174

事　　業　　内　　容			決算書ページ
スポーツを通じた交流人口の拡大、地域の活性化及び本市のさらなるスポーツの推進を図るため、市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用して合宿を実施する団体に対し、補助金を交付した。 対象者　市内でスポーツ合宿を実施する市外の団体 補助要件　市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用し、かつ延べ宿泊者数が１０人以上であること 補助額　①市外の団体が市内に宿泊して行う合宿の期間中に、市民等を対象としたスポーツ交流等を団体として開催した場合 ：３千円×延べ宿泊者数（上限３００千円） ②市外の団体が市内に宿泊してスポーツ合宿を行う場合 ：２千円×延べ宿泊者数（上限２００千円） 実績件数　８１件（①６４件、②１７件）			357
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人	
市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、南相馬市レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　南相馬市レクリエーション協会（加盟団体　１２団体） 対象事業　スポーツレクリエーション祭（各開催団体へ２７千円交付） 交付金額　２７０千円　１０団体　５３０人参加 ニュースポーツ見本市（加盟団体の各種目を体験するイベントを開催） ９団体　２２１人参加 生涯スポーツ教室(誰もが参加できる初心者向けのスポーツ教室を開催) 交付金額　４７５千円　１０団体　４３６人参加 スポーツ団体組織力強化事業（遠征等を行う団体へ交付） 交付金額　９９千円　3団体 補助率　定額　補助額　１，１７４千円			357
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
市スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数	６，１００人	６，４５１人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　01　59　　20 **スポーツ少年団選手派遣事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	2,908 （前年度） 2,069	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,908
10　06　01　60　　20 **坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,277 （前年度） 1,226	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,277

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>スポーツ少年団活動を通した青少年の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付した。
事業内容
対象者　南相馬市スポーツ少年団本部登録団体
対象経費　県大会以上の大会に出場する場合の大会参加費、交通費、宿泊費
補助率　８／１０
競技種目　バレーボール（９件）、バスケットボール（５件）、空手道（３件）
軟式野球（３件）、硬式野球（２件）、サッカー（２件）、剣道（２件）
ソフトテニス（１件）、卓球（１件）、ドッジボール（１件）
合計２９件
＜計画未達の理由＞
団体募集チラシなどにより加入促進を行ったが、計画に到達しなかった。</td><td>359</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数</td><td>４，３００人</td><td>３，６２８人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。
事業内容
事業主体　野馬追の里健康マラソン大会実行委員会
対象事業　第３５回坂東市将門ハーフマラソン大会
開催日　令和７年１１月９日
参加者　選手・スタッフ　４２人参加
補助率　定額
補助額　１，２７７千円</td><td>359</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>スポーツ施設の利用者数</td><td>３５０，０００人</td><td>３９５，２１８人</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　01　61　　20 **地域スポーツ振興助成事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	335 （前年度） 335	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	335
10　06　01　65　　20 **交流・滞在型スポーツ事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,000 （前年度） 1,000	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,000

事　　業　　内　　容			決算書ページ
市民のスポーツ活動の振興及び育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者　　各地域団体、各スポーツ協会 対象事業　太田地区ふれあい運動会（雨天中止） 補助金額　５５千円 対象事業　鹿島区民グラウンドゴルフ大会（参加者：１０８人） 鹿島区パークゴルフ大会（参加者：８５人） 補助金額　２８０千円（1団体１４０千円×２団体） 補助率　　定額			359
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人	
子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、本市で開催される滞在型スポーツ大会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体　野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 対象事業　野馬追の里第５０回浮舟杯卓球大会第１１回トップアスリート教室 （開催日）令和８年２月６日 （参加者数）６９人 補助率　　定額 補助額　　１，０００千円			359
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　01　F1　　20 **交流・滞在型スポーツ支援事業** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	900 （前年度） 1,400	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	900
10　06　01　F2　　20 **スポーツ大会等出場激励金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	2,434 （前年度） 2,513	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	2,434

事　　業　　内　　容	決算書ページ

スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致した。

359

事業内容

滞在型スポーツ大会負担金

①Ｆｕｊｉｋｕｒａ　東北ジュニアカップ２０２５（ジュニアゴルフ）

令和７年４月４日　鹿島カントリークラブ　参加者数：１３１人延べ宿泊人数５０人

②第１８回相馬野馬追旗争奪近県剣道大会

令和７年４月２０日　まるさん・あったまるアリーナ

参加者数：1,１００人延べ宿泊人数２１９人

③第７７回東北学生卓球選手権大会

令和７年６月１４日～１５日　まるさん・あったまるアリーナ

参加者数：２９８人延べ宿泊人数２６０人

④第３７回日本選手権ディスクゴルフトーナメント

令和７年１０月１１日～１３日　馬事公苑　参加者数：１１０人

延べ宿泊人数３４０人

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人

スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に出場する選手に対し、激励金を交付した。

359

事業内容

国際大会	３件	２２人	６６０千円
全国大会（高校総体・高校選抜大会）	６件	９人	２７０千円
全国大会（高校生以下が参加するもの）	１８件	２９人	５８０千円
全国大会（大学生以上が参加するもの）	１５件	３６人	３６０千円
東日本大会（東日本２０都道県以上）	２件	１７人	１１９千円
東北大会（東北６県以上）	２３件	８９人	４４５千円
交付額合計	６７件	２０２人	2，４３４千円

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　01　F3　　20 **スポーツ交流事業** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,620 （前年度） 1,031	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,620
10　06　01　F5　　20 **健康スポーツ推進事業** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,498 （前年度） 1,469	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,498	0

事　　業　　内　　容			決算書ページ
市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体等とのスポーツ交流事業を実施した。 事業内容 燕さくらマラソン大会（４月１１日～１２日　新潟県燕市） 南相馬市・広野町パークゴルフ交流大会（６月２８日　南相馬市） 南相馬市・杉並区少年野球交流大会（少年野球　８月１５日～１６日　東京都杉並区） 南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会 （少年野球　８月３０日～３１日　取手市） 野馬追の里マラソン大会への招待（新潟県燕市）（１２月３日　南相馬市） 交流自治体中学生親善野球大会（中学生野球　１２月２６日～２９日　台湾） 杉並区中学校対抗駅伝大会（中学生駅伝　１２月１３日～１４日　杉並区） 南相馬市・杉並区・取手市交流自治体サッカー大会 （少年サッカー　２月２０日～２１日　杉並区）			359
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人	
市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催した。 事業内容 事業主体　南相馬市スポーツ推進委員会 負担金額　１，５００千円 実施内容　輪投げ（４２人）、ウォーキング（３１人） ラージボール（２７人）、スポーツウエルネス吹矢（３６人） モルック（３６人）、市民体力測定会（１７人） スナックゴルフ（４４人）、木球（４５人） 運動教室（３８人）、カローリング（４１人） ボッチャ（５１人）、ノルディックウォーキング（２６人） 参加人数合計　４３４人			359
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　03　F5　　20 **みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業** （繰越明許費） （前年度） 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	185,362 23,002 39	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　151,700 そ　の　他　0	33,662
10　06　03　R3　　20 **体育施設整備事業** （前年度） 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	19,094 27,273	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　2,900 そ　の　他　6,174	10,020

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>みちのく鹿島球場の更なる有効活用として、ウォーミングアップ会場や駐車場を備えたサブグラウンドを整備した。
事業内容
みちのく鹿島球場サブグラウンド整備工事
（工事期間：令和７年１２月２５日～令和８年９月３０日）
※繰越事業

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>サブグラウンド整備工事</td><td>１件</td><td>１件</td></tr>
</table>
</td><td>361</td></tr>
<tr><td>市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、スポーツ施設の整備を行った。
事業内容
小高体育センター雨漏り修繕業務委託
小川町体育館トイレ改修業務委託
小高片草運動場樹木伐採業務委託
南相馬市弓道場樹木伐採業務委託
雲雀ヶ原陸上競技場危険木伐採業務委託
千倉グラウンド危険木伐採業務委託
南相馬市スポーツセンター照明電灯設備修繕業務委託
屋内市民プール解体設計業務委託
南相馬市スポーツセンター用卓球台購入
南相馬市野球場用ピッチングマシン購入
小高体育センター券売機購入

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>スポーツ施設の利用者数</td><td>３５０，０００人</td><td>３９５，２１８人</td></tr>
</table>
</td><td>361</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　05　50　　20 **学校給食費無償化事業補助金** 教育委員会事務局学校教育課	181,942 （前年度） 176,703	国庫支出金　181,942 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	0
10　06　05　51　　20 **学校給食食物アレルギー対応補助金** 教育委員会事務局学校教育課	230 （前年度） 191	国庫支出金　0 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	230

事　　業　　内　　容	決算書ページ

市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、給食費にかかる保護者の負担を軽減するため、学校給食費相当額の補助金を交付した。　363

事業内容

対象者　　小中学校児童生徒の保護者（各小中学校に申請・受領の手続きを委任）

対象経費　学校給食費

補助率　　１０／１０

補助額　　保護者負担額全額

補助金額　小学校　１２３，４８２千円

　　中学校　　５８，４６０千円

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	７３．０％	７６．４％

子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小中学校に在籍し、食物アレルギーにより学校給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参している児童生徒の保護者に対し、補助金を交付した。　363

事業内容

対象者　　食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない児童生徒の保護者

対象経費　学校給食費相当額

補助率　　①１０／１０（給食を全部喫食できない児童生徒）

　　②１／２　　（給食の一部を喫食できない児童生徒）

交付決定人数　①２人

　　②３２人

交付人数　　①２人

　　②２１人

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	７３．０％	７６．４％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　06　05　F2　　20 **（仮称）原町学校給食センター整備事業** 教育委員会事務局教育総務課	30,845 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　19,900 そ　の　他　9,599	1,346
10　07　01　F7　　20 **スクールカウンセラー等派遣事業** 教育委員会事務局学校教育課	16,242 （前年度） 16,339	国庫支出金　0 県　支出金　16,242 地 方 債　0 そ の 他　0	0

事　　業　　内　　容	決算書ページ

本市の給食調理室は全て築３０年が経過し、老朽化に伴う修繕費等の増加や、衛生基準に合わせた施設設備、食物アレルギーへの対応、適切な労働環境の確保などの課題を解決するため、小高区・原町区の給食調理施設を集約し、新たに１か所の給食センターを整備する設計業務を行った。　363

事業内容

学校給食センター建設基本設計見直し及び実施設計業務委託（令和７、８年度継続費）

学校給食センター測量設計業務委託（令和７、８年度継続費）

委託期間：令和７年１１月から令和９年３月

不動産鑑定業務委託

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①基本設計見直し及び実施設計業務委託事業進捗率 ②測量設計業務委託事業進捗率 ③不動産鑑定業務委託事業進捗率	①３０％ ②３０％ ③１００％	①３０％ ②３０％ ③１００％

子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行った。　363

また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行った。

事業内容

カウンセラー等の派遣（小学校２校、中学校６校）　２４６回

学校長や養護教諭との情報交換

派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会

専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修）　３回

＜計画未達の理由＞

子どもたちの心に寄り添い、丁寧に関わるスクールカウンセラーの取組で、落ち着いて生活したり心の平穏につながった事例があったほか、専門研修会も評価を得られた。しかし、児童生徒や保護者の個別支援や学級全体の理解促進、友人関係の構築といったきめ細かな対応や、昨今の保護者や児童生徒の多様なニーズの解消に至らず、計画に到達しなかった。

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学級生活に満足している児童生徒の割合	小５　７８．４％ 中２　６１．８％	小５　６９．０％ 中２　６４．０％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　07　02　F2　　20 **みらい元気挑戦　スポーツ招致事業** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	1,338 （前年度） 1,348	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　1,338	0
10　07　03　F7　　20 **原町第二中学校テニスコート整備事業** （繰越明許費） 教育委員会事務局教育総務課	41,624 41,624 （前年度） －	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　15,000 そ　の　他　0	26,624

事　　業　　内　　容			決算書ページ
スポーツの重要性について意識高揚を図るとともに、市民一人ひとりの活力を取り戻すため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手等のプレイを身近に観戦できる機会を提供した。 事業内容 プロスポーツ招致（教室開催）にかかる負担金１，３３８千円 ①ＢＣリーグ公式戦（野球教室）　令和７年８月２日　１１０人参加 ②サガン鳥栖（少年サッカー教室）令和７年１１月２２日　１００人参加			365
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人	
原町第二中学校テニスコートに地域子育て支援拠点を整備することから、さくらい保育園跡地に代替となるテニスコートを整備した。 事業内容 原町第二中学校テニスコート整備工事 面積：テニスコート１，５５９．７㎡ バスケットボールコート２９１．２㎡ 駐車場１，０２８．９㎡ 車道拡幅１５８．７㎡ 工事期間：令和７年２月から令和７年７月			365
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	６２．０％	７３．６％	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　08　01　F8　　20 **臨時スクールバス等運行事業** 教育委員会事務局学校教育課	65,018 （前年度） 65,559	国庫支出金　65,018 県　支出金　0 地 方 債　0 そ の 他　0	0
10　08　02　22　　21 **市民プール管理運営事業（債務負担）** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	72,309 （前年度） 61,046	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	72,309

事　　業　　内　　容			決算書ページ
東日本大震災及び原子力災害による避難等によって、遠方からの通学を余儀なくされている児童生徒の通学手段を確保するため、送迎用臨時スクールバスを運行した。 事業内容 臨時スクールバス等運行業務委託 運行内容　小高小学校及び小高中学校への送迎 運行台数　バス　　１台（小高区外から通学する児童生徒用） タクシー　４台（小高区内から通学する児童生徒用） 利用人数　３０人			365
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	６２．０％	７３．６％	
市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活形成に寄与するため、南相馬市民プールの管理運営を行った。 事業内容 指定管理者制度の導入 指定管理者　　株式会社フクシ・エンタープライズ 指定期間　　令和６年４月１日～令和８年３月３１日 令和７年度利用人数　６９，５９２人			365
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人	

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　08　02　50　　20 **南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金** 健康福祉部スポーツ推進課 【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】	6,848 （前年度） 2,881	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　6,187	661
10　08　02　F3　　20 **学校給食検査体制整備事業** 教育委員会事務局学校教育課	15,773 （前年度） 19,711	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	15,773

事　　業　　内　　容	決算書ページ
市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 南相馬市・杉並区少年野球交流大会（少年野球　８月１５日～１６日　東京都杉並区） 南相馬市野球連盟　３４５千円　２８人参加 南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会 （少年野球　８月３０日～３１日　茨城県取手市） 南相馬市野球連盟　３５０千円　２８人参加 交流自治体中学生親善野球大会（中学生野球　１２月２６日～２９日　台湾） 南相馬市野球協会　５，００４千円　１７人参加 杉並区中学校対抗駅伝大会（中学生駅伝　１２月１３日～１４日　杉並区） 南相馬市陸上競技協会　６０９千円　１６人参加 南相馬市・杉並区・取手市交流自治体サッカー大会 （少年サッカー　２月２０日～２１日　杉並区） 南相馬市サッカー協会　５４０千円　１４人参加 補助率　定額	365

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人

学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施した。 事業内容 給食食材検査員（パートタイム）の雇用　５人 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器点検　５台	365

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	６２．０％	７３．６％

令和7年度

会計　　01　一般会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10　08　02　F5　　20		国庫支出金　0	2,242
子どもスポーツ活動促進事業	2,242	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
健康福祉部スポーツ推進課	2,625		
【新所管課：健康福祉部健康スポーツ課】			

事　　業　　内　　容	決算書ページ
子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消するため、スポーツ施設利用料等の免除を行った。 事業内容 スポーツ施設指定管理者へ利用料免除減収分の補填 ①免除対象施設　：小川町体育館　他１６施設 ②免除者数　　：延べ２７，２３１人 ③対象指定管理者：太田大甕スポーツクラブ　他４団体 ④交付金額　　：２，２４２千円	365

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
スポーツ施設の利用者数	３５０，０００人	３９５，２１８人

第　3　　特　別　会　計

令和7年度

会計　　02　国民健康保険特別会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　L1　　20 **健康診査事業（特定健康診査）** （前年度） 健康福祉部健康づくり課	59,025 59,510	国庫支出金　0 県　支出金　30,833 地　方　債　0 そ　の　他　0	28,192
04　01　01　L2　　20 **特定保健指導事業** （前年度） 健康福祉部健康づくり課	4,538 1,502	国庫支出金　0 県　支出金　1,321 地　方　債　0 そ　の　他　0	3,217

事　　業　　内　　容	決算書ページ
生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施した。 また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や対象者への個別通知、医療機関への勧奨チラシ等の配布を実施した。 事業内容 特定健康診査 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等 詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） 付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査） 対象者　　４０歳～７４歳の国保被保険者 対象者数　　９，２３９人（暫定） 受診者数　　３，２５６人（暫定） ＜計画未達の理由＞ 対象者への個別通知等による受診勧奨に加え、未受診者への再勧奨を行うなど、受診率向上に努めたものの、受診者数が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。	391

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
特定健康診査受診率	４８．２％	３５．２％（暫定）

健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行った。 事業内容 対象者　　国保特定健診受診者のうち、特定保健指導対象に該当する者 対象者数　３７６人（積極的支援１００人、動機付け支援２７６人） 実施方法　保健師や栄養士等による生活習慣改善のための個別指導・集団指導 健診データ分析支援ソフトを活用した個別性の高い保健指導 健診結果説明会（案内通知作成発送、説明会運営）の業務委託	391

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
特定保健指導の実施率	４４．６％	６２．８％（暫定）

令和7年度

会計　　04　介護保険特別会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　01　01　F3　　20 **介護予防普及啓発事業** 健康福祉部長寿福祉課	1,062 （前年度） 1,371	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　0	1,062
04　01　01　F4　　20 **地域介護予防活動支援事業** 健康福祉部長寿福祉課	3,111 （前年度） 5,624	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　16	3,095

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>高齢者が住み慣れた地域で、いきいきとした生活ができるよう、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、介護予防に資する講演会や体力測定会、運動教室を実施した。
事業内容
介護予防のための健康教育と広報
フレイル予防講演会：参加者数　１２４人
６５歳以上の体力（生活機能）測定会：浮舟文化会館
参加者数：１０８人
元気高齢者運動教室　：市健康福祉センター
概ね１５人×３コース（週１回）
実施回数：１２０回　参加者数：実９４人　延べ1，３３４人
元気高齢者介護予防教室（フレイル予防教室）：市健康福祉センター
概ね１５人×２期　（週１回）
実施回数：３６回　参加者数：実１２人　延べ２５８人

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
元気高齢者運動教室開催回数　８０回　１２０回</td><td>425</td></tr>
<tr><td>高齢者が地域で交流を持ち、要介護状態にならないよう、介護予防に関する地域の自主活動を支援するとともに、主体的に介護予防の活動ができるよう支援者の養成及び育成を行った。
事業内容
週一サロン活動支援事業　週一サロン実施　新規７か所　３７か所
週一サロンにおける体力測定及び運動指導
体力測定　実施回数：１９回　参加者数：実２４４人
運動指導　実施回数：３０回　参加者数：実３３０人
週一サロンリーダー養成及び育成支援　サポーター総数　実１９９人

成果指標等（アウトカム）　計画　実績
週一サロン支援数　３７か所　３７か所</td><td>425</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　04　介護保険特別会計　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　02　01　F1　20 **包括的支援事業** 健康福祉部長寿福祉課	137,600 （前年度） 118,272	国庫支出金　52,976 県　支出金　26,488 地　方　債　0 そ　の　他　0	58,136
04　02　01　F2　20 **認知症総合支援事業** 健康福祉部長寿福祉課	2,249 （前年度） 1,731	国庫支出金　1,024 県　支出金　512 地　方　債　0 そ　の　他　0	713

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に図るため、地域包括支援センター等を設置し、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な支援を行った。
事業内容
地域包括支援センター業務委託
業務内容：総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント　他
委託先　：社会福祉法人　南相馬市社会福祉協議会（配置人員　１６人）
委託先　：社会福祉法人　南相馬福祉会　　（配置人員　　６人）
生活支援体制整備事業業務委託
業務内容：日常生活上の支援体制の充実・強化、高齢者の社会参加推進体制づくり
委託先　：社会福祉法人　南相馬市社会福祉協議会（配置人員　　５人）
在宅医療・介護連携推進事業業務委託
業務内容：多職種協働による在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築推進
委託先　：相馬郡医師会
＜計画未達の理由＞
年間を通じて募集を行っていたが、採用に至らなかったため、計画に到達しなかった。
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>委託先配置人数
①南相馬市社会福祉協議会
②南相馬福祉会</td><td>①１６人
②　７人</td><td>①１６人
②　６人</td></tr>
</table>
</td><td>425</td></tr>
<tr><td>
認知症の予防・早期発見・早期対応及び認知症の人等への支援を各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と連携を図り、総合的な支援を行った。
事業内容
認知症の普及啓発事業
認知症セミナー　　実施回数:６回　　参加者数：３８５人
脳の健康教室
学習療法　　実施回数：１８回　参加者数：実１２人　延べ２０４人
ＩＣＴ講座　　実施回数：　８回　参加者数：実２０人　延べ１３５人
認知症地域支援・ケア向上事業：委託先　南相馬市地域包括支援センター
家族介護教室（認知症特化型）実施回数：４回
認知症普及啓発活動（認知症ケアパス周知活動・街頭キャンペーン等）
チームオレンジ定例会　実施回数：４回　参加者数：実１４人　延べ４４人
認知症カフェ　　実施回数：６回　　参加者数：延べ１７８人
認知症初期集中支援事業１件（相談・訪問：６回　チーム員・推進会議：４回）
<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>脳の健康教室参加者数</td><td>３０人</td><td>３２人</td></tr>
</table>
</td><td>425</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　04　介護保険特別会計　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　02　02　F3　20 **家族介護者交流事業** 健康福祉部長寿福祉課	307 （前年度） 396	国庫支出金　118 県　支出金　59 地　方　債　0 そ　の　他　0	130
04　02　02　F5　20 **配食サービス事業** 健康福祉部長寿福祉課	30,430 （前年度） 21,928	国庫支出金　988 県　支出金　212 地　方　債　0 そ　の　他　0	29,230

事　　業　　内　　容			決算書ページ
家族介護者のリフレッシュと介護の負担軽減、在宅介護の向上を図るため、家族介護者が一堂に会し、介護に関する相談・情報交換等を行った。 事業内容 委託先　南相馬市地域包括支援センター（原町西地域、小高地域、鹿島地域） 原町東地域包括支援センター 事業内容　交流会及び保健師等による健康チェック、相談、指導等 開催回数　地域包括支援センターごとに２回以上			427
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①開催回数 ②参加者数	①８回 ②１２０人	①１３回 ②１２３人	
高齢者等の低栄養状態の予防・改善を図るとともに、安否確認を行うことにより、住み慣れた地域で自立した生活を続けていけるよう支援するため、調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し配食サービスを行った。 事業内容 対象者　概ね６５歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者 内　容　弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認 委託先　原町区：ＮＰＯ法人ほっと悠 鹿島区：ＮＰＯ法人あさがお 小高区：まごころ弁当南相馬店 市全域：ライフデリ 対象者数　５７５人			427
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
年間配食数	４４，６５２食	５０，７１４食	

令和7年度

会計　04　介護保険特別会計　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04　02　02　G3　20 **認知症サポーター養成事業** 健康福祉部長寿福祉課	655 （前年度） 404	国庫支出金　264 県　支出金　132 地　方　債　0 そ　の　他　0	259
04　03　01　F2　20 **筋力向上トレーニング事業** 健康福祉部長寿福祉課	5,708 （前年度） 19,712	国庫支出金　0 県　支出金　0 地　方　債　0 そ　の　他　88	5,620

<table>
<tr><th>事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td>認知症の人が、住み慣れた地域で安心して生活が送ることができるよう、認知症とその対応について学び、認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支えていく、認知症サポーターを養成した。
事業内容
認知症サポーター養成講座　　実施回数１６回　受講者数３２８人
（対象：一般市民、事業所、地域サロン等）
認知症キッズサポーター養成講座　　実施回数　３回　受講者数２００人
（対象：市内小中学生）

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>認知症サポーター養成講座受講者数</td><td>２３０人</td><td>５２８人</td></tr>
</table>
</td><td>427</td></tr>
<tr><td>高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すため、トレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施した。
事業内容
対象者　概ね６５歳以上の市民で、要支援状態にある者または基本チェックリストに該当した者、その他準ずる者
場　所　①市健康福祉センター　②スポーツクラブアプトロン　③スキット千倉
実　績　①実施回数：１６０回　参加者数：実９１人　延べ1，５７９人
②実施回数：　６０回　参加者数：実２９人　延べ　５３０人
③実施回数：　４０回　参加者数：実１６人　延べ　３１１人
＜計画未達の理由＞
参加申込み時点では計画に達したものの、事業実施時点において体調不良等により、不参加となった者がいたため、計画に到達しなかった。

<table>
<tr><th>成果指標等（アウトカム）</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>介護予防運動教室参加者数</td><td>１４０人</td><td>１３６人</td></tr>
</table>
</td><td>427</td></tr>
</table>

令和7年度

会計　　05　育英資金貸付特別会計　　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　01　01　35　　10		国庫支出金　0	3,770
育英資金貸付金	28,716	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　24,946	
教育委員会事務局教育総務課	30,460		

事　　業　　内　　容	決算書ページ
教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸し付けを行った。 事業内容 育英資金貸付 大学又は短期大学 貸付額　月額６４千円以内、入学資金　４００千円以内 貸付人数　３５人（うち新規９人） 高等専門学校又は専修学校 貸付額　月額４０千円以内、入学資金　４００千円以内 貸付人数　２人 高等学校 貸付額　月額１８千円以内 貸付人数　２人（うち新規１人） ＜計画未達の理由＞ 社会経済情勢の変化といった外的要因も含まれるが、本制度に係る情報発信・周知不足により、結果として満足度の向上に結び付かなかったため、計画に到達しなかった。	441

成果指標等（アウトカム）	計画	実績
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	３７．９％	３４．１％

令和7年度

会計　11　工場用地等整備事業特別会計　（単位：千円）

款　項　目　大事業　中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02　03　01　F1　20		国庫支出金　0	303,416
下太田工業用地造成事業	303,416	県　支出金　0	
（繰越明許費）	303,416	地　方　債　0	
		そ　の　他　0	
	（前年度）		
商工観光部商工労政課	－		
03　02　01　F1　22		国庫支出金　0	39,235
渋佐・萱浜工業用地造成事業	39,235	県　支出金　0	
		地　方　債　0	
	（前年度）	そ　の　他　0	
商工観光部商工労政課	17,098		
05　02　01　F1　20		国庫支出金　0	3,008,404
フロンティアパーク整備事業	3,008,404	県　支出金　0	
（逓次繰越）	980,401	地　方　債　0	
		そ　の　他　0	
	（前年度）		
商工観光部商工労政課	1,496,535		

<table>
<tr><th colspan="3">事　　業　　内　　容</th><th>決算書
ページ</th></tr>
<tr><td colspan="3">既存企業の規模拡大や新たな企業誘致に対応するため、下太田工業団地の拡張工事を行った。
事業内容
下太田工業団地を約１．４ヘクタール拡張するとともに、工業団地の利便性向上のため新たな進入路の整備を行った。
下太田工業団地新設造成地工事　　３０３，４１６千円</td><td>459</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）</td><td>計画</td><td>実績</td><td></td></tr>
<tr><td>下太田工業団地新設造成地工事</td><td>実施</td><td>実施</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">既存企業の規模拡大や新たな企業誘致に対応するため、南相馬復興工業団地の造成工事等を行った。
事業内容
工場用地造成に必要な測量設計業務、積算業務、用地取得を行った。
南相馬復興工業団地測量設計業務委託　　１０，３６６千円
南相馬復興工業団地積算業務委託　　３，０６９千円
南相馬復興工業団地用地取得金　　２５，８００千円</td><td>461</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）</td><td>計画</td><td>実績</td><td></td></tr>
<tr><td>南相馬復興工業団地測量設計業務委託
南相馬復興工業団地積算業務委託
南相馬復興工業団地用地取得</td><td>実施</td><td>実施</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">小高区における居住人口を増加させ、地域経済を活性化させるため、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備した。
事業内容
工場用地造成のため地盤改良工事、造成工事を行うとともに、工事監理業務を行った。
フロンティアパーク工事監理業務委託　　４０，４３０千円
フロンティアパーク地盤改良工事　　１，９９０，９１３千円
フロンティアパーク造成工事　　９７６，８００千円
積算システム使用料ほか　　２６１千円</td><td>463</td></tr>
<tr><td>成果指標等（アウトカム）</td><td>計画</td><td>実績</td><td></td></tr>
<tr><td>フロンティアパーク工事監理業務委託
フロンティアパーク地盤改良工事
フロンティアパーク造成工事</td><td>実施</td><td>実施</td><td></td></tr>
</table>

第　４　　基金の運用状況

令和７年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額　　400,000,000 円

2. 運 用 状 況

(1)当初現金残高　　400,000,000 円

(2)本年度支払額　　1,828,160 円

(3)本年度振替額　　1,828,160 円

(4)期末現金残高　　400,000,000 円

(1)		(2)		(3)		(4)
400,000,000	－	1,828,160	＋	1,828,160	＝	400,000,000 円

(5)月別運用状況

（単位:円）

月　別	収　入	支　出	差　引	備　考
4	400,000,000		400,000,000	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	1,218,773	△ 1,218,773	
11	0	0	0	
12	0	609,387	△ 609,387	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	1,828,160	0	1,828,160	
計　(A)	401,828,160	1,828,160	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A)－(B)	401,828,160	1,828,160	400,000,000	

(6)当期運用益金

運用益金792,278円については、南相馬市土地開発基金条例第5条の規定により、令和7年度南相馬市一般会計の財産収入に繰り入れ処分とした。

本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

（単位:円）

契約年度	区分	6年度末未振替額	7年度契約額	支払額		7年度末未払額	7年度振替額	7年度末未振替額
				6年度以前分	7年度分			
6以前	用地	0		0	0	0	0	0
	補償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
7	用地		1,828,160		1,828,160		1,828,160	0
	補償		0		0	0	0	0
	計		1,828,160		1,828,160	0	1,828,160	0
計	用地	0	1,828,160	0	1,828,160	0	1,828,160	0
	補償	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1,828,160	0	1,828,160	0	1,828,160	0
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)

原資(H)　400,000,000円

原資 (H)	－	支払済額 ((A)＋(D))	＋	振替額 (F)	＝	収支差引残額
400,000,000円	－	1,828,160円	＋	1,828,160円	＝	400,000,000円

保有地の状況

（単位:㎡）

契約年度別＼地目別			山林･原野	田	畑	宅地	その他	計	備考
6以前	5年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	6年度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	265.86	265.86	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	265.86	265.86	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	6年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
7	7年度	増	0.00	0.00	0.00	185.60	0.00	185.60	
		減	0.00	0.00	0.00	185.60	0.00	185.60	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	7年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

令和７年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況調書

１．基本原資額　　8,500,000 円

（１）繰越資金額　　8,500,000 円

（２）本年度積立金　　0 円

２．運 用 状 況

（１）期末現金残高　　8,500,000 円

（２）期末未償還残高　　0 円

（３）月別運用状況

（単位：円）

月　別	収　入	償還件数	支　出	貸付件数	月別基金残高	備　考
4	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
5	0	0	0	0	8,500,000	
6	0	0	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,500,000	0	0	0	8,500,000	

（４）当期運用益金

運用益金16,811円については、南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例第4条の規定により、令和7年度南相馬市一般会計の財産収入に繰り入れ処分とした。

令和７年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

１．基本原資額　　2,500,000 円

（１）繰越資金額　　2,500,000 円

（２）本年度積立金　　0 円

２．運 用 状 況

（１）期末現金残高　　2,500,000 円

（２）期末未償還残高　　0 円

（３）月別運用状況

（単位：円）

月　別	収　入	償還件数	支　出	貸付件数	月別基金残高	備　考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

（４）当期運用益金

運用益金4,883円については、南相馬市高額介護サービス費等貸付基金条例第5条の規定により、令和7年度南相馬市介護保険特別会計の諸収入に繰り入れ処分とした。

その他の基金の運用状況

（単位：千円）

No.	基金名	６年度末残高	積立額	取崩額	７年度末残高
1	財政調整基金	4,710,425	2,019,567	2,349,794	4,380,198
2	減債基金	689,008	265,913	280,658	674,263
3	公共用施設維持基金	243,510	731	4,115	240,126
4	社会福祉基金	22,915	102	2,729	20,288
5	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	643,087	8,791	20,732	631,146
6	市有建物等維持補修基金	3,848,054	943,289	370,057	4,421,286
7	職員退職手当基金	471,567	1,953	321,085	152,435
8	介護保険給付準備基金	953,423	670,362	5,000	1,618,785
9	地域振興基金	3,831	83	0	3,914
10	小高区自治振興基金	225,918	4,980	4,855	226,043
11	鹿島区自治振興基金	299,052	3,068	9,016	293,104
12	原町区自治振興基金	629,146	2,278	16,214	615,210
13	ふるさと応援基金	120,584	230,288	205,345	145,527
14	子育て応援基金	75,429	2,449	7,766	70,112
15	東日本大震災復旧・復興基金	721,977	1,135,572	424,206	1,433,343
16	東日本大震災遺児等支援基金	123,167	489	12,476	111,180
17	みらい夢基金	21,992	1,214	10,136	13,070
18	太田財産区運営基金	32,289	517	3,828	28,978
19	育英資金貸付準備基金	157,896	573	7,005	151,464
20	帰還・移住等環境整備交付金基金	4,885,702	406,695	3,445,107	1,847,290
21	庁舎建設基金	2,519,583	216,731	51,655	2,684,659
22	国民健康保険事業調整基金	960,087	1,543	386,482	575,148
23	みらいへつなぐ復興基金	3,126,594	441,568	755,553	2,812,609
24	森林環境整備促進基金	158,926	45,556	4,040	200,442
	合　　計	25,644,162	6,404,312	8,697,854	23,350,620

※地方財政状況調査（決算統計）に基づいて、出納整理期間中の取り崩し後を表記

第　５　　資　　料

表－1　会計別決算の状況

（単位：千円）

区分 / 会計名		歳入 令和7年度予算現額 (A)	歳入 令和7年度収入済額 (B)	歳入 比較 (B)－(A)	歳出 令和7年度予算現額 (A)	歳出 令和7年度支出済額 (C)	歳出 比較 (A)－(C)	歳入歳出差引額 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰越すべき財源 (E)	実質収支 (D)－(E) (F)
一般会計		58,354,356	53,931,849	△ 4,422,507	58,354,356	50,146,079	8,208,277	3,785,770	2,033,897	1,751,873
特別会計	国民健康保険	7,882,843	7,155,578	△ 727,265	7,882,843	7,074,018	808,825	81,560	0	81,560
	介護保険	7,925,180	7,746,129	△ 179,051	7,925,180	7,435,916	489,264	310,213	0	310,213
	育英資金貸付	34,979	35,504	525	34,979	32,036	2,943	3,468	0	3,468
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	31,769	29,523	△ 2,246	31,769	24,392	7,377	5,131	0	5,131
	工場用地等整備事業	5,842,672	5,841,052	△ 1,620	5,842,672	3,472,279	2,370,393	2,368,773	2,366,877	1,896
	太田財産区	5,431	5,163	△ 268	5,431	4,798	633	365	0	365
	後期高齢者医療	1,008,947	983,279	△ 25,668	1,008,947	980,085	28,862	3,194	0	3,194
	小　計	22,731,821	21,796,228	△ 935,593	22,731,821	19,023,524	3,708,297	2,772,704	2,366,877	405,827
合　計		81,086,177	75,728,077	△ 5,358,100	81,086,177	69,169,603	11,916,574	6,558,474	4,400,774	2,157,700

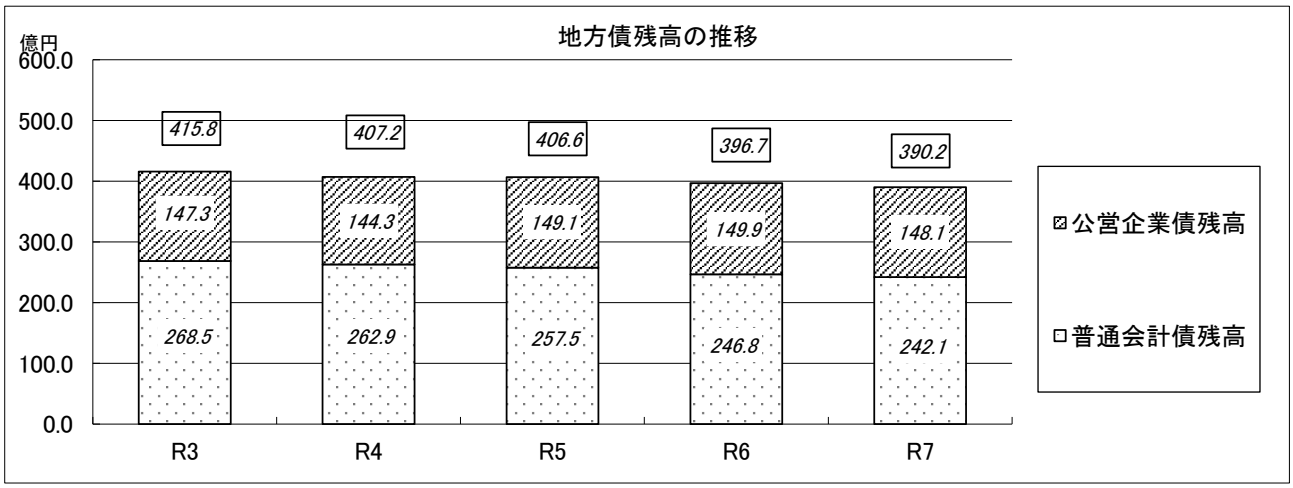
表－２　普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

（単位：千円）

区　分	令和６年度末発行額	令和７年度発行額	令和７年度償還額			令和７年度末現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
普通債	13,847,774	2,097,000	1,325,126	102,529	1,427,655	14,619,648	1,646,328	12,973,320
うち合併特例事業債	5,855,403	376,600	585,621	43,733	629,354	5,646,382	0	5,646,382
災害復旧事業債	990,186	700	106,833	5,037	111,870	884,053	861,125	22,928
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債	228,864	0	33,572	1,102	34,674	195,292	73,284	122,008
減収補てん債	64,558	0	4,035	32	4,067	60,523	60,523	0
減税補てん債	13,425	0	9,450	5	9,455	3,975	3,975	0
臨時財政対策債（臨財債）	9,518,299	0	1,088,627	22,218	1,110,845	8,429,672	8,035,364	394,308
福島県貸付金	14,908	0	1,942	0	1,942	12,966	0	12,966
普通会計　　計	24,678,014	2,097,700	2,569,585	130,923	2,700,508	24,206,129	10,680,599	13,525,530
普通会計実市債残高（臨財債除く）　計	15,159,715	2,097,700	1,480,958	108,705	1,589,663	15,776,457	2,645,235	13,131,222
工場用地等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業債	1,706,074	278,300	170,732	24,110	194,842	1,813,642	484,811	1,328,831
工業用水道事業債	377,264	0	13,347	4,691	18,038	363,917	0	363,917
病院事業債	3,267,218	229,100	388,887	27,378	416,265	3,107,431	3,006,161	101,270
下水道事業債	9,621,870	807,000	906,576	117,214	1,023,790	9,522,294	5,984,705	3,537,589
公営企業会計　計	14,972,426	1,314,400	1,479,542	173,393	1,652,935	14,807,284	9,475,677	5,331,607
市債　　合計	39,650,440	3,412,100	4,049,127	304,316	4,353,443	39,013,413	20,156,276	18,857,137
実市債残高（臨財債除く）計　A	30,132,141	3,412,100	2,960,500	282,098	3,242,598	30,583,741	12,120,912	18,462,829

※ 工場用地等整備事業特別会計は、平成23年度まで普通会計に含まれております。

表－３　地方債現在高の推移



※端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表－４　令和7年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日からの消費税率引き上げ（５％→８％）及び令和元年１０月１日からの引き上げ（８％→１０％）に伴い、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和７年度南相馬市一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

（歳　入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　930,186 千円

（歳　出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　8,481,650 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		令和7年度決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,455,609	1,048,790	0	242	91,516	315,061
	高齢者福祉事業	200,707	9,318	0	14,509	39,814	137,066
	児童福祉事業	3,131,831	2,293,983	17,500	59,603	171,236	589,509
	母子福祉事業	8,335	4,731	0	0	811	2,793
	生活保護扶助事業	578,280	447,626	0	0	29,409	101,245
	小　計	5,374,762	3,804,448	17,500	74,354	332,786	1,145,674
社会保険	国民健康保険事業（一般会計繰出金）	428,733	221,848	0	0	46,568	160,317
	介護保険事業（一般会計繰出金）	957,388	44,910	0	0	205,390	707,088
	後期高齢者医療事業（一般会計繰出金）	198,758	150,815	0	0	10,792	37,151
	小　計	1,584,879	417,573	0	0	262,750	904,556
保健衛生	医療提供体制確保事業	173,895	0	0	0	39,142	134,753
	疾病予防対策事業	239,676	786	0	188	53,730	184,972
	母子保健事業	76,413	19,207	0	9,237	10,797	37,172
	健康増進対策事業	114,027	5,859			24,348	83,820
	病院事業（病院事業会計繰出金）	917,998				206,633	711,365
	小　計	1,522,009	25,852	0	9,425	334,650	1,152,082
合　計		8,481,650	4,247,873	17,500	83,779	930,186	3,202,312

※事務費や人件費は経費から除外しています。（ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。）